

# わが国における対人コミュニケーション能力・スキル

## 測定尺度の開発に関する研究：文献案内<sup>1</sup>

深田 博己

(広島文教大学)

本研究の目的は、対人コミュニケーション能力（コンピテンス）・スキルとこれに関連する側面に関する測定尺度を開発・作成したわが国の先行研究を総覧することであった。そして、開発・作成された尺度の特徴を13の視点から分析的に展望し、紹介した。さらに、開発・作成された測定尺度の利用価値を評価することによって、測定尺度を選別した。ある程度以上利用価値の認められる尺度に基づいて、当該研究領域の現状と特徴を明らかにした。最後に、大学生の対人コミュニケーション能力・スキルを多面的に測定するために利用可能な尺度を選別し、提案した。

**キーワード：**コミュニケーション能力（コンピテンス）、コミュニケーション・スキル、測定尺度の開発、日本における研究の展望、文献案内

### 1. 本研究の意義と目的、および本研究の枠組み

#### 1.1. 本研究の意義

##### 1.1.1. コミュニケーション能力・スキルの重要性

**日常生活に占める活動から** 日常生活の中でのコミュニケーションの果たす重要性に関して、ベンジャミン（1992）は、“われわれは生活の約75%を何らかのコミュニケーションに費やす。コミュニケーションに費やす時間の約75%はスピーキングとリスニングである。”（p.3）と述べている。すなわち、ベンジャミンによれば、日常生活のおよそ半分は、話したり聞いたりするコミュニケーション活動であることになり、日常生活に占めるコミュニケーションの重要性が窺える。

**企業が新卒者に対して求める特性から** 日本経済団体連合会（2018）は、経団連企業会員1,376社を対象に2019年入社の新卒採用に関するアンケート調査を2018年7～9月に実施し、597社から回答を得た。この「2018年度新卒採用に関するアンケート調査」は、企業の新卒採用担当者が大卒等の採用選考にあたって特に重視した点として、20項目の特性から5項目を選択する形式の調査であった。上位5位までにランクされた特性は、①コミュニケーション能力（82.4%）、②主体性（64.3%）、③チャレンジ精神（48.9%）、④協調性（47.0%）、⑤誠実性（43.4%）であった。「コミュニケーション能力」は、他の特性を圧倒する高率で、2003年の調査以来16年間連続で1位にランクされて

おり、職場が求める最も重要な特性であることが明白である。

**社会的スキルの基本となるスキルから** 社会的スキルについて理論的に考察した菊池・堀毛（1994）は、100の社会的スキルのリストを作成した。100の社会的スキルは10領域（①基本となるスキル、②感情処理のスキル、③攻撃に代わるスキル、④ストレスを処理するスキル、⑤計画のスキル、⑥援助のスキル、⑦異性とつきあうスキル、⑧年上・年下とつきあうスキル、⑨集団行動のスキル、⑩異文化接触のスキル）に分類され、それぞれの領域は10の具体的なスキルから構成される。

菊池（1994）によると、上記のうちの「基本となるスキル」領域を構成する10の具体的なスキルは、①聞く、②会話を始める、③会話を続ける、④質問する、⑤自己紹介をする、⑥お礼を言う、⑦敬意を表わす、⑧あやまる、⑨納得させる、⑩終わりのサインを送る、である。こうした基本となるスキルは、コミュニケーション・スキルであり、菊池・堀毛（1994）がコミュニケーション・スキルを社会的スキルの基本と捉えていることが分かる。

因みに、堀毛（1991）は4因子（ディコーディング：15項目、エンコーディング：13項目、感情コントロール欠如：9項目、打ち解けやすさ：8項目）45項目の社会的スキル尺度を作成しているが、第1因子～第3因子は基本的なコミュニケーション・スキルに相当する因子である。

**まとめ** 日常生活における活動、企業が新卒者に対して求める特性、社会的スキルの基本となるスキルから、コミュニケーション能力・スキルの重要性が裏付けられた。

### 1.1.2. 対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度の重要性

**対人コミュニケーションに関わる適切な知識・技能・能力を知ることの重要性** 多様なコミュニケーションの原点は、二者間のコミュニケーション（対人コミュニケーション：interpersonal communication）である。本研究では、対人コミュニケーションに焦点化し、対人コミュニケーション能力・コンピテンス・スキルの測定尺度の開発・作成を行った先行研究を展望する。対人コミュニケーションの当事者（送り手と受け手）は、コミュニケーションを効果的に、また円滑に行うためには、対人コミュニケーションに関わる適切な知識・技能・能力を持つ必要がある。こうした対人コミュニケーションに関わる適切な知識・技能・能力は、対人コミュニケーション能力や対人コミュニケーション・コンピテンス、あるいは対人コミュニケーション・スキルといった用語を用いて表記される。しかし、後述するように、能力、コンピテンス、スキルという3種類の用語の間に明瞭な概念的区別を見出すことは極めて困難である。

対人コミュニケーションの当事者はコミュニケーションに関わる適切な知識・技能・能力をどの程度備えているのか、また、対人コミュニケーションの当事者にはコミュニケーションに関わる適切な知識・技能・能力のどの部分が不足しているのかが分かれば、当事者間のコミュニケーションを効果的で円滑なものになるように改善することが可能となる。そうした意味で、コミュニケーションに関わる適切な知識・技能・能力を知ることが非常に重要であることは疑いの余地のないことである。

対人コミュニケーションの当事者のコミュニケーションに関わる適切な知識・技能・能力を知るためには、そうした知識・技能・能力を測定するための尺度が必要となる。このように、対人コミ

コミュニケーションに関わる適切な知識・技能・能力を測定するための尺度の開発・作成こそが最も基本的な課題となるのである。しかしながら、対人コミュニケーションに関わる適切な知識・技能・能力の測定尺度の開発・作成に関する研究の成果を俯瞰できる展望論文は、わが国には現段階では見当たらない。

**まとめ** 以上より、わが国における対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度を開発・作成した研究を整理し展望することは、非常に意義のあることだと考えられる。

### 1.1.3. わが国で開発・作成されたコミュニケーション能力・スキル測定尺度の意義

**海外で開発・作成された尺度の妥当性** 対人コンピテンス測定尺度の日本語版尺度の抱える問題点に関して論じる中で、高井（1996）は、海外で開発された尺度を日本語に翻訳し、日本人に適用することの妥当性を確保することの困難さを指摘している。ここでは対人コンピテンス（interpersonal competence）という用語を対人コミュニケーション能力という用語に置き換えて、高井（1996）の指摘をまとめ直すと、以下の通りになる。

対人コミュニケーション能力に関する海外の尺度の翻訳版を使用する際には、4種類の文化的妥当性を確認する必要がある。1つ目は概念的・機能的等価性であり、対人コミュニケーション能力という概念が、異文化と日本文化で全く同じ性格をもつかどうかである。2つ目は構造的等価性であり、対人コミュニケーション能力を構成する要因が両文化で同一であるかどうかである。3つ目は項目の等価性であり、測定尺度の項目一つひとつが両文化で同一の意味と同一の重みをもつかどうかである。4つ目は尺度の等価性であり、尺度の目盛が両文化で同一の間隔と認知されるかどうかである（5段階リッカート尺度の場合、西洋人は1や5を選択しやすいが、日本人は2や4を選択しやすい、と例示されている）。

こうした文化的等価性を確保するには大変な労力が必要であることや、海外で作成された尺度の日本語版よりも国内で作成された尺度の方が妥当性は高いという Ota, Takai, & Tanaka（1993）の報告を1つの証左とし、国内で開発された尺度を使用の方が望ましい、と高井（1996）は結論付けている。

したがって、本研究では、わが国で開発・作成されたコミュニケーション能力・スキル測定尺度に関する研究に焦点化し、コミュニケーション能力・スキルのどのような側面を測定する尺度が開発・作成されてきたのか、また、それらの尺度はどのような構造を有するのか、具体的にどのような項目によって構成されているのかなど、を比較検討する。

**まとめ** 本研究では、わが国で開発・作成されたコミュニケーション能力・スキル測定尺度に関する研究のみを扱う。海外で開発・作成された尺度については、わが国で開発・作成されたコミュニケーション能力・スキル尺度を紹介するに際し、最低限必要と判断される尺度に限定し、取り上げるにとどめる。

## 1.2. 本研究の目的

本研究では、対人コミュニケーションに関わる適切な知識・技能・能力といった意味合いを有する「対人コミュニケーション能力、対人コミュニケーション・コンピテンス、対人コミュニケーション

ョン・スキル」の測定尺度の開発・作成、および「対人コミュニケーション能力・コンピテンス・スキルに関連する側面」の測定尺度の開発・作成を試みた、わが国の研究を収集し紹介する。そして、本研究の目的は、対人コミュニケーション能力・コンピテンス・スキルおよびこれに関連する測定尺度を開発・作成したわが国の先行研究を総覧し、尺度の特徴を整理し、利用可能な測定尺度を選別することによって、当該研究領域の現状と特徴を把握するとともに、大学生の対人コミュニケーション能力・コンピテンス・スキルの多面的測定を提案することである。結果的に、本研究が対人コミュニケーション能力・コンピテンス・スキル尺度の開発・作成に関する研究領域の発展に寄与できれば幸いである。

なお、これ以降、「対人コミュニケーション能力・コンピテンス・スキル」という表記から「対人」という用語を省略し、また、「コンピテンス」という用語を省略し、「コミュニケーション能力・スキル」と表記する。

ただし、先行研究における測定尺度の正式名称として「対人」あるいは「コンピテンス」という用語が使用されている場合は、「対人」あるいは「コンピテンス」の用語を省略せず、先行研究の正式名称を使用する。

### 1.3. コミュニケーション能力・コンピテンス・スキル概念の整理

#### 1.3.1. 『APA心理学大辞典』に見る基本的かつ重要なコミュニケーション関連用語とその定義

**7つの基本的かつ重要なコミュニケーション関連用語** ファンデンボス (2013) の『APA心理学大辞典』では、コミュニケーションに関係する基本的かつ重要な用語として、「コミュニケーション」、「コミュニケーションコンピテンス」、「コミュニケーションスキル」、「言語行動」、「言語能力」、「非言語行動」、「非言語コミュニケーション」の7つの用語が見出し語として取り上げられている。しかし、「非言語能力」と「言語コミュニケーション」の見出し語は取り上げられていない。そこで、それら7つの用語の定義を検討するために、それぞれの用語の定義部分を抽出する。

**コミュニケーション** コミュニケーション (communication) は、“言語 (口頭か書面) によるか、非言語的手段による情報の伝達のこと。” (p. 298) である。

**コミュニケーションコンピテンス** コミュニケーションコンピテンス (communicative competence) は、“話し手の「言語に関する知識」と「様々なコミュニケーション場面・対話者に対して、その言語を適切に使用できる能力」のこと。” (p. 298) である。また、N. Chomsky が非言語的要素を排除してコンピテンスという概念を使用していたのに対し、D. H. Hymes によって提唱されたコミュニケーションコンピテンスという概念では、言語の社会的使用や文脈の重要性が強調される、との補足説明が見られる。

**コミュニケーションスキル** コミュニケーションスキル (communication skills) は、“コミュニケーションを効果的に行うために必要とされる技術。” (p. 298) である。そして、補足説明として、“一般的な言語の熟達 (適切な語彙や構文の知識) に加え、聴く能力や内容の包括的な理解力、会話や文章を書くことで自分の考えを明瞭に伝える能力、他者の異なる視点を受け容れる能力、自分が発信したことや書いたことが聞き手や読み手にどのような影響をもたらすのかを予測できることなど

も含まれる。”(p. 298)とある。ここでは、スキルは能力とみなされている。

**言語行動** 言語行動 (verbal behavior) は、“発話や聴き取り、読み書きなど、言葉を伴うすべての行動。”(p. 247)である。

**言語能力** 言語能力 (verbal ability) は、“語\* を用いて効果的に理解し伝達するために発揮されるスキル”(p. 249)である(筆者注: \*words)。ここでは、能力はスキルとみなされている。

**非言語行動** 非言語行動 (nonverbal behavior) は、“言葉を発することなく、個人の態度や感情を示すことができる行動のこと。”(p. 740)である。

**非言語コミュニケーション** 非言語コミュニケーション (nonverbal communication) は、“言語を使用しないで情報を伝達する行為”(p. 740)である。

### 1.3.2. 『APA 心理学大辞典』のコミュニケーション関連用語の定義の特徴と問題点

**「能力」、「コンピテンス」、「スキル」の概念的区別** 『APA 心理学大辞典』では「能力」、「コンピテンス」、「スキル」の用語がどのように概念的に区別して使用されているのか、という視点から用語の定義を検討する。コミュニケーションコンピテンスの定義から、「コンピテンス」は「言語の知識」と「言語の適切な使用能力」であることが分かる。そして、コミュニケーションスキルの定義から、「スキル」は「技術」であるとしながら、補足説明では「語彙や構文の知識」、「聴く能力」、「伝達能力」、「他者の視点の受容能力」、「自己発信情報の影響予測能力」などの諸種「能力」であると明記されており、コミュニケーションの「技術」を意味するはずの「スキル」がコミュニケーションの「知識」および「能力」として捉えられている。

さらに、言語能力の定義から、「言語能力」は「言葉を効果的に用いるスキル」であると説明されており、ここでは先ほどの説明とは逆に、「能力」を「スキル」として捉えている。

このことから、コミュニケーション研究の分野では、能力やコンピテンスという概念とスキルという概念とは明確に区別されることなく、使用されていると言える。

**非言語コミュニケーションの位置づけ** 「コミュニケーション」の定義から、コミュニケーションが情報伝達であり、その手段には言語的手段と非言語的手段の2種類があることは明白である。ところが、「コミュニケーションコンピテンス」と「コミュニケーションスキル」の両定義には、非言語に関する記述が見られないのは矛盾していると言わざるを得ない。特に、「コミュニケーションコンピテンス」の補足説明の中には、非言語的要素を排除して「コンピテンス」という概念を使用した N. Chomsky に対比する形で、「コミュニケーションコンピテンス」の特徴が記述されていることから、明記はされていないものの、「コミュニケーションコンピテンス」には、言語コミュニケーションコンピテンスだけでなく非コミュニケーションコンピテンスも含まれると解釈できる。

### 1.3.3. 「コミュニケーションコンピテンス」と「コミュニケーションスキル」の再定義

『APA 心理学大辞典』における「コミュニケーションコンピテンス」と「コミュニケーションスキル」の定義には、非言語コミュニケーションが含まれることを明示しなければならないと考える。また、「コミュニケーションスキル」の定義には、単なる「技術」とするのではなく、その技術を直接的に支えている知識や能力についても含める方が適切であろう。そこで、これら2つの用語の定義は以下のように修正されねばならないであろう。

コミュニケーションコンピテンスは、“話し手の「言語および非言語的手段に関する知識」と「様々なコミュニケーション場面・対話者に対して、その言語および非言語的手段を適切に使用できる能力」のこと。”である。

コミュニケーションスキルは、“言語および非言語的手段を用いたコミュニケーションを効果的に行うために必要とされる技術、およびその技術を直接的に支えている知識と能力。”である。

#### **1.3.4. コミュニケーションの能力とコンピテンスとスキルの捉え方と表記**

本研究では、コミュニケーション能力とコミュニケーション・コンピテンスは同一概念として扱う。また、コミュニケーション能力やコミュニケーション・コンピテンスと、コミュニケーション・スキルも同一の概念として扱う。

敢えて区別をすれば、コミュニケーション能力やコミュニケーション・コンピテンスは、効果的なコミュニケーションを行うために必要な知識レベルの能力、潜在レベルの能力ということができるだろう。また、コミュニケーション・スキルは、効果的なコミュニケーションを行うために必要な行動レベルの能力、実行レベルの能力ということができるだろう。しかし、こうした概念的な区別を行うことは、実際の研究では困難であるし、重要な意味をもつとも思えない。

したがって、本研究では、「コミュニケーション能力」と「コミュニケーション・コンピテンス」と「コミュニケーション・スキル」を同一概念とみなして区別しないで、「コミュニケーション能力・スキル」という表記を用いる。

#### **1.3.5. まとめ**

本研究では、コミュニケーション能力、コンピテンス、スキルを同一概念であると解釈し、「コミュニケーション能力・スキル」と表記する。

### **1.4. 本研究で扱う先行研究の範囲と構造**

#### **1.4.1. 本研究で扱う先行研究の範囲**

本研究で取り上げる先行研究は、比較的一般的なコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した研究とする。これらの先行研究の大部分は、健常者のコミュニケーション能力・スキル測定尺度の開発・作成研究である。本研究では、障がい者のコミュニケーション能力・スキル尺度と表記していない場合は、全て健常者のコミュニケーション能力・スキル尺度を指す。障がい者のコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した先行研究については補足的に取り扱う。

また、比較的一般的なコミュニケーション能力・スキルに関連の深いコミュニケーションの側面を測定する尺度（関連尺度）を開発・作成した先行研究についても補足的に取り扱う。

#### **1.4.2. 本研究で扱う先行研究の構造**

まず第1に、本研究で取り上げる先行研究は、健常者のコミュニケーション能力・スキル測定尺度を開発・作成した研究と、障がい者のコミュニケーション能力・スキル測定尺度を開発・作成した研究とに大別される。そして、健常者のコミュニケーション能力・スキル測定尺度を開発・作成した先行研究は、以下のように複数の基準により分類される。

第2に、どのような場面におけるコミュニケーション能力・スキルを測定するための尺度が開発・作成されているのかという点から、健常者のコミュニケーション能力・スキル測定尺度を開発・作成した先行研究は、一般的な社会場面におけるコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した研究と、特定場面におけるコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した研究とに分類される。

前者の一般的な社会場面における能力・スキルに関する先行研究は、コミュニケーション能力観を背景とする研究とコミュニケーション・スキル観を背景とする研究に分類される。

後者の特定の社会場面における能力・スキルに関する先行研究は、職場、家庭、あるいは学校におけるコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した研究に分類される。職場におけるコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した先行研究は、さらに職場の種類から、職場一般、医療現場、福祉現場、保育・学校現場、技術現場におけるコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した研究に細分される。家庭におけるコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した先行研究も、家庭内の対人関係のタイプから、夫婦間、あるいは親子間におけるコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した研究に細分される。学校における学びのコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した先行研究も、小学校や大学などの学校段階によって区別される。

第3に、一般的な社会場面あるいは特定の社会場面におけるコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した研究として捉えるよりも、発達段階別のコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した先行研究として捉える方が理解しやすい研究があり、これらは発達初期の子ども、中学生、大学生世代のコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した研究として位置づけられる。

第4に、コミュニケーション・スキルの側面が顕著であって、特に重要度の高いスキルとしての傾聴スキルと非言語的スキルを測定する尺度を開発・作成した先行研究を挙げることができる。

第5に、文化に特化したコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した先行研究が存在する。これらには、多文化コミュニケーション能力や、わが国固有の文化を反映したコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した研究が見られる。

第6に、コミュニケーション能力・スキルを主観的・肯定的評価の側面から捉える、コミュニケーションの際の自信・有能感などを測定する尺度を開発・作成した研究と、逆に、コミュニケーション能力・スキルを主観的・否定的評価の側面から捉える、コミュニケーション不安などを測定する尺度を開発・作成した研究とが存在する。

第7に、コミュニケーション能力・スキルを直接的に測定する尺度ではないが、能力・スキルに関連の深い側面を測定するその他のコミュニケーション測定尺度（関連尺度）を開発・作成した先行研究がある。第6として挙げたコミュニケーションの自信・有能感などの測定尺度とコミュニケーション不安などの尺度も、関連尺度の中に含まれる。

本研究で取り上げる「コミュニケーション能力・スキルのそくさだむ測定尺度の開発・作成」に関する先行研究の構造は、表1に示す通りである。表内の【 】内の番号は、本研究における大見

出しの番号に対応する。

表 1 本研究で取り上げる「コミュニケーション能力・スキルの測定尺度の開発・作成」に関する先行研究の分類と本研究での見出し（【番号】）との対応関係

---

1. 健常者のコミュニケーション能力・スキル測定尺度
(1) 一般的な社会場面でのコミュニケーション能力・スキル測定尺度
① コミュニケーション能力観と測定尺度【2.】
② コミュニケーション・スキル観と測定尺度【3.】
(2) 典型的な社会場面でのコミュニケーション能力・スキル測定尺度
① 職場におけるコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度【4.】
② 家庭におけるコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度【5.】
③ 学校における学びのコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度【6.】
(3) 発達段階別のコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度【7.】
(4) 特に重要度の高いコミュニケーション・スキル測定尺度
① 傾聴スキル測定尺度【8.】
② 非言語的スキル測定尺度【9.】
(5) 文化に焦点化したコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度【10.】
(6) コミュニケーション能力・スキルに関する主観的な自己評価尺度
① コミュニケーション自信・有能感に関わる測定尺度【11.】
② コミュニケーション不安測定尺度【12.】
(7) その他のコミュニケーション測定尺度【13.】
2. 障がいをもつ人のコミュニケーション能力・スキル測定尺度【14.】

---

#### 1.4.3. 本研究で扱わない先行研究の領域

本研究では、ある特定の目的のためのコミュニケーションに関わる能力・スキルの研究領域は、取り上げない。アサーション尺度（アサーティブネス尺度、主張性尺度）に関しては、ある意味、傾聴尺度の対極を成す尺度であると考えられるが、アサーションに関する研究領域は1つのまとまった研究領域を構成しており、研究数もかなり多いことから、敢えて取り上げることを避けた。

自己を表現し伝達するための自己開示尺度、相手の自己開示を促す被開示尺度（オープナー尺度）、自己の印象を操作する自己呈示としての取り入り尺度、ユーモアを使用するユーモア尺度などに関する研究も取り上げなかった。

また、メディアを利用したメディア・コミュニケーションの研究領域に属する携帯電話コミュニケーション尺度、メール・コミュニケーション尺度、インターネット・コミュニケーション尺度、SNS コミュニケーション尺度、などに関する研究は取り上げなかった。

さらに、言語的コミュニケーションの比重が大きい承諾獲得方略、承諾抵抗方略、対人葛藤解決方略などのコミュニケーション方略研究も取り上げなかった。

## 1.5. 本研究で先行研究を取り上げる視点

本研究では、表1に示した範囲の先行研究について、次の13の視点から分析的に取り上げる。

- ①尺度開発・作成研究の背景と目的：どのような背景・目的のもとに、コミュニケーション能力・スキル測定尺度が開発・作成されているのか。
- ②尺度の名称：開発・作成された尺度はどのような名称であるのか。
- ③尺度の適用者：開発・作成された尺度は、どのような人に対して適用されるのか。
- ④コミュニケーション場面：どのような場面（対話場面）でのコミュニケーション能力・スキルが測定されているのか。
- ⑤能力・スキルの保有者（一般的には送り手）：どのような人のコミュニケーション能力・スキルを測定しているのか。
- ⑥コミュニケーションの相手（一般的には受け手）：どのような相手とのコミュニケーションであるのか。
- ⑦尺度への回答者（自己評価・他者評価）：どのような回答者から回答を得て、データを収集しているのか。能力・スキルの保有者自身による自己評価か、コミュニケーションの相手による他者評価か、あるいは保有者の周囲にいる人物による他者評価か。
- ⑧尺度の構造分析の方法：尺度の構造はどのような方法によって分析されているのか（因子分析の場合は、具体的な方法と回転の種類）。
- ⑨尺度を構成する下位尺度数：尺度を構成する下位尺度の数（因子分析の場合は因子数）はいくつであるのか。
- ⑩尺度を構成する項目数：尺度を構成する項目の数はいくつであるのか。
- ⑪各下位尺度の名称：各下位尺度の名称と特徴（因子名など）はどのようなものであるのか。
- ⑫各下位尺度を構成する項目数：各下位尺度はそれぞれいくつの項目から構成されているのか。
- ⑬尺度の利用価値の評価：尺度の利用価値はどのように評価できるのか。尺度の利用範囲、尺度の作成手続きの適切性、尺度の項目内容の適切性、作成された尺度の信頼性・妥当性などから総合的に判断して、「高い」、「ある程度認められる」、「低い」の3段階で尺度の利用価値を評価する。

## 1.6. 本研究で取り上げない内容・言及を避ける事柄

### 1.6.1. 尺度の信頼性

**信頼性の種類と検討方法** 尺度の信頼性は、その尺度を使用して測定するとき、いつでも同じ結果が得られるという測定結果の安定性・一貫性を意味する。測定結果が安定していて、測定の精度が高い場合に信頼性が高いと言える。測定結果の安定性は、尺度を構成する個々の項目間の一貫性によって保障される。項目間の一貫性は、尺度の内的整合性と言い換えることができる。したがって、尺度の信頼性は、尺度の内的整合性・項目間の一貫性によって実現できる測定の安定性・一貫性ということになる。

信頼性の検討方法には、以下のような方法があり、基本的に、 $\alpha$ 係数を押し下げている項目(①)、

相関関係の低い項目 (④)、有意差の見られない項目 (⑤) を削除し、尺度の信頼性が一定以上高くなるようにする手法がとられる。

①クロンバックの  $\alpha$  係数：尺度の内的整合性 (項目間の一貫性) を「0」から「+1」までの範囲の 1 つの数値で示すことができる。

②再検査法：一定の時間間隔を空けて、同一尺度を用いて繰り返し測定し、1 回目の尺度得点と 2 回目の尺度得点の相関係数を算出する。

③折半法：同一尺度を構成する項目を同等な 2 つの尺度 (例えば、偶数項目尺度と奇数項目尺度) に二分し、この 2 つの尺度間の相関係数を算出する。

④I-T 相関分析：個々の項目得点 (Item) と尺度得点 (Total) の相関係数を算出する。

⑤G-P 分析 (上位-下位分析)：尺度得点の平均値の大きさに基づき対象者を上位群と下位群に二分し、個々の項目得点の平均値について、上位群と下位群との間で、有意差検定 (例えば、 $t$  検定) を行う。

**本研究での信頼性の取り扱い** 開発・作成された尺度の信頼性の問題に関しては、敢えて言及することを避けた。尺度の信頼性に関しては、ほとんどの研究では、分析結果として得られた因子ごとにクロンバックの  $\alpha$  係数を算出している。 $\alpha$  係数は、一般的には .80 以上を信頼性が高い、.70 以上を許容範囲と判断することが多いが、先行研究では算出された  $\alpha$  係数の解釈をめぐって、.50 台や .60 台の  $\alpha$  係数の場合でもある程度の信頼性が得られたと解釈する研究が少なからず見られる。こうした信頼性に関する過大解釈が目にする先行研究に限り、尺度の信頼性の解釈に疑念があることを指摘する。また、信頼性の検討が行われていない先行研究に関しては、そのことを明記する。

### 1.6.2. 尺度の妥当性

**妥当性の種類と検出方法** 尺度の妥当性は、その尺度が測定したい対象・事柄・構成概念を本当に測っているのか、正確に測っているのか、ということの意味する。本来測りたいもの (対象・事柄・構成概念) を測っている場合に、尺度の妥当性が高いと言える。本研究で測定したいコミュニケーション能力・スキルは構成概念である。

妥当性のタイプに関しては、研究者によって分類の仕方が異なり、統一的な見解を見出すことは難しい。繁樹 (2013) は、『最新心理学事典』の中で、次の 4 タイプの妥当性について解説している。

①内容的妥当性：尺度が本来の測定対象を代表しているかどうかである。本研究の場合、コミュニケーション能力・スキルとしてリスト・アップされた内容を、尺度項目がよく代表しているかが問題となる。

②基準関連妥当性：尺度の測定対象・事柄・構成概念を十分に反映している別の変数を基準として、この変数と尺度との間に正の相関関係があるかどうかである。本研究の場合、コミュニケーション能力・スキルを反映している別の変数との相関が検出されるかが問題となる。なお、基準関連妥当性にはいくつかの下位タイプがある。別の変数がすでに測定されているときは㉑併存的妥当性、別の変数が将来的に測定されるときは㉒予測的妥当性である。また、別の変数が同じ構成概念を測定しているときは㉓収束的妥当性 (高い正の相関関係が予想される)、別の変数が別の構成概念を測定しているときは㉔識別的妥当性 (低い相関関係が予想される) である。さらに、コミュニケ

ーション能力・スキル尺度と別の変数とを同時に因子分析することによって、別の変数との相関関係が予想した因子構造の形で見いだされるとき、◎因子的妥当性があるという。

③構成概念妥当性：理論的に予測されることがデータによって確認できるかどうかである。本研究の場合、コミュニケーション能力・スキル尺度得点に関して、予想される方向での条件差や集団差が得られるかどうかという問題である。

④結果的妥当性：尺度を使用することによって一定以上の便益がもたらされるかどうかである。本研究の場合、コミュニケーション能力・スキル尺度を使用することによって、尺度の使用目的を満足させる効用が得られるかどうかの問題である。①～③が解釈レベルの妥当性であるのに対し、④は使用レベルの妥当性である。

**本研究での妥当性の取り扱い** 尺度の妥当性に関しては、多くの先行研究は、開発・作成した尺度と理論的に関連するはずの別尺度との関連に関して得られた結果について、通常はピアソンの積率相関係数を算出することによって、両尺度間の相関関係から基準関連妥当性を検討している。この場合、基準関連妥当性を検討するために使用される尺度の数は、1種類から数種類まで幅があり、しかも、その尺度得点（尺度の全体得点・総得点）のみを使用している場合、その尺度の下位尺度得点（因子別の得点）のみを使用している場合、その尺度得点と下位尺度得点の両方を使用している場合が見られ、その上、複数尺度を使用している場合には、尺度の種類によっても使用パターンが異なるという複雑さがある。そして、当該のコミュニケーション能力・スキル尺度に関しても、同様に、尺度得点のみを使用している場合、下位尺度得点のみを使用している場合、尺度得点と下位尺度得点の両方を使用している場合が見られる。したがって、基準関連妥当性を検討するために使用される尺度と当該のコミュニケーション能力・スキル尺度との組み合わせである基準関連妥当性の検討パターンに限ってみても、非常に複雑なものとなることが分かる。

このほかにも、開発・作成された尺度の妥当性は、以下のような様々なやり方で検討されている。基準関連妥当性を判断するための変数を独立変数扱いとし、当該のコミュニケーション能力・スキル尺度得点を従属変数とする分散分析により、基準関連妥当性を検討している先行研究もある。また、ほぼ同一のあるいは類似した概念的背景をもつ既存の尺度の得点と当該のコミュニケーション能力・スキル尺度得点との相関分析により、基準関連妥当性を検討している先行研究もある。さらに、理論的に考えられる概念的要素と当該のコミュニケーション能力・スキル尺度の因子構造や項目構成との対応関係を吟味することにより、当該尺度の内容的妥当性を検討している先行研究もある。

基準関連妥当性を検討している多数派に属する先行研究の場合、予想された方向（正・負）の有意な相関係数が認められた場合、その相関係数の値が 0.1 台や 0.2 台の小さい値であっても、有意な相関係数であることを理由に、相関関係があると判断され、基準関連妥当性が証明されたと結論づけている研究も少なくない。元より、どのくらいの相関係数の値が得られれば、心理的に意味のある相関関係が存在すると判断できるのか、といった問題に答えることは不可能であろう。なぜならば、基準関連妥当性の検討のために選ばれた尺度が、当該のコミュニケーション能力・スキル尺度と本来どの程度の概念的関連性を有しているのかを判断することは非常に困難であり、この概念

的関連性の程度によって、望ましい相関係数の値の大きさも変化するからである。

したがって、開発・作成された尺度の妥当性に関しては、あえて言及することを避ける。しかし、妥当性に関する過大解釈が目にする先行研究に限り、尺度の妥当性の解釈に疑念があることを指摘する。また、妥当性の検討が行われていない先行研究に関しては、そのことを明記する。

### 1.6.3. 測定された当該コミュニケーション能力・スキルと他の変数との影響関係

本研究では、開発・作成されたコミュニケーション能力・スキル尺度の特徴に焦点化した内容を、上記の14の視点に基づいて取り上げる。したがって、当該コミュニケーション能力・スキルと他の変数との関連性、すなわち、当該コミュニケーション能力・スキルに対する規定要因（影響要因）や、他の変数（被影響要因）に対する当該コミュニケーション能力・スキルの効果・影響に関しては、取り上げない。

## 1.7. 使用する用語の統一と使い分け

尺度の開発・作成に際し、予備調査によって項目を収集したり、既存の関連する尺度から項目を抽出したりする手続きが取られることが一般的であるが、準備段階で作成された尺度のことを、先行研究は、仮尺度、原尺度、あるいは尺度の原案などと呼んでいる。本研究では、使用する用語を統一するために「仮尺度」という表記に統一する。

因子分析を採用していない先行研究があるので、開発・作成された尺度全体の得点あるいは下位尺度別の得点に関しては、尺度の特徴に応じて、尺度得点と下位尺度得点、全体得点と因子別得点といった表記を使い分ける。

コミュニケーション・コンピテンスやコミュニケーション・スキルの表記に関しては、研究によって「コミュニケーション・コンピテンス」や「コミュニケーション・スキル」のように単語の間に「・」を挿入する場合と、「コミュニケーションコンピテンス」や「コミュニケーションスキル」のように単語の間に「・」を挿入しない場合とが見られる。本研究では、基本的に単語の間に「・」を挿入する表記を使用する。ただし、先行研究の正式尺度名として「・」が挿入されていない場合には、正式な尺度名を表記する際に限り、「・」を用いず、「コミュニケーションコンピテンス」や「コミュニケーションスキル」という表記を使用する。

先行研究の中で引用されている特に重要度の高い研究を本研究で間接引用する場合には、論文末尾（本文と引用文献の間）に、【注】としてその間接引用した文献情報を記載した。

## 1.8. 尺度の利用可能性の判断における尺度の差別化と汎用性の問題

コミュニケーション能力・スキルとこれに関連する側面を測定する尺度に関して、その利用可能性を判断する際に考慮すべき基準として差別化と汎用性が存在する。この2つの基準は意味的に逆の関係にある。すなわち、差別化の高い尺度は汎用性が低く、差別化の低い尺度は汎用性が高いという関係にある。

差別化には、①コミュニケーションの当事者の個人差に関わる特性（人口学的特性、身体的・精神的特性、社会的特性など）、②当事者間の関係性（親疎関係、社会的地位関係、血縁関係など）、

③コミュニケーションの交わされる場（社会場面の種類、場の状況や文脈など）が関わりをもつ。

差別化の高い尺度、すなわち汎用性の低い尺度とは、①(A)コミュニケーション能力・スキル（あるいは関連する側面）の保有者が、特定の年齢、性別、職種、立場などの人物に限定されること、①(B)コミュニケーション相手が、特定の年齢、性別、職種、立場などの人物に限定されること、②コミュニケーションの当事者間の関係が、医療従事者と患者の関係、親子関係、友人関係、恋人関係などの特定の関係に限定されること、③コミュニケーションの場が、医療場面、学校場面、家庭場面など特定の社会場面に限定されること、という4つの条件のうちの少なくとも1つ以上の条件に該当する尺度である。これらの4つの限定条件がより多く該当するほど差別化の高い尺度であり、4つの限定条件がどれも該当しない場合は、差別化の低い尺度である。差別化の低い尺度、すなわち汎用性の高い尺度とは、①(A)広範囲の保有者、①(B)広範囲の相手、②広範囲の関係、③広範囲の社会場面、に対して尺度が適用できる一般性・共通性の高い尺度である。

尺度の差別化の程度あるいは汎用性に基づいて、尺度の利用価値を評価する際の判断基準は、以下ようになる。差別化の程度の高い尺度は、ある程度優れた尺度であれば、特定の当事者（保有者と相手）、特定の当事者間の関係、特定の社会場面にのみ適用可能な汎用性の低い特殊な尺度としての利用価値をもつ。しかし、特定の当事者（保有者と相手）、特定の当事者間の関係、特定の社会場面にのみ適用可能な特殊な尺度の開発を目指して作成された尺度であっても、差別化の程度の低い尺度は、利用価値をもたない。この場合、ある程度優れた尺度であれば、そして、ほかに類似した尺度が存在しなければ、差別化の低い尺度は汎用性の高さから広範囲に適用可能な尺度としての価値をもつであろう。ほかにもっと優れた類似尺度が存在するならば、差別化の低い尺度は利用価値を失うであろう。このように、差別化に失敗した尺度は、その尺度自体がある程度優れていることを前提に、ほかにより優れた類似尺度が存在するかどうかによって、利用価値は変化すると言える。

## 2. コミュニケーション能力観と測定尺度

### 2.1. 要素と次元からのコミュニケーション能力観と測定尺度

#### 2.1.1. 3要素と2次元からのコミュニケーション能力観

先に紹介した高井（1996）は、対人コンピテンスの文脈においてコンピテンスとスキルの概念的関係を論じており、“「コンピテンス」とは有能性を意味し、能力を備えている状態のことである”（p. 221）と定義し、コンピテンスをスキルの上位概念として捉えている。すなわち、スキルは行動レベルでの技能的な要素であるが、コンピテンスには認知レベルや感情レベルの要素も含まれると考える。

高井（1996）は、対人コンピテンスには知識、動機づけ、スキルの3つの要素があるとする B. H. Spitzberg et al.<sup>2</sup>の立場と、対人コンピテンスには効果性（effectiveness）と適切性（appropriateness）の2つの次元があるとする A. P. Bochner et al.<sup>3</sup>の立場を融合的に踏襲している。ここで再び、対人コンピテンスを対人コミュニケーション能力に置き換えて解釈するならば、それらの3つの要素と

2つの次元は以下のようになる。

対人コミュニケーションの知識レベルの能力は、ある状況下で適切なコミュニケーション行動が何かを判断し認識する能力（認知レベルの能力）である。対人コミュニケーションの動機づけレベルの能力は、適切なコミュニケーション行動を意図的に実行したいという動機づけに相当する能力（認知レベルと感情レベルの能力）である。対人コミュニケーションのスキル・レベルの能力は、適切なコミュニケーション行動を実際に行うに移すことのできる行動的能力（行動的技能レベルの能力）である。また、対人コミュニケーションの効果性次元の能力は、自分がコミュニケーションの目的を達成できるかどうかという能力であり、適切性次元の能力は、相手と自分の双方がコミュニケーションに満足できるかどうかという能力である。

以上から、高いコミュニケーション能力とは、ある状況に「適切」なコミュニケーション行動を「認識」していて、その行動を実行する「動機づけ」が高く、実行する「スキル」があり、「効果」的に目的を達成できることを意味する。

しかし、後述するように、別の実証的研究で Takai & Ota (1994) は、状態 (state) としてのコミュニケーション能力ではなく、特性 (trait) としてのコミュニケーション能力を測定しているため、同一研究者内でもコミュニケーション能力観に乖離が見られる。

### 2.1.2. 構成要素からのコミュニケーション能力観と測定尺度

コミュニケーション能力の構成要素に関する見解について、小山・川島 (2001) は以下の3点で研究者間の一致が見られるという。第1点目として、コミュニケーションに必要な能力はコミュニケーションの目的や状況に応じて変化することから、コミュニケーション能力は、個人の特性 (trait) や特定の技能 (skill) ではなく、能力を備えている状態 (state) である。第2点目として、コミュニケーション能力は、効果性と適切性の2つの次元が中核となる。第3点目として、コミュニケーション能力は、認知、情意、行動の3側面から成る。第2点目と第3点目は、高井 (1996) の2つの次元と3つの要素に対応している。

しかし、コミュニケーション能力の定義として、小山・川島 (2001) は、“他者との関係の中で、その場の状況に適切且つ効果的なコミュニケーションができるように柔軟に相互作用する能力”という R. B. Rubin et al.<sup>4</sup>の定義を採用しているが、この定義には上記の3つの構成要素のうち、第1点目と第2点目は含まれているが、第3点目は反映されていないという矛盾が見られる。

西洋と日本で作成されたコミュニケーション能力尺度の比較と、コミュニケーション能力の自己評価と他者評価の比較を目的とした小山・川島 (2001) は、J. M. Wiemann<sup>5</sup>のコミュニケーション能力尺度 (Communicative Competence Scale: CCS, 36項目) と Takai & Ota (1994) の日本的対人コミュニケーション能力尺度 (22項目、逆転項目の方向を修正) を使用し、大学生8グループ68名を対象に、2種類の尺度について自己評価とグループ内の友人による他者評価を5段階評定 (詳細不明) で求めた。詳細な分析方法は不明であるが、補足的な分析と断った上で小山・川島 (2001) は、2つの尺度を込みにして因子分析 (主成分分析法、バリマックス回転) し、5因子53項目から成る「**コミュニケーション能力尺度**」を見出した。第1因子は「相互作用の管理」(15項目)、第2因子は「状況判断」(13項目)、第3因子は「公平さ」(12項目)、第4因子は「共感」(8項目)、第5因

子は「調和」(5項目)であった。

補足的な分析として行われたこともあり、尺度に関する信頼性と妥当性に関する検討は行われていないし、項目数の多さと因子構造の不明瞭さから判断して、この合成尺度の利用価値は低いと言わざるを得ない。

## 2.2. パーソナリティ次元でのコミュニケーション能力観と測定尺度

尾上(2006)は、出来事に関する考えや感情を周囲の人々に語る社会的共有行動(social sharing behaviors)の個人差を、パーソナリティ上の社会的コミュニケーション能力の観点から検討した。ここでは、社会的コミュニケーション能力はパーソナリティという個人特性の次元から捉えられ、社会的コミュニケーション能力を示すパーソナリティ特性として、自己隠蔽、自己開示、社会的スキルの3側面が仮定された。測定には、河野(2001)の12項目の日本語版自己隠蔽尺度、遠藤(1989)の18項目の開示状況質問紙、樞野(1988)の社会的スキルインベントリーのうちの2つの下位尺度(情緒的表現性、社会的表現性:各15項目)が使用された。すなわち、3側面60項目の「**社会的コミュニケーション能力尺度**」が使用された。尾上(2006)は、社会的コミュニケーション能力尺度という名称を使用していないが、筆者が便宜的にこの尺度名称を使用した。

尾上(2006)のパーソナリティ特性としてのコミュニケーション能力観とこの能力観に基づく社会的コミュニケーション能力尺度は、理論的背景が不明瞭なこともあって、寄せ集め的な印象を免れず、1つの尺度として扱うには構造化の程度が低すぎると言わざるを得ない。また、尺度の信頼性に関しては、既存の尺度を使用しているためか、特に検討されていない。妥当性に関しては、下位尺度ごとに、4つの感情(喜び、悲しみ、怒り、恐怖)の社会的共有との相関関係を検討しているが、低い相関関係しか認められない。以上の理由から、この尺度の利用価値は低いと判断する。

## 2.3. 多面的なコミュニケーション能力観と測定尺度

### 2.3.1. 2次元的なコミュニケーション能力観と測定尺度

一般的にコミュニケーション能力は、言語・非言語的手段を使用して、自分の意思、感情、考えなどを相手に的確に伝え、相手の意思、感情、考えなどを的確に理解するというコミュニケーション遂行能力として捉えられることが多い。これに対して、町田(2007)は、コミュニケーション能力がコミュニケーション遂行能力とコミュニケーション防衛能力の2次元から構成されると仮定した。コミュニケーション防衛能力とは、“コミュニケーションストレス状況に対してその状況そのものを解決してだけでなく、見方を変えて乗り越えたり、他のことをして気晴らしをしたり、考えないようにする、冷却期間を置くなどの逃避も含む多様な対処方法を状況に応じて有効に使用できる能力”(p. 30)であり、ストレス対処能力である。町田(2007)は、24項目のコミュニケーション遂行能力仮尺度に対して大学生136名に4件法(はい~いいえ)による回答を求め、因子分析(主因子法、プロマックス回転)の結果、3因子17項目の「**コミュニケーション遂行能力尺度**」を作成した。第1因子は「外向性」(7項目)、第2因子は「表出」(4項目)、第3因子は「相手志向性」(6項目)であった。

この尺度に関しては、2年後に町田（2009）が修正尺度を作成していることから、利用価値は低い。しかも、コミュニケーション防衛能力尺度は作成されなかったため、この段階では2次元のコミュニケーション尺度の全体像は不明のままである。

### 2.3.2. 多面的なコミュニケーション能力観と測定尺度（改訂版）

町田（2009）は、コミュニケーション能力、コミュニケーションストレスへの対処、コミュニケーションの意欲の関連を検討した。

**コミュニケーション能力尺度** コミュニケーション能力に関しては、町田（2007）のコミュニケーション能力遂行尺度に5項目を追加し、22項目の仮尺度を作成した。そしてこの仮尺度を用いて、大学生および同世代の若者180名に4件法（あてはまる～あてはまらない）で回答を求め、得られたデータを因子分析（主因子法、プロマックス回転）し、3因子22項目の「**コミュニケーション能力尺度**」を確定した。第1因子は「相手志向性」（10項目）、第2因子は「外向性」（7項目）、第3因子は「表出」（5項目）であった。

この尺度に関しては、項目数も多すぎず、因子構造も比較的単純であり、使用しやすいことから、利用価値は高い。

**ストレス遭遇頻度尺度（コミュニケーションに起因するストレス遭遇頻度尺度）** コミュニケーションすることがストレスをもたらす事態への遭遇頻度に関しては、橋本（1997）の3因子30項目のストレスイベント尺度（4件法：しばしばあった～全くなかった）を使用し、因子分析（主因子法、プロマックス回転）により、3因子22項目の「**（コミュニケーションに起因する）ストレス遭遇頻度尺度**」を確認した。第1因子は「対人劣等因子」（9項目）、第2因子は「対人葛藤」（8項目）、第3因子は「対人摩擦」（5項目）であった。項目数は22項目に減少したが、橋本（1997）の因子と同じ3因子が得られた。

この尺度に関しては、既存の尺度を利用しているため独自性が乏しいことから、利用価値は低い。

**コミュニケーションの意欲尺度** 新たに作成した、コミュニケーションの意欲にかかわる7項目の仮尺度（4件法：そう思う～そう思わない）を因子分析（主因子法、プロマックス回転）し、2因子7項目の「**コミュニケーションの意欲尺度**」を作成した。第1因子は「肯定的態度」（4項目）、第2因子は「否定的態度」（3項目）であった。

この尺度に関しては、コミュニケーション能力・スキルを測定する尺度ではないが、コミュニケーションの意欲に特化した尺度として、利用価値は高い。

**ストレス対処尺度（コミュニケーションに起因するストレス対処方略尺度）** コミュニケーションでストレスを感じた場合、どのような対処方略を用いるかに関して、新たに作成した50項目の仮尺度（4件法：よく用いる～全く用いない）を因子分析（主因子法、プロマックス回転）し、7因子37項目の「**（コミュニケーションに起因する）ストレス対処尺度**」を作成した。この尺度は、町田（2007）で提案されたコミュニケーション防衛能力を測定するための尺度であるが、コミュニケーション防衛能力という用語は使用されていないし、内容的にもコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度には該当しない。第1因子は、「問題解決」（7項目）、第2因子は「認知的緩和」（8項目）、第3因子は「気晴らし」（7項目）、第4因子は「関係放棄」（6項目）、第5因子は「ポジテ

イブな受け止め」(4項目)、第6因子は「自己犠牲」(3項目)、第7因子は「ソーシャルサポート」(2項目)であった。

この尺度に関しては、コミュニケーション能力・スキルを測定する尺度ではないが、コミュニケーションに起因するストレス対処方略に注目した尺度として、ある程度の利用価値が認められる。

## **2.4. コミュニケーション力観と測定尺度**

### **2.4.1. 自立する力の基礎としてのコミュニケーション力観と測定尺度**

榎本(2006)によると、家庭から社会へと自立する力の基礎は、コミュニケーション力(社交性、自己開示性、傾聴性、自己主張力、感情表現力、他者への配慮、共感性、指導力など)とキャリア形成力(達成動機、構想力、未知への挑戦、未来への信頼など)にある。成人男女628名を対象に56項目のコミュニケーション力の仮尺度を評定させた(詳細は不明)。因子分析(主因子法、プロマックス回転)の結果、6因子38項目から成る「**コミュニケーション力尺度**」を作成した。第1因子は「社交性」(8項目)、第2因子は「感情表現力」(6項目)、第3因子は「自己主張力」(8項目)、第4因子は「他者理解力」(6項目)、第5因子は「傾聴性」(5項目)、第6因子は「自己開示性」(5項目)であった(項目内容不明)。

この尺度に関しては、尺度を構成する具体的な項目内容が示されていないため、利用価値が低くなってしまっている。

### **2.4.2. スキルと機能からのコミュニケーション力観と測定尺度**

斎藤・小川・矢崎(2010)は、対人コミュニケーション全般に関わる能力を、3つの基本スキルの側面(記号化、解読、統制)と2つの機能的側面(課題達成的機能、社会情緒的機能)から捉えた。働くうえで「コミュニケーション力のある人」とはどういう人かを69項目の仮尺度を用いて、あてはまると思うかどうか5段階で評定させ(詳細不明)、380名の大学生のデータを因子分析(主因子法、プロマックス回転)した結果、5因子27項目から成る「**コミュニケーション力尺度**」を作成した。第1因子は「課題達成場面の記号化」(7項目)、第2因子は「活性化と配慮」(7項目)、第3因子は「統制」(5項目)、第4因子は「解読スキル」(4項目)、第5因子は「状況の察知」(4項目)であった。

この尺度に関しては、尺度の信頼性と妥当性に関する言及が見られないものの、働くうえでのコミュニケーション能力という興味深い側面に着目しているため、ある程度の利用価値を認めることができる。

## **3. コミュニケーション・スキル観と測定尺度**

### **3.1. 階層構造化されたコミュニケーション・スキル観と測定尺度**

#### **3.1.1. コミュニケーション・スキル尺度：ENDCOREsとENDCORE**

コミュニケーション・スキルに関する諸因子を階層的に統合しようと試みた藤本・大坊(2007)は、スキルという多義的な概念を扇形の3層構造として捉えた。「文化・社会・対人・自己のレベル」

を縦軸、「社会・文化にまつわる状況の特有性、スキルが対象とする行動の多様性」を横軸とする平面上に、「スキルを階層構造として捉えた“スキルの扇”」を仮定した。すなわち、言語・非言語による直接的コミュニケーションを適切に行う能力としてのコミュニケーション・スキルを基礎（扇の要から中骨の部分）とし、対人関係を中心とする社会性に関わる能力であるソーシャル・スキルをその上位（扇の地に近い扇面）に位置付け、さらに、文化・社会への適応に必要な能力であるストラテジーを最上位（扇の天に近い扇面）に位置付けた。この3層構造を別の言葉で表現すれば、直接的コミュニケーションのスキル、社会的相互作用のスキル、文化や社会への交流・適応のスキルとなるであろう。

藤本・大坊（2007）は、先行研究で報告された直接的コミュニケーションに関わるコミュニケーション・スキルの諸因子を KJ 法の手続きによって 6 種類のカテゴリー（自己統制に関する因子、表現力に関する因子、解読力に関する因子、自己主張に関する因子、他者受容に関する因子、関係調整に関する因子）に分類した。これら 6 種類のカテゴリーが階層性と系列性を持つと仮定した藤本・大坊（2007）は、ENCODE（表現と自己主張）、DECODE（解読力と他者受容）、CONTROL（自己統制）、REGULATION（関係調整）というスキル名の頭文字から、コミュニケーション・スキルの ENDCORE モデルと名付けた。

図 1 に示したように、6 種類のカテゴリーは、自己統制、表現力、解読力の 3 因子よりなる「基本スキル」と、自己主張、他者受容、関係調整の 3 因子から成る「対人スキル」の 2 層構造をもつ。また、6 種類のカテゴリーは、表現力と自己主張が「表出系」、解読力と他者受容が「反応系」、自己統制と関係調整が「管理系」という 3 系列に分類できる。

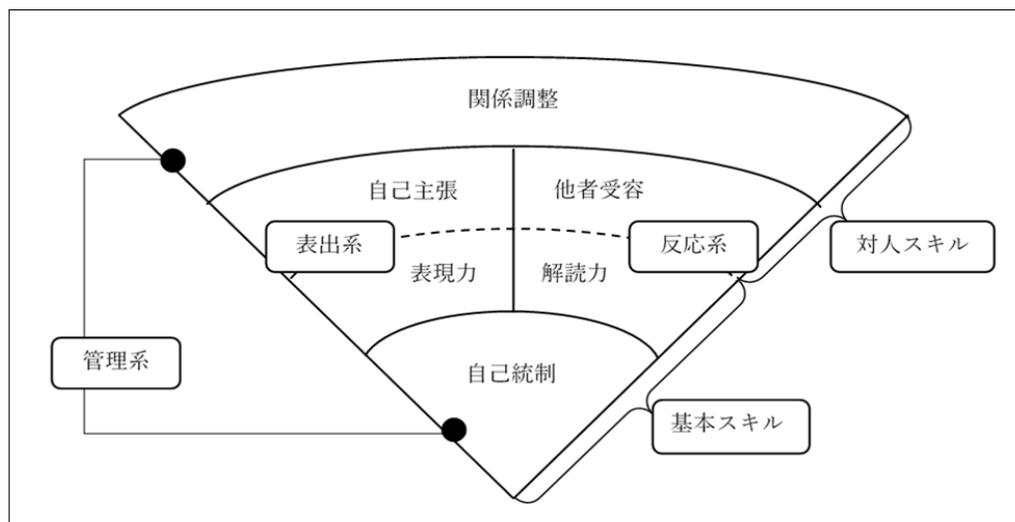


図 1 コミュニケーション・スキル（直接的コミュニケーション）の階層構造（藤本・大坊(2007)の Figure 1 から一部を抜粋して作成)

そして、6種類のカテゴリーをメインスキルとし、それぞれのメインスキルを構成する4種類のサブスキルを設定した。サブスキルは1項目構成、メインスキルは4項目構成、尺度は24項目構成であり、項目内容は理論的に作成された。「ENDCOREs」と略称される「**コミュニケーション・スキル尺度**」は、6メインスキル×4サブスキルの24項目で構成された。6種類のメインスキル（各4種類のサブスキル）は、自己統制（欲求抑制、感情統制、道徳観念、期待応諾）、表現力（言語表現、身体表現、表情表現、情緒伝達）、解読力（言語理解、身体理解、表情理解、情緒感受）、自己主張（支配性、独立性、柔軟性、論理性）、他者受容（共感性、友好性、譲歩、他者尊重）、関係調整（関係重視、関係維持、意見対立対処、感情対立対処）であった。また、各メインスキルを1項目で代表させる「ENDCORE」と略称される「**コミュニケーション・スキル尺度（簡易版）**」は、6項目構成の簡易な尺度であった。各項目に対する回答方法は、7件法（かなり得意～かなり苦手）であった。藤本・大坊（2007）は、ENDCOREs 24項目に関して大学生233名を対象に上記の7件法で回答を求めた。そして、階層構造を仮定したENDCOREモデルの妥当性を検証するために、共分散構造分析を行い、モデルの適合度が高いことを確認し、仮定した階層構造の妥当性を実証した。ただし、簡易版尺度であるENDCOREの妥当性は検討されていない。

藤本・大坊（2007）のENDCOREsおよびENDCOREと呼ばれるコミュニケーション・スキル尺度およびその簡易版は、先行研究のコミュニケーション・スキル因子の入念な検討を経て演繹的に構成された尺度であり、概念的な信頼性と妥当性を備えた優れた尺度であると評価できる。両尺度に関して、ENDCOREsの利用価値は高く、ENDCOREの利用価値もある程度認められる。

### 3.1.2. コミュニケーション・スキル尺度（ENDCOREs）の因子構造

倉元・大坊（2012）は、藤本・大坊（2007）の作成したコミュニケーション・スキル尺度であるENDCOREsを用いて、大学生・大学院生286名を対象に調査した。得られたデータを因子分析（反復主因子法、プロマックス回転）した結果、第1因子は「他者受容」（4項目）、第2因子は「解読力」（4項目）、第3因子は「関係調整」（4項目）、第4因子は「表現力」（5項目）、第5因子は「自己主張」（3項目）、第6因子は「自己統制」（3項目）、1項目が独立項目であった。このように、藤本・大坊（2007）が想定したスキル構造とほぼ同一の因子構造が得られ、ENDCOREsの構造的妥当性が確認された。

因子分析の結果を尊重し、ENDCOREsの因子別得点を採用するか、原尺度であるENDCOREsのメインスキルとサブスキルの得点を採用するかは、判断に迷うところであるが、完成度の非常に高い概念的な構造を優先させれば、藤本・大坊（2007）の原尺度を採用することになるであろう。しかし、倉元・大坊（2012）の検証によって得られた尺度にも、ある程度の利用価値が認められる。

### 3.2. 2次元的で基本的なコミュニケーション・スキル観と測定尺度：基本的コミュニケーションスキル尺度（iksy）

コミュニケーション・スキル、コミュニケーション能力、ソーシャル・スキルをほぼ同義ととらえた正保・葉山（2014）は、不登校体験や発達障害により、基本的な対人関係の持ち方でつまづいている人たちのコミュニケーション・スキルを測定する尺度の開発を目指した。そのため、比較的

高度な他者との関係調整能力や問題解決能力を削除し、基本的なコミュニケーション・スキルを測定する尺度を演繹的に構成しようと試みた。

基本的なコミュニケーション・スキルに関して、コミュニケーションの形態の次元から言語的側面と非言語的側面の2側面を、情報伝達の次元から情報を伝える機能と受け取る機能の2機能を仮定した。これらの2つの側面と2つの機能を組み合わせ、言語的伝達（いう=iu）、言語的受容（きく=kiku）、非言語的伝達（する=suru）、非言語的受容（よむ=yomu）が人間のコミュニケーション活動の基本的諸側面を網羅すると考えた。各側面のローマ字表記の頭文字を組み合わせ、基本的なコミュニケーション・スキル尺度を **iksy** と名付けた。

50項目の仮尺度を用いて、大学生550名を対象に5件法（あてはまる～あてはまらない）で回答を求めた。因子分析（主因子法、プロマックス回転）により4因子解を得て、各因子に高い負荷量を示した5項目を選定し、再度の因子分析により、最終的に4因子20項目の「**基本的コミュニケーションスキル尺度“iksy”**」を作成した。第1因子は「よむスキル」（5項目）、第2因子は「きくスキル」（5項目）、第3因子は「するスキル」（5項目）、第4因子は「いうスキル」（5項目）であった。

作成された尺度 **iksy** は、対人的な不適応を抱える人たちのコミュニケーション・スキルを測定するための尺度であるが、健常者のコミュニケーション・スキルの測定に使用することも十分可能な内容である。尺度の再検査信頼性は検討されているものの、妥当性は測定的には検討されていないが、概念的妥当性は備えていると判断できる。したがって、言語的・非言語的な情報を伝え・受け取るという基本的なコミュニケーション・スキルを測定するための、簡便で有用な尺度であると評価できることから、この尺度の利用価値は高いと言える。

## 4. 職場におけるコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度

### 4.1. 職場における二層性解決志向コミュニケーション尺度

対人支援法の1つに、問題の原因を追究するのではなく、人々の強みや例外的な悪くない状況に注目し、支援者との相互作用を通して解決像を構築し、少しずつ改善を目指す解決志向アプローチがある。木内・青木・岸・矢口・山本（2015）は、職場の日常における解決志向的な相互作用を解決志向コミュニケーションと見なし、職場での個人の考え、気分、行動という個人の次元と、職場の人々の考え、気分、行動という組織の次元との2次元から、解決志向コミュニケーションを捉えた。解決志向コミュニケーションに関する項目を収集・分類し、得られた69項目に関して解決志向的アプローチの実践家38名と企業従業員489名の計536名を対象に5件法（いつもあてはまる～当てはまらない）で回答を求めた。69項目は、個人の次元と組織の次元に共通であった。

個人指標（個人の次元）に関しては、項目の検討により残った58項目の因子分析（重みづけのない最小二乗法、プロマックス回転）から5因子26項目の下位尺度を作成した。第1因子は、「他者尊重」（7項目）、第2因子は「居場所感」（4項目）、第3因子は「自発行動」（5項目）、第4因子は「楽観志向」（5項目）、第5因子は「活性交流」（5項目）であった。

組織指標（組織の次元）に関しては、項目の検討により残った 36 項目の同様な因子分析から 3 因子 13 項目の下位尺度を作成した。第 1 因子は「和と輪」（4 項目）、第 2 因子は「好転思考」（4 項目）、第 3 因子は「前進志向」（5 項目）であった。

木内他（2015）は、これら 2 つの下位尺度を一括して「**二層性解決志向コミュニケーション尺度**（Bi-level Solution-focused Interaction Scale: BSIS）」と呼んだ。しかし、尺度項目の内容は、コミュニケーションの概念を逸脱した広範囲の肯定的相互作用が含まれているため、英文名称にもコミュニケーションではなく相互作用と表現されているように、肯定的相互作用尺度と呼ぶ方がふさわしく、コミュニケーション尺度としての利用価値は低いと言える。

## 4.2. 医師のコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度

### 4.2.1. 患者に対する医師のコミュニケーション・スキル尺度

コミュニケーション・スキルの修得は医師や医学生にとって必須要件であるとした常住・石川・木内（2013）は、文献レビューにより、医療面接における医師・患者間コミュニケーション・スキル評価尺度の概要と問題点を明らかにしようと試みた。この背景には、従来の医療面接は問診と呼ばれ、医師が患者から情報を収集することに主眼があったが、近年の医療面接の目的には、信頼関係の構築、意思決定の共有、患者の情緒面への対応、疾患・治療に関する行動の支援なども含まれるようになった時代的変化がある。常住他（2013）によると、医師・医学生に必要なコミュニケーション・スキルに関する専門家の合意声明や教育用ガイドラインが欧米では複数公表されてきたが、その中でも G. Makoul<sup>6</sup> のカラマズー合意声明（the Kalamazoo consensus statement: KCS）は最も定評がある。しかし、本邦では、信頼性・妥当性の検証された医師・患者間コミュニケーション・スキル評価尺度を使用した研究は存在しない。

そこで、常住他（2013）は、海外の 167 文献をスクリーニングの対象とし、大きく 2 つの基準に基づいて、最終的に 10 研究の 10 尺度を項目分析の対象として選定した。第 1 の基準は、コミュニケーション・スキルの評価方法であり、第三者である観察者が評価を行う尺度に限定し、患者や模擬患者が評価を行う尺度や医師が自己評価を行う尺度を除外した。第 2 の基準は、尺度の一般的評価と実績であり、3 編の先行レビュー研究のうちの 2 編以上でレビュー対象とされていて、かつ論文として公表されている尺度に限定した。

KCS（7 領域）を参考に 10 尺度の評価項目の合計 277 項目をその内容から分類したところ、KCS の 7 領域に該当する項目とこれ以外の 3 領域に該当する項目に分類できた。項目内容が複数の領域に該当する項目（47 項目）の場合は、最適な領域をメイン領域、その他の領域をサブ領域とした。全項目の 83% が KCS の 7 領域（下記の領域 1～領域 7）のいずれかに該当した。こうして、常住他（2013）は、10 領域 277 項目から構成される「**患者に対する医師のコミュニケーション・スキル尺度**」を確定した。各領域の名称とメイン領域の項目数は、以下の通りであった。領域 1「信頼関係の構築」（31 項目）。領域 2「導入」（41 項目）。領域 3「情報収集」（43 項目）。領域 4「患者の視点の理解」（33 項目）。領域 5「情報共有」（38 項目）。領域 6「問題と治療方針に関する合意形成」（26 項目）。領域 7「まとめ」（19 項目）。領域 8「面接の効率」（17 項目）。領域 9「その他」（19 項目）。

領域 10「総合的評価」（10 項目）。

常住他（2013）の尺度は、先行研究の精査・吟味を通して理論的に作成された尺度であり、信頼性・妥当性の検証は今後の実証的研究の遂行を待たねばならない。また、項目例は示されているものの、277 項目の具体的内容は紹介されていない。こうした限界をもちながらも、提出された「患者に対する医師のコミュニケーション・スキル尺度」は、高い概念的妥当性を有することが推測され、後続の実証的研究が大いに期待されるという意味で、潜在的に利用価値の高い尺度であると考えられる。

#### 4.2.2. 医師に対する患者のコミュニケーションのためらい尺度

癌外来治療における患者の身体的・精神的負担の軽減に患者と医師とのコミュニケーションが重要な役割を果たすと考えた小川（2013）は、主治医に話すことへの患者のためらいの構造を解明しようとした。癌専門クリニックに通院する成人癌患者 40 名を対象に 12 項目のためらい仮尺度を実施し（方法の詳細不明）、因子分析（主因子法、プロマックス回転）の結果、2 因子 7 項目の「**主治医との会話に対する患者のためらい尺度**」を作成した。第 1 因子は「情報の取捨選択に対する葛藤（葛藤因子）」（4 項目）、第 2 因子は「医師への役割期待に対するあきらめ（あきらめ因子）」（3 項目）であった。

この尺度は主治医との会話をためらう患者側の心理に特化した尺度であり、ユニークな着眼点は評価に値する。そして、こうした着眼点を他の一般的な対人関係に適用することも可能である。年長者や社会的地位の高い相手に対するコミュニケーションのためらい、社会・経済的背景あるいは文化的背景が異なる相手に対するコミュニケーションのためらいなど、患者－医師の関係以外の対人関係においても尺度の応用が考えられ、汎用性の高さが尺度の価値を高めることから、この尺度に関してはある程度の利用価値が認められると判断する。

### 4.3. 看護師のコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度

#### 4.3.1. 看護場面での人間関係形成のためのコミュニケーション・スキル尺度

看護師が一人ひとりの患者に最適な援助を提供するためには患者とのコミュニケーションが不可欠である。荒添（2004）は、看護場面で人間関係を形成することに焦点化したコミュニケーション・スキル尺度の作成を目指した。予備調査に基づいて作成した 78 項目の仮尺度に対して看護師 669 名から 5 件法（いつもやっている～やったことがない）で回答を求めた。因子分析（主因子法、バリマックス回転）により 8 因子 69 項目の尺度が得られたが、利便性を考慮して最終的に 8 因子 39 項目の「**看護場面における人間関係を作るためのコミュニケーション・スキル尺度（NCSI）**」を作成した。第 1 因子は「相手に合わせた話し方のスキル」（5 項目）、第 2 因子は「言葉にだせない気持ちを聞くスキル」（5 項目）、第 3 因子は「好意的な態度を示すスキル」（5 項目）、第 4 因子は「ゆったりとした態度を示すスキル」（5 項目）、第 5 因子は「身体接触のスキル」（5 項目）、第 6 因子は「話題作りのためのスキル」（5 項目）、第 7 因子は「聞く態度があることを示すスキル」（4 項目）、第 8 因子は「初期の関係づくりのためのスキル」（5 項目）であった。

8 個の因子を抽出したにもかかわらず、8 個の因子の累積寄与率は 46.23%と低い値にとどまって

おり、尺度の妥当性に疑問が残る。また、2つの因子に対する負荷量の差がわずかな項目（例えば、項目 37 は第 3 因子に.421、第 1 因子に.407）も相対的な高負荷の因子の項目として扱われており、項目の取り扱いにも疑問が残る。したがって、この尺度に関しては、利用価値は低いと判断する。

#### 4.3.2. 看護師の患者とのコミュニケーション・スキル測定尺度

看護師の患者とのコミュニケーション・スキルに関して、上野（2005）は、患者との対人関係を円滑にし、看護に必要な情報を収集するための能動的な技術と定義した。あらかじめ作成された 54 項目の仮尺度に対して看護師 355 名に 5 段階評定（当てはまる～当てはまらない）で回答を求めた。項目妥当性の検討を通して、不適切な項目を削除し、最終的に因子分析（主成分分析、プロマックス回転）により 5 因子 19 項目の「**看護師の患者とのコミュニケーションスキル測定尺度**」を作成した。第 1 因子は「情報収集」（7 項目）、第 2 因子は「話のスムーズさ」（3 項目）、第 3 因子は「積極的傾聴」（3 項目）、第 4 因子は「パーソナルスペース・視線交差」（3 項目）、第 5 因子は「アサーション」（3 項目）であった。

上野（2005）のコミュニケーション・スキルには言語的コミュニケーション能力と非言語的コミュニケーション能力が含まれると記述されていることから、上野（2005）はスキル概念と能力概念を区別していないと思われる。ちなみに、のちに上野（2014）は、自身が作成した上野（2005）の尺度を「看護師における患者とのコミュニケーション能力測定尺度」と言い換えている。

この尺度の項目内容を吟味してみると、ほとんどすべての項目が患者に対する看護師のコミュニケーション・スキルに特化した内容になっているのではないことが分かる。看護師を店頭販売員のような別の職種の職業人に置き換えても違和感がないし、一般成人のコミュニケーション・スキルの測定にもそのまま使用できる項目内容である。したがって、この尺度に関しては、看護師の患者とのコミュニケーション・スキル尺度としての利用価値は低い。

#### 4.3.3. 2種類の看護コミュニケーション尺度

中谷・井田（2015）は、看護師の行うコミュニケーションを「看護コミュニケーション」と呼び、“看護師がその職務において看護目標を達成するために発揮するコミュニケーション・スキルとしての認知と行動”（p. 54）と定義した。看護師の職務遂行には、患者やその家族とのコミュニケーションだけでなく、チームとして共に働く看護スタッフ同士のコミュニケーションも重要であると考えた中谷・井田（2015）は、コミュニケーションの対象を共に働く看護スタッフとする場合および患者やその家族とする場合の、2種類の看護コミュニケーション・スキル測定尺度の作成を試みた。

予備調査を実施し、各 24 項目から成る対看護スタッフ看護コミュニケーション尺度（Communication skills scale for nursing for nursing-stuff: CSN 1）と、対患者・家族看護コミュニケーション尺度（Communication skills scale for nursing for patients and families: CSN 2）の仮尺度を作成した。看護師 293 名に 6 件法（非常にあてはまる～全くあてはまらない）で 2 種類の仮尺度への回答を求めた。

**対看護スタッフ看護コミュニケーション尺度（CSN 1）** CSN 1 に関しては、項目分析の結果残った 21 項目について探索的因子分析（最尤法、プロマックス回転）を行い、最終的に 5 因子 15 項

目の「**対看護スタッフ看護コミュニケーション尺度**」を作成した。第1因子は「スタッフ理解スキル」(3項目)、第2因子は「スタッフ配慮スキル」(3項目)、第3因子は「職務遂行スキル」(3項目)、第4因子は「状況共有スキル」(3項目)、第5因子は「表現力スキル」(3項目)であった。

この尺度に関しては、同僚の看護スタッフに対する看護師のコミュニケーション・スキルに限定されるけれども、項目内容はその目的に適した内容で構成されており、利用価値は高い。

**対患者・家族看護コミュニケーション尺度 (CSN 2)** CSN 2 に関しては、項目分析の結果残った23項目について探索的因子分析(最尤法、プロマックス回転)を行い、最終的に2因子21項目の「**対患者・家族看護コミュニケーション尺度**」を作成した。第1因子は「信頼形成スキル」(12項目)、第2因子は「支援形成スキル」(9項目)であった。

この尺度に関しては、患者とその家族に対する看護師のコミュニケーション・スキルに限定されるけれども、項目内容はその目的に適した内容で構成されており、利用価値は高い。

#### 4.3.4. 終末期ケア看護師用コミュニケーション・スキル尺度と看護師用対患者関係知覚尺度

伊藤・小玉・藤生(2012)によると、終末期ケアに携わる看護師や看護学生とのコミュニケーション・スキル(CS)の不足が終末期患者に対するコミュニケーション懸念(communication apprehension)を生じさせ、そのコミュニケーション懸念がコミュニケーション回避をもたらす。「終末期ケアにおける看護師のコミュニケーション・スキル」は、“看護師が臨死患者個々の生き方を理解し、個別的なケアを行ううえで、対患者関係を築き、患者が体験していることへの情動の表出や認知の開示を促し、患者が抱えている問題を理解することを目的とした調節的なコミュニケーション行動”(p.73)である。また、「終末期ケアにおける看護師の対患者関係の知覚」は、“看護師が臨死患者との対人関係を築き、患者の問題を理解するためのCSを使用している時に、看護師が患者応答を観察することで対患者関係を知覚している状態”(p.73)である。

予備調査や先行研究から20項目の看護師CS尺度の仮尺度と20項目の対患者関係知覚尺度の仮尺度を作成し、終末期ケアに携わっている看護師352名から4件法(その通りにしている～その通りに全くしていない)で回答を得た。

**終末期ケア看護師用コミュニケーション・スキル尺度** 項目分析の後に、20項目の仮尺度の探索的因子分析(最尤法・プロマックス回転)により、3因子11項目の「**終末期ケア看護師用コミュニケーション・スキル尺度**」を作成した。第1因子は「非言語的関わりスキル」(4項目)、第2因子は「感情と認知への応答スキル」(4項目)、第3因子は「わかりやすい伝達スキル」(3項目)であった。確認的因子分析の結果、3因子モデルの適合度はほぼ満たされると判断された。

この尺度の項目内容を検討してみると、「終末期ケア看護師用CS尺度」と同様の特徴が見られる。すなわち、すべての項目は終末期患者に対する看護師のコミュニケーション・スキルに焦点化されているわけではなく、入院患者一般に対する看護師のコミュニケーション・スキルとしても使用可能であり、時には、通院患者一般に対する看護師のコミュニケーション・スキルとしても使用可能であると判断できる。したがって、この尺度に関しては、ある程度利用価値があるという評価になるであろう。

**終末期ケア看護師用対患者関係知覚尺度** 項目分析の後に、20項目の仮尺度の探索的因子分析

(最尤法・プロマックス回転)により、2因子8項目の「**終末期ケア看護師用対患者関係知覚尺度**」を作成した。第1因子は「問題解決的応答」(4項目)、第2因子は「関係形成的応答」(4項目)であった。確認的因子分析の結果、2因子モデルの適合度はほぼ満たされると判断された。

この尺度の項目内容を検討してみると、すべての項目は終末期患者との関係に対する看護師の知覚に焦点化されているわけではなく、一般の入院患者との関係に対する看護師の知覚としても使用可能であり、時には、一般の通院患者との関係に対する看護師の知覚としても使用可能であると判断できる。したがって、コミュニケーション能力・スキル尺度とは異なることもあり、この尺度に関しては、利用価値は低いという評価になるであろう。

#### 4.3.5. 看護師の言語的応答能力測定尺度

看護場面での患者への看護師の言語的応答能力に注目した洵江(2003)は、カウンセラーの応答カテゴリーシステムに基づき、言語的応答能力尺度の開発を試みた。ここでの「言語的応答」は、“患者の話をよく聴かなければならない時に用いる看護職の言葉かけを中心とした言語的コミュニケーション”(pp. 55-56)であった。45項目の仮尺度に関して看護師228名に5段階(とても良く使う～ほとんど使わない)で回答を求め、項目分析を経て、因子分析(主因子法、プロマックス回転)を行った。その結果、4因子33項目の「**言語的応答能力測定尺度**(Verbal Communication Skills Inventory: VCSI)」を作成した。第1因子は「相手および自己の開示」(11項目)、第2因子は「相手の言動に対する評価」(8項目)、第3因子は「傾聴していることを示す表現(反応・質問)」(9項目)、第4因子は「相手の言動や気持ちの確認」(5項目)であった。

洵江(2003)は、作成したVCSIの各因子と榎野(1988)の日本語版SSI(Social Skills Inventory)の各領域の間に有意な相関が認められるので、VCSIの概念的妥当性が確認されたと述べているが、有意な相関係数は全て0.261以下の小さい値であり、妥当性が裏付けられたとは言い難い。また、尺度の項目内容を検討してみると、必ずしも患者に対する看護師の応答を測定するために焦点化した項目内容ではなく、クライアントに対するカウンセラーの応答、生徒に対する教師の応答、部下に対する上司の応答など、かなり一般的なコミュニケーション場面における応答能力を測定する項目内容であった。加えて、言語的応答能力に限定することの積極的意義が見出しにくい。以上のことから、この尺度に関しては、利用価値が低いと判断する。

#### 4.4. 看護学生のコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度

##### 4.4.1. 看護学生用の援助的コミュニケーション・スキル尺度

比嘉・山田・田中(2014)は、援助的コミュニケーション・スキルを“相手の内面的な成長を促すメンタルなところと私的スピリチュアルなところへの働きかけ”(p. 31)と定義した。そして、17項目の仮尺度を用意し、看護学生(大学生)233名に5段階評定(非常によくできる～全くできない)を求めた。因子分析(最小二乗法、プロマックス回転)の結果、3因子11項目の看護学生を対象とする「**援助的コミュニケーションスキル尺度- $\beta$** (Therapeutic Communication Skills Scale -  $\beta$ : TCSS- $\beta$ )」を作成した。第1因子は、「スピリチュアルスキル」(5項目)、第2因子は「メンタルスキル」(3項目)、第3因子は「非言語的スキル」(3項目)であった。

援助的コミュニケーション・スキルの定義が理解しにくく、スピリチュアルなところやスピリチュアルスキルといった用語の意味も理解しにくいことから、尺度の特異性を正確に把握することが困難であるため、この尺度の利用価値は低い。

#### 4.4.2. 看護学生のコミュニケーション技術評価尺度

看護教育に求められる援助的人間関係形成のために、カウンセリング技術を含むコミュニケーション技術は必須であると考えた上野(2004)は、そうしたコミュニケーション技術教育を充実させ、技術の修得状況を的確に把握することのできる評価尺度の開発を試みた。文献や看護教員から技術評価項目を60項目収集し、看護学生を対象とした調査に基づき、項目分析等により30項目に絞り込んだ。そして、その30項目に関して短大の看護学生425名に5段階評定(非常によくできる・理解している～全くできない・理解していない)を求め、因子分析(主因子法、バリマックス回転)の結果、5因子25項目の「**コミュニケーション技術評価スケール**」を作成した。第1因子は「コミュニケーション基本技術」(13項目)、第2因子は「非言語的コミュニケーション技術」(3項目)、第3因子は「コミュニケーションによる自己成長についての理解」(4項目)、第4因子は「クライアントの感情の明確化」(3項目)、第5因子は「コミュニケーションに関わる人間観の理解」(2項目)であった。

この尺度は、医療看護場面における独自の項目も用意されていることから、ある程度の利用価値があると思われる。

#### 4.4.3. 看護学生の段階別コミュニケーション能力尺度

看護学生が習得すべきコミュニケーション能力を段階的であると考えた上野(2014)は、1学年では接遇(好感的態度、挨拶・言葉遣いの配慮、身だしなみ等)と基本的コミュニケーション技法(接遇を含む傾聴、共感的理解、挨拶)、2・3学年では看護診断へとつなげる情報収集のための医療面接(患者の顕在的・潜在的ニーズを捉えるための情報収集能力、看護問題を抽出する面接技術)、3・4学年では問題解決技法(患者の身体的・心理的・社会的・霊的な問題解決のためのカウンセリング技法)の習得を重視した。看護学生に求めるコミュニケーション能力についての予備調査から15カテゴリー178項目を抽出し、項目の削除・修正を経て、看護師426名と看護大学生372名に5段階(当てはまる～当てはまらない)での回答を求めた。得られたデータに基づき、因子分析(主因子法、プロマックス回転)により9因子42項目の「**看護学生の段階別コミュニケーション能力評価尺度**」を作成した。第1因子は「積極的傾聴」(12項目)、第2因子は「アサーション」(6項目)、第3因子は「音響学的配慮」(5項目)、第4因子は「係わり」(5項目)、第5因子は「人間尊重」(4項目)、第6因子は「観察」(3項目)、第7因子は「感情コントロール」(3項目)、第8因子は「フォーカシング」(2項目)、第9因子は「言語化」(2項目)であった。

この尺度に関しては、第6因子～第9因子を構成する項目数が3個あるいは2個と少なく、第8因子と第9因子の $\alpha$ 係数が0.6未満であるという問題点が見られるものの、4年間で習得するコミュニケーション技法を整理している点は評価に値し、ある程度の利用価値があると考えられる。

#### 4.4.4. 看護学生の老年者との対話評価尺度

老年者ケアの困難さを経験すると、否定的な老年者観が生まれ、それがエイジズム(ageism:年

年齢差)については目に見える差別をもたらす、と清水(2007)は考えた。看護学生の老年者との対話(対面状況でのコミュニケーション)の特徴や問題点を明らかにするため、老年者との対話の学修経験をもつ看護学生(看護専門学校生、看護短期大学生、看護大学生)552名に対してあらかじめ作成した106項目の仮尺度に7件法(大変あてはまる～全くあてはまらない)で回答させた。不適切な項目を削除し、43項目を用いて因子分析(最尤法、プロマックス回転)を行い、最終的に4因子15項目の「**看護学生の老年者との対話評価尺度**」を作成した。

得られた尺度は、老年者との対話に対する看護学生の態度と価値意識を反映した尺度であり、3年後に清水(2010)が看護学生の老年者への対話志向性尺度として再分析し、同一の結果を得ているので、因子分析結果の紹介は清水(2010)の研究に譲る。この段階での尺度の利用価値は低い。

#### 4.4.5. 看護学生の老年者への対話志向性尺度

老年者に対して看護師のもつ偏見が老年者に対する看護の質を低下させる原因の1つと見なした清水(2010)は、老年者に対する対話志向性尺度の開発が、老年者に対する偏見に影響された看護学生の認知や態度の克服に役立つと考えた。なお、“対話志向性とは、二者間で行われる対話に現れる話者の態度と影響する認知、感情などの心理学的傾向である。”(清水, 2010, p.36)と定義される。清水(2007)の研究で得られた4因子15項目の尺度に関して、同研究での552名の看護学生のデータに基づき、清水(2010)は、二次因子分析を確証的因子分析によって行った。この場合の二次因子分析のモデルは、複数項目から構成される4つの因子が対話志向性を構成するというモデルであった。その結果、前研究の因子の存在を確認し、4因子15項目の「**老年者への対話志向性尺度**」を作成した。第1因子は「かかわりへの戸惑い」(5項目)、第2因子は「かかわりへの懸念」(4項目)、第3因子は「かかわりへの偏見」(3項目)、第4因子は「かかわりの困難さ」(3項目)であった。

この尺度は、看護学生のコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度ではないが、コミュニケーションの難しい老年者との対話に対する看護学生の態度や価値意識を反映する対話志向性を測定している点は評価できる。また、この尺度は、老年者との対話志向性の当事者を看護学生に限定することなく、看護師や広く医療従事者一般にまで拡張することが可能であり、さらには、一般人や青年にまで拡張することも可能である。そうした意味で、この尺度の利用価値は高いと言える。

### 4.5. 薬剤師のコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度

#### 4.5.1. 薬剤師のコミュニケーション・スキル測定尺度

薬剤師に必要なコミュニケーション・スキル測定尺度の開発を目的とした寺町・駒田・谷沢・葛谷・土屋(2011b)は、予備調査から38項目の仮尺度を作成し、薬剤師228名に5件法(いつもそうだ～いつもそうではない)で回答を求め、項目の検討を経て、因子分析(主因子法、プロマックス回転)により4因子31項目の「**薬剤師におけるコミュニケーションスキル測定尺度(Teramachi's Pharmacist Communication Skill Scale: TePSS-31)**」を作成した。第1因子は「患者尊重対応スキル」(12項目)、第2因子は「問題発見と解決スキル」(7項目)、第3因子は「積極的接近スキル」(6項目)、第4因子は「感情処理スキル」(6項目)であった。なお、尺度の英文略称が尺度の英文表記と対応しないが、その意図は不明である。

この尺度に関しては、薬剤師のコミュニケーション・スキルを表現した項目は31項目中の1項目だけであり、他の30項目は医療従事者一般に共通するコミュニケーション・スキルを表現する項目になっている。そのため、薬剤師におけるコミュニケーション・スキル尺度としての利用価値は低くなるが、「医療従事者用のコミュニケーション・スキル尺度」としての利用価値はある程度認められる。

#### 4.5.2. 薬剤師の癌患者対応コミュニケーション・スキル測定尺度

薬剤師は、癌を宣告された患者やその家族に対して、どのような点に留意して対応する必要があるのか。こうした問題意識を背景に、寺町・駒田・志賀・田村・土屋（2011a）は、薬剤師の癌患者対応に必要なとされるコミュニケーション・スキルを測定・評価する尺度の開発を試みた。そして、尺度の開発は、スキルの自己評価を可能にし、スキル向上の指標を提供し、患者・家族との信頼関係の構築に寄与すると考えた。寺町他（2011a）は、予備調査から41項目の仮尺度を作成し、癌指導薬剤師と癌専門薬剤師212名に5件法（いつもそうだ～いつもそうではない）で回答を求め、項目の検討を経て、因子分析（主因子法、プロマックス回転）により5因子29項目の「**薬剤師におけるがん患者対応スキル測定尺度**（Teramachi's & Komada Pharmacist Cancer Communication Skill Scale: Topic-29）」を作成した（筆者注：尺度の英文表記は論文中の表記をそのまま紹介した）。第1因子は「問題解決スキル」（8項目）、第2因子は「患者心理理解スキル」（7項目）、第3因子は「セルフコントロールスキル」（5項目）、第4因子は「終末期対応スキル」（5項目）、第5因子は「患者、家族への情報提供スキル」（4項目）であった。

この尺度に関しては、薬剤師の癌患者対応コミュニケーション・スキルを表現した項目は29項目中の2項目だけであり、他の27項目は医療従事者一般に共通するコミュニケーション・スキルを表現する項目になっている。そのため、薬剤師におけるコミュニケーション・スキル尺度としての利用価値は低いが、第4因子や第5因子の特徴は評価することができるので、「医療従事者用の癌患者対応コミュニケーション・スキル尺度」としての利用価値はある程度認められる。

#### 4.6. 言語聴覚士のコミュニケーション能力観と測定尺度

言語聴覚士養成課程では学生の会話能力の問題点の抽出と指導が重要課題であると考えた後藤・立石・春原・高崎・齋藤・都築・内山・今富・小林・宮本・富澤・貞莉（2014）は、言語聴覚療法学専攻の大学生を対象とする「臨床場面における会話能力評定尺度」の作成を試みた。客観的臨床能力試験として39名の言語聴覚療法学専攻学生に模擬患者と5分間会話させる場面を設定し、あらかじめ作成した19項目の仮尺度を用いて、言語聴覚学科専任教員3名が学生の会話能力を3段階（大きな問題あり～大きな問題なし）で評定した。項目分析の結果から不適切な項目を削除し、主成分分析によって3因子6項目の「**臨床場面における会話能力評定尺度**」を作成した。第1主成分は「表出面」（3項目）、第2主成分は「理解面」（1項目）、第3主成分は「非言語的行動」（2項目）であった。

この尺度は、第2主成分（因子）と第3主成分（因子）の項目数が1～2項目と少なすぎる点が尺度の信頼性を低下させている。また、この尺度の信頼性と妥当性の検討に関しても、評定者間の相

関による尺度の信頼性の検討、および藤本・大坊（2007）のモデルとの概念的な一致による妥当性の検討は、必ずしも十分であるとは言えない。したがって、この尺度の利用価値は低い。

#### 4.7. 鍼灸師のコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度

鍼灸治療に対する患者の満足度には治療技術のほかに施術者に対する信頼感が影響し、その信頼感には傾聴的な会話や受容的な態度が関係する。患者との良好なコミュニケーションを育てるためには、鍼灸師がコミュニケーション・スキルを学習することが不可欠と考えた奈良・戸村・小島・福田・中村・藤田（2014）は、鍼灸師が医療コミュニケーション・スキルを自己評価できる尺度の作成を目指した。奈良他（2014）は、藤本・大坊（2007）のコミュニケーション・スキル尺度 ENDCOREs をモデルに 20 項目の医療コミュニケーション・スキル質問票を作成し、鍼灸専門学校生、鍼灸専攻大学生、鍼灸教員養成学科生、および鍼灸師の計 443 名に 7 件法（詳細不明）により回答を求めた。項目の取舍選択を行い、最終的に因子分析（主因子法、プロマックス回転）により 3 因子 16 項目の「**鍼灸師を対象とした医療コミュニケーション・スキル尺度**」を作成した。第 1 因子は、「患者受容と自己統制」（7 項目）、第 2 因子は「患者への適切な説明」（6 項目）、第 3 因子は「患者の心情理解」（3 項目）であった。

この尺度に関しては、項目内容を吟味すると、必然的に主語が鍼灸師となるはずの項目は 16 項目中に全く見られず、全ての項目が医療従事者一般に共通する項目内容であった。したがって、この尺度は、鍼灸師を対象とした医療コミュニケーション・スキル尺度としての利用価値は低いと判断できる。

#### 4.8. 介護・福祉職のコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度

##### 4.8.1. 介護予防従事者のコミュニケーション・スキル評価尺度

介護予防とは、高齢者における要介護状態への進行の予防および要介護状態の重篤化の抑制を意味し、高齢者の在宅での自立的生活継続に対する支援である。富澤・岡（2008）は、介護予防従事者のコミュニケーション・スキルを“情報の共有化の過程であり、対人関係を円滑にし、介護予防に必要な情報を収集または伝達する能動的な技術”（p.76）と定義した。あらかじめ作成した 22 項目の仮尺度を用いて、介護予防従事者 512 名から 5 段階評定（あてはまる～あてはまらない）で回答を求めた。項目得点の正規性の検討を経て、探索的因子分析（最尤法、プロマックス回転）の結果、3 因子 16 項目の「**介護予防従事者コミュニケーションスキル評価尺度**」を作成した。第 1 因子は「自己統制的コミュニケーション」（6 項目）、第 2 因子は「協調的コミュニケーション」（7 項目）、第 3 因子は「アサーティブコミュニケーション」（3 項目）であった。

この尺度に関しては、項目内容を検討すると、特に介護職や福祉職に固有の項目内容であると判断することは難しく、医療従事者用コミュニケーション・スキル評価尺度との差別化が困難であり、さらには社会人一般にも適用可能な項目内容であると解釈できる。したがって、介護予防従事者コミュニケーション・スキル評価尺度としてのこの尺度の利用価値は低い。

##### 4.8.2. 福祉学生向けの対人コミュニケーション技術評価尺度

大西・辻丸・藤島・占部・大岡・末崎・福山（2008）は、精神保健福祉士（Psychiatric Social Worker: PSW）養成課程の学生のコミュニケーション技術の達成度の測定と、現場での精神保健福祉援助実習前後での変化の分析を目的とする研究を行った。“コミュニケーションは、援助実践においてクライアントへの理解を深め、関係を発展させる過程であり、また同時に自己の姿勢や態度を見つめる過程である”（p. 41）と定義された。大西他（2008）は、上野（2004）の看護学生用の「コミュニケーション技術評価スケール」と八田・廣（2002）の「現場で生かすコミュニケーションスキル判定シート」を参考に、5 因子 25 項目の仮尺度を作成した。この仮尺度に関して、実習に参加した大学生 39 名に 5 段階評定（詳細不明）を求め、5 因子 25 項目の「**福祉学生向けの対人コミュニケーション技術評価尺度**」を作成した。尺度作成にあたって、因子分析による因子構造の検証は行われていない。クロンバックの  $\alpha$  係数を算出することで、各因子を構成する項目間の内的整合性を検討しているだけである。5 因子中 1 因子の  $\alpha$  係数は 0.6 台であり、全ての因子の内的整合性が証明されているわけではない。第 1 因子は「コミュニケーション基本技術」（13 項目）、第 2 因子は「非言語的コミュニケーション技術」（3 項目）、第 3 因子は「コミュニケーションによる自己成長についての理解」（4 項目）、第 4 因子は「クライアントの感情の明瞭化」（3 項目）、第 5 因子は「コミュニケーションに関わる人間観の理解」（2 項目）であった。

この研究では、尺度の因子分析は実施されておらず、各因子の  $\alpha$  係数を算出し、尺度の信頼性が検討されていた。したがって、提案された尺度を利用するためには、尺度の因子構造の確認が必要であり、現時点での利用はリスクが大きい。また、妥当性も検討されておらず、調査対象者の人数も 39 名と非常に少ないうえに、この尺度の項目内容も、医療従事者用対人コミュニケーション技術評価尺度との差別化が困難である。したがって、福祉学生向けのコミュニケーション技術評価尺度としてのこの尺度の利用価値は低い。

## 4.9. 保育士・教師のコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度

### 4.9.1. 保育士のコミュニケーション能力育成プログラムの評価尺度

職場でのコミュニケーションのあり方が保育の質に影響すると考えた有沢（2016）はコミュニケーション能力の育成プログラムを実践し、職場の人間関係（子ども、保護者、同僚との関係）を良好にすることによって、保育の質を高めようと試みた。こうした文脈の中で、保育所や保育関連団体が期待する保育士のコミュニケーション能力を測定できる評価尺度に関して、14 項目の仮尺度を作成し、112 名の保育士に 5 件法（とてもそう思う～全くそう思わない）で回答を求めた。天井効果を示した項目を削除し、因子分析（最尤法、プロマックス回転）した結果、2 因子 9 項目の「**コミュニケーション能力育成プログラム評価尺度**」を作成した。第 1 因子は「コミュニケーション行動確認・改善」（5 項目）、第 2 因子は「職務への有用性」（4 項目）であった。コミュニケーションに関連する因子は第 1 因子のみであり、第 2 因子は直接コミュニケーションと関連しない因子内容であったが、この評価尺度は、保育現場だけではなく、一般の職場でもそのまま使用できる項目内容から成る尺度である。

この尺度の項目内容を見ると、保育現場に固有の項目内容から成るコミュニケーション能力育成

プログラム評価尺度ではない。妥当性も検討されていないが、育成プログラムの評価尺度という希少性から判断し、職場一般でのコミュニケーション能力育成プログラム評価尺度として汎用可能な、ある程度利用価値のある尺度であると言える。

#### 4.9.2. 教師の校長とのコミュニケーション尺度

教師が認知する校長からのソーシャル・サポートに関する研究の文脈において、迫田・田中・淵上（2004）は、教師の校長とのコミュニケーション尺度を作成した。この背景には、校長とのコミュニケーションが多いと認知している教師ほど、校長からのサポートを高く認知し、それがストレス低減に結びつくという仮説が存在する。予備調査に基づき、接触頻度の視点から7項目の仮尺度を作成し、公立の小学校、中学校、高等学校の教師計329名に対して、5段階（大変そう思う～全くそう思わない）で回答を求めた。因子分析（主因子法、バリマックス回転）により、1因子4項目の「**教師の校長とのコミュニケーション尺度**」を作成した。この尺度は、実質的には、「教師の認知した教師に対する校長のコミュニケーション能力尺度」である。

この尺度は、教師に対する校長の接触頻度に関する教師の認知という側面から作成された1因子4項目の簡易的な尺度であり、本来はコミュニケーションの内容面から作成されるべき尺度であると考えられる。そうした意味で、この尺度の利用価値は低い。

#### 4.10. 技術者のコミュニケーション尺度

技術者教育における「**技術者コミュニケーション尺度**」の作成を目指した二上（2017）は、予備調査のための質問項目を考案した。考案された質問項目は7分類23項目であり、回答形式は5件法（よくあてはまる～まったくあてはまらない）とした。質問項目の分類カテゴリーは、(A)「双方向・相手目線」（2項目）、(B)「関係構築力」（3項目）、(C)「聴く力／傾聴・質問」（5項目）、(D)「聴く力／正しい理解」（3項目）、(E)「議論力」（3項目）、(F)「口頭伝達力」（3項目）、(G)「文章作成力」（4項目）であった（項目の詳細は不明）。本格的な尺度作成は今後の研究を待たねばならない。

この尺度は、あくまでも予備調査の段階で作成された仮尺度であり、具体的な項目内容も不明であるため、現段階での利用価値は低い。

### 5. 家庭におけるコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度

#### 5.1. 夫婦間コミュニケーションの測定尺度

##### 5.1.1. 夫婦間のコミュニケーション・スタイル尺度とコミュニケーション・スキル尺度

永田（1997）は、他者が関与しにくい閉ざされた夫婦間システム内での配偶者との関係に限定したコミュニケーション・スタイルとコミュニケーション・スキルを、夫婦がお互いに自己のスタイルやスキルをどのように認知しているのか、また、配偶者のスタイルやスキルをどのように認知しているのか、という自己認知と配偶者認知の2側面から測定する尺度を開発しようと試みた。

**コミュニケーション・スタイル尺度** 交流分析では心理的反応様式（行動パターン）を、①批判的親、②保護的親、③大人、④自由な子ども、⑤順応した子ども、の5つの自我状態として捉え

る。そうした5つの自我状態に対応する5種類の夫婦相互の交流パターンを仮定することによって、5つのコミュニケーション・スタイル尺度を作成した。5つのコミュニケーション・スタイル尺度に各6項目の合計30項目を用意し、自己のコミュニケーション・スタイルについての認知を測定する尺度（自己認知尺度）と配偶者のコミュニケーション・スタイルについての認知を測定する尺度（配偶者認知尺度）とでは、文章の主客の逆転や能動的-受身的表現の違いはあるものの、項目内容は同一とした。250組の夫婦に5段階（非常によく当てはまる～全く当てはまらない）で評定させ、自己認知尺度と配偶者認知尺度とで別々に下位尺度ごとに各6項目間の内的整合性を主成分分析によって検討した。その結果、自己認知尺度と配偶者認知尺度のいずれにおいても5つの下位尺度の内的整合性が確認されたので、共通の5つの下位尺度（各6項目）各30項目から成る「**コミュニケーション・スタイル（自己認知）尺度**」と「**コミュニケーション・スタイル（配偶者認知）尺度**」を作成した。

下位尺度（自己認知尺度／配偶者認知尺度）は、①批判的な親の心に基づくコミュニケーション・スタイル尺度（6項目）、②保護的な親の心に基づくコミュニケーション・スタイル尺度（6項目）、③大人の心に基づくコミュニケーション・スタイル尺度（6項目）、④自由な子どもの心に基づくコミュニケーション・スタイル尺度（6項目）、⑤順応した子どもの心に基づくコミュニケーション・スタイル尺度（6項目）であった。

この尺度に関しては、交流分析の視点から作成されているという特殊性があり、その特殊性が一般的なコミュニケーション・スタイル尺度としての使用の汎用性を低下させていると考えられ、また尺度の妥当性も検討されていないことから、尺度の利用価値は低い。

**コミュニケーション・スキル尺度** 夫自身のスキルあるいは妻のスキルに対する夫の認知と、妻自身のスキルあるいは夫のスキルに対する妻の認知を測定する、自己認知と他者認知が混合した尺度である。13項目のコミュニケーション・スキル尺度について250組の夫婦に5段階（非常によく当てはまる～全く当てはまらない）で評定させ、夫と妻のデータを込みにして因子分析（主因子法、バリマックス回転）した。その結果、3因子11項目の「**コミュニケーション・スキル尺度**」を作成した。第1因子は「相互尊重的交流コミュニケーション・スキル」（6項目）、第2因子は「他者否定的で交流回避的交流コミュニケーション・スキル」（3項目）、第3因子は「接近躊躇的交流コミュニケーション・スキル」（2項目）であった。

この尺度に関しては、自分と配偶者のコミュニケーション・スキルを1つの尺度内で測定しようとしている点に特徴がみられる。しかし、自分のスキルを示す項目と配偶者のスキルを示す項目とがセットで組み込まれていない。例えば、自分の「気遣い」や「隠蔽」を示す項目はあるが、配偶者の「気遣い」や「隠蔽」を示す項目はない。逆に、配偶者の「傾聴」や「小言」を示す項目はあるが、自分の「傾聴」や「小言」を示す項目はない。わずかに「素直な開示」の項目のみが自分と配偶者のスキルの共通項目として組み込まれているだけであり、残りの9項目については、自分のスキルと配偶者のスキルの内容が異なる。こうした項目内容の構成が改善されれば、利用価値の高い尺度になるであろうが、現段階ではこの尺度の利用価値は低い。なお、妥当性の検討は行われていない。

### 5.1.2. 中年期夫婦のコミュニケーション態度尺度

現代社会では、重視される家族機能が社会・経済的機能から心理・情緒的機能へと変化し、夫婦間における平等意識や個人化志向の高まりがみられる。夫の妻への態度と妻の夫への態度が同等でない場合、良好な夫婦関係の形成・維持が阻害され、夫あるいは妻それぞれの個人としての在り方に対する認識・感情までもが否定的になると考えた平山・柏木（2001）は、夫の妻へのコミュニケーション態度と妻の夫へのコミュニケーション態度の違いを検討する過程で、夫婦間コミュニケーション態度尺度を作成した。夫婦間コミュニケーション態度尺度の作成には、核家族世帯の中年期夫婦 277 組 554 名のデータに拡大家族世帯の夫婦 78 組 156 名を加えた中年期夫婦 355 組 710 名のデータが使用された。予備調査と先行研究に基づいて用意された 22 項目の夫婦間コミュニケーション態度に関して、夫には①夫の妻へのコミュニケーション態度と②妻の夫へのコミュニケーション態度を、妻には③妻の夫へのコミュニケーション態度と④夫の妻へのコミュニケーション態度を、4 段階（よくある～全くない）で評定させた。①～④のデータを込みにして因子分析（主因子法、エカマックス回転）した結果、4 因子 21 項目の「**夫婦間コミュニケーション態度尺度**」を作成した。第 1 因子は「威圧」（5 項目）、第 2 因子は「共感」（5 項目）、第 3 因子は「依存・接近」（7 項目）、第 4 因子は「無視・回避」（4 項目）であった。

因子分析の結果の取り扱いに関しては、2 つの因子に対する負荷量の絶対値の差が 0.1 未満の項目が第 1 因子には 1 項目、第 2 因子には 1 項目、第 3 因子には 3 項目含まれるなど、因子分析結果の解釈には疑問が残る。しかし、この尺度は、コミュニケーションの能力・スキルを直接測定する尺度ではないけれど、コミュニケーションに対する態度という非常に重要な側面に焦点化している。尺度を構成する項目も、親子間、親しい友人間など親密な二者間であれば適用可能な項目内容となっていて、汎用性が高い。この段落の冒頭で述べた複数因子に同時寄与する 5 項目を削除すれば、夫婦間だけではなく、親密な二者間に共通的に使用可能なコミュニケーション態度の測定尺度としての利用価値をある程度認めることができる。

### 5.1.3. 葛藤場面における夫婦間コミュニケーション・スタイル尺度

葛藤場面における夫婦間のコミュニケーションの在り方が夫婦関係の発展・永続や崩壊につながると考えた岩藤（2008）は、研究 1 で葛藤生起場面での夫婦間コミュニケーション・スタイル尺度の作成を目指した。葛藤生起場面を特定する調査から、夫婦間葛藤生起場面を「配偶者に対し自分が要求行動を行った時／配偶者が自分に対し要求行動を行ってきた時」と設定した。婚姻期間が 15 年以下の夫婦 327 組（654 名）に 4 件法（あてはまる～あてはまらない）により、配偶者の要求場面における対応様式を問う項目（項目数不明）に回答させた。夫と妻はともに、自らの対応（自己評定）と配偶者の対応（自己への配偶者の対応：配偶者評定）の 2 通りの調査に回答した。夫と妻のデータに関する因子分析（最尤法、プロマックス回転）の結果は構造的に大きな差が見られなかったため、夫と妻のデータを込みにして 654 名分のデータで同様の因子分析を行った。その結果、自己評定の結果と配偶者評定の結果は、各因子が同一の項目で構成される同一の因子構造を示し、4 因子 20 項目の「**夫婦間コミュニケーション・スタイル尺度（自己評定）**」と「**夫婦間コミュニケーション・スタイル尺度（配偶者評定）**」を作成した。第 1 因子は「なだめ」（7 項目）、第 2 因子は「対

立」(5項目)、第3因子は「問題の取り組み」(4項目)、第4因子は「没交渉」(4項目)であった。

なお、岩藤(2008)は、研究2で第1子妊娠期の夫婦を対象に、夫婦間コミュニケーション・スタイル尺度の妥当性検討のための調査を行っている。

この尺度も、コミュニケーションの能力・スキルを直接測定する尺度ではないし、葛藤生起場面に限定した夫婦間コミュニケーション・スタイルに焦点化した尺度である。尺度を構成する項目を見てみると、項目内容において「夫」あるいは「妻」と表現されている部分を、「親」あるいは「子ども」に変更することによって、また、「友人」に変更することによって、葛藤生起場面でのコミュニケーション・スタイルを測定する尺度として、夫婦間だけではなく、親密な二者間(親子間、友人間など)に共通的に使用可能であると考えられ、その利用価値をある程度認めることができる。

#### 5.1.4. 夫婦間の欺瞞動機尺度と欺瞞方略尺度

対人コミュニケーションの4分の1以上が嘘や欺瞞であるという先行研究の指摘を受け、周・深田(2015)は、夫婦間の欺瞞的コミュニケーションに注目した。この研究では、夫婦間の欺瞞の実態を把握し、欺瞞動機と欺瞞方略に関する夫婦間の差異を検討し、欺瞞動機の種類と欺瞞方略の種類が夫婦の結婚の質に及ぼす影響を検討する文脈の中で、欺瞞動機尺度と欺瞞方略尺度が作成された。

**欺瞞動機尺度** 先行研究と小集団面接法に基づいて用意された5種類(関係促進、関係維持、面子保護、利己的目的、雰囲気操作)21項目の仮尺度に関して、台湾人夫婦229組(458名)に4段階(よくあてはまる～まったくあてはまらない)で評定を求めた。夫と妻のデータに関して、別々に行った確証的因子分析の結果、夫と妻の両方において、各因子が同一の項目で構成される同一の因子構造を示す、5因子20項目の夫婦間「**欺瞞動機尺度**」を作成した(1項目削除)。第1因子は「関係促進」(3項目)、第2因子は「関係維持」(5項目)、第3因子は「面子保護」(5項目)、第4因子は「利己的目的」(5項目)、第5因子は「雰囲気操作」(2項目)であった。

この尺度は、コミュニケーションの能力・スキルを測定するのではなく、夫婦間で欺瞞のコミュニケーションを使用する動機を測定する尺度であり、項目内容には「老親」や「家庭」といった独自の表現が見られ、汎用性は低い、その分だけ夫婦間の欺瞞動機の測定に特化した尺度であると言え、ある程度の利用価値を認めることができる。

**欺瞞方略尺度** 同様の方法で用意された4種類(脚色、はぐらかし、偽装、隠蔽)11項目の仮尺度に関して、上述の夫婦に4段階(頻繁に使った～まったく使わなかった)で評定を求めた。夫と妻のデータに関して、別々に行った確証的因子分析の結果、夫と妻の両方において、各因子が同一の項目で構成される同一の因子構造を示す、4因子11項目の夫婦間「**欺瞞方略尺度**」を作成した。第1因子は「脚色」(2項目)、第2因子は「はぐらかし」(4項目)、第3因子は「偽装」(2項目)、第4因子は「隠蔽」(3項目)であった。

この尺度は、夫婦間の欺瞞方略尺度であるが、項目内容を見ると、夫婦間に限定されない二者間一般に適用可能な項目で構成されているので、汎用性が高い尺度である。しかし、項目数が2項目と少ない因子が2因子見られる点が気にかかる。これらの因子では項目数を1~2個増やすことによって、さまざまな関係の二者間で利用できる、安定した欺瞞方略尺度に修正することが可能である

う。そうした意味である程度利用可能な尺度であると思われる。

## 5.2. 親子間コミュニケーションの測定尺度

### 5.2.1. 男子青年の進路選択時の親子間コミュニケーション尺度

青年が認知した親が示すコミュニケーションの特徴および青年自身が親に対して示すコミュニケーションと青年のアイデンティティとの関連を検討する過程で、高橋（2008）は、進路選択時における男子青年の親子間コミュニケーション尺度を作成した。先行研究を参考に、進路選択時に青年が認知した親のコミュニケーション仮尺度 17 項目と青年自身のコミュニケーション仮尺度 15 項目を作成し、男子大学生 348 名に 6 件法（非常にあてはまる～全く当てはまらない）で父親と母親それぞれをターゲットに評定を求めた。なお、高橋（2008）は以下の 4 種類のコミュニケーション尺度の名称を使用していないが、4 種類の尺度を区別するために筆者が仮称した。

**男子青年の認知した母親のコミュニケーション尺度** 男子青年が認知した母親のコミュニケーション仮尺度 17 項目に関する因子分析（主因子法、プロマックス回転）の結果、3 因子 11 項目の進路選択時における「**男子青年の認知した母親のコミュニケーション尺度**」を作成した。第 1 因子は「独自性」（6 項目）、第 2 因子は「結合性」（3 項目）、第 3 因子は「議論の抑制」（2 項目）であった。

**男子青年の認知した父親のコミュニケーション尺度** 男子青年が認知した父親のコミュニケーション仮尺度 17 項目に関する同様の因子分析の結果、一部の項目で因子負荷量の大きさ順が異なっているものの、母親の場合と同一項目から成る同一因子で構成される 3 因子 11 項目の進路選択時における「**男子青年の認知した父親のコミュニケーション尺度**」を作成した。

**男子青年の母親へのコミュニケーション尺度** 男子青年自身の母親へのコミュニケーション仮尺度 15 項目に関する同様の因子分析の結果、4 因子 13 項目の進路選択時における「**男子青年の母親へのコミュニケーション尺度**」を作成した。第 1 因子は「議論の回避」（4 項目）、第 2 因子は「議論による立場の明確化」（3 項目）、第 3 因子は「結合性」（4 項目）、第 4 因子は「自律した意思決定」（2 項目）であった。

**男子青年の父親へのコミュニケーション尺度** 男子青年自身の父親へのコミュニケーション仮尺度 15 項目に関する同様の因子分析の結果、母親の場合と同一項目から成る同一因子で構成される 4 因子 13 項目の進路選択時における「**男子青年の父親へのコミュニケーション尺度**」を作成した。ただし、父親の場合は、「結合性」が第 2 因子に、「議論による立場の明確化」が第 3 因子となり、母親の場合に比べ、「結合性」での項目の負荷量の大きさ順が異なっていた。

### 5.2.2. 女子青年の進路選択時の親子間コミュニケーション尺度

男子青年の親子間コミュニケーションを扱った高橋（2008）に引き続いて、高橋（2009）は、進路選択における女子青年の親子間コミュニケーション尺度を作成した。進路選択時に青年が認知した親のコミュニケーション仮尺度 17 項目と親への青年自身のコミュニケーション仮尺度 15 項目を作成し、女子大学生 215 名に 6 件法（非常にあてはまる～全く当てはまらない）で父親と母親それぞれをターゲットに評定を求めた。なお、高橋（2009）は以下の 4 種類のコミュニケーション尺度

の名称を使用していないが、4種類の尺度を区別するために筆者が仮称した。

**女子青年の認知した母親のコミュニケーション尺度** 分布に偏りのあった項目を削除し、母親のコミュニケーション項目に関して因子分析（主因子法、プロマックス回転）した結果、3因子11項目の進路選択時における「**女子青年の認知した母親のコミュニケーション尺度**」を作成した。第1因子は「結合性」（3項目）、第2因子は「独自性」（5項目）、第3因子は「議論の抑制」（3項目）であった。

**女子青年の認知した父親のコミュニケーション尺度** 分布に偏りのあった項目を削除し、父親のコミュニケーション項目に関して同様の因子分析をした結果、一部の項目で因子負荷量の大きさ順が異なるものの、母親の場合と同一因子から構成される3因子10項目の進路選択時における「**女子青年の認知した父親のコミュニケーション尺度**」を作成した。ただし、第1因子「結合性」は4項目、第2因子「独自性」は3項目、第3因子「議論の抑制」は3項目であり、母親の場合に比べると、第1因子と第2因子を構成する項目数が異なっていた。

**女子青年の母親へのコミュニケーション尺度** 女子青年自身の母親へのコミュニケーション仮尺度15項目に関する同様の因子分析の結果、4因子14項目の進路選択時における「**女子青年の母親へのコミュニケーション尺度**」を作成した。第1因子は「議論の回避」（5項目）、第2因子は「議論による立場の明確化」（3項目）、第3因子は「親への結合性」（4項目）、第4因子は「自律した意思決定」（2項目）であった。なお、第3因子の因子名が男子青年の場合と若干異なる。

**女子青年の父親へのコミュニケーション尺度** 女子青年自身の父親へのコミュニケーション仮尺度15項目に関する同様の因子分析の結果、母親の場合と同一項目から成る同一因子で構成される4因子13項目の進路選択時における「**女子青年の父親へのコミュニケーション尺度**」を作成した。ただし、父親の場合は、「親への結合性」が第2因子に、「議論による立場の明確化」が第3因子となり、母親の場合に比べ、「議論の回避」で1項目少なく、4因子中3因子で項目の負荷量の大きさ順が異なっていた。

### 5.2.3. 尺度の利用価値

男子青年あるいは女子青年が認知した母親あるいは父親のコミュニケーション尺度は、4つの尺度が同一の因子構造を示し、男子青年あるいは女子青年の母親あるいは父親へのコミュニケーション尺度も、4つの尺度が同一因子構造を示し、これらの尺度が安定した尺度であることが証明された。進路選択時の親子間コミュニケーションに限定されるため、コミュニケーションの話題と場面が特殊であるという限界はあるが、総じて8つの尺度はある程度利用価値の認められる尺度であると言える。

## 6. 学校における学びのコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度

### 6.1. 小学校高学年用表現力（スピーチ）評価尺度

小学校における国語の学力としての表現力に注目した奥木・古田（2013）は、表現力を“自分の考えや思いなどを具体的な発言や文章として、相手や場面に応じてわかりやすく伝える能力である”

(p. 189) と捉えた。表現力の評価には、①国語への関心・意欲・態度、②話す・聞く能力、③書く能力、④読む能力、⑤言語についての知識・理解・技能、の5つの観点が適用される。このうちの③話す・聞く能力は、①話すこと、②聞くこと、③話し合うこと、といったさらに3つの側面から成る。

学習指導要領2008年版に基づき、①高学年の学習指導要領に記載された5つの内容に対応させて、②「話すこと・聞くこと」の評価規準に盛り込むべき事項を7つ抽出し、③この7つの事項を児童に分かりやすくなるように分割し、予備実践で得られた評価項目も加えて、13の自己評価項目を作成し、④さらに、項目表現をわかりやすく具体化し、29項目の評価尺度の仮尺度を作成した。

5年生の国語「話すこと・聞くこと」の内容が網羅された単元での授業実践（各班で設定した話題および時間に沿って、班内で役割を決めてインタビューを実施する）を利用して、29項目の仮尺度を4段階（できた～できなかった）で児童（対象児童数などは不明）に評定させ、因子分析（主成分法、プロマックス回転）を行った。因子分析の結果、重要な評価規準に関わる評価項目が除外されてしまったため、因子分析で得られた項目に、2項目を追加し、3因子18項目（うち2項目は追加した単項目）の「**小学校高学年用表現力（スピーチ）評価尺度**」を作成した。第1因子は「スピーチ構築力」（6項目）、第2因子は「スピーチ分析力」（6項目）、第3因子は「スピーチ説明力」（4項目）であった。追加項目は、「自分の伝えたいことを話題に決めることができた」「考えたことや伝えたいことがはっきりしている」の2項目であった。

29項目の仮尺度の項目分析段階で、尺度全体との相関関係が有意でない項目が6項目発見されたものの、これらの項目は削除されることなく、因子分析に使用され、6項目中4項目が最終尺度項目として残るといった、矛盾がみられる。こうした問題点は抱えているものの、文部科学省の評価規準に照らして内容的妥当性を備えた尺度であること、また、小学校高学年児童の表現力（スピーチ能力）の測定に特化した尺度であることから、この尺度はある程度利用価値があると判断する。

## 6.2. 大学での学びのためのコミュニケーション能力観と測定尺度

### 6.2.1. 大学での学習型コミュニケーション能力測定尺度

大学におけるリメディアル教育を背景に、小野・工藤・穂屋下・田中・加藤・長尾（2012）は、大学における基礎学習に取り組むために必要なコミュニケーション能力を「学習型コミュニケーション能力」と呼び、就活時に必要なコミュニケーション能力である「就活型コミュニケーション能力」と区別した。学習型コミュニケーション能力を測定するための52項目を1,068名の大学生（一部に短期大学生）を対象とし、4段階の選択肢（当てはまる～当てはまらない）を用いて回答させた。因子分析（詳細不明）の結果、5因子42項目の「**学習型コミュニケーション能力測定尺度**」を作成した。第1因子は「発信傾向」（19項目）、第2因子は「受信傾向」（5項目）、第3因子は「学習積極性」（5項目）、第4因子は「授業質問傾向」（7項目）、第5因子は「学習姿勢」（6項目）であった（詳細不明）。

この尺度は、得られた因子名からもわかるように、5因子中3因子が学習型コミュニケーション能力の測定に特化した独自性を有する尺度であり、興味深い尺度である。しかし、残念ながら、尺

度を構成する具体的な項目内容が紹介されていないため、実際に利用することは不可能である。結果的に、利用価値の低い尺度となっている。

## 6.2.2. 大学での能動的学修に有用なコミュニケーション能力測定尺度

工藤（2013）は、課題解決型の能動的学修（アクティブ・ラーニング）には、主体的に問いかけを行い、他者との協同作業を通して答えを求める姿勢が必須であると考え、大学での学びに有用な大学生の資質を学ぶためのコミュニケーション能力と捉えている。こうした資質に関して、工藤（2013）は、①発信力（自分の考えや疑問を素直に臆せず表現できる力）、②受信力（他者の意見や考えを素直に理解できる力）、③対人関係調整力（他者と協同作業する関係を維持できる力）の3側面を仮定している。

予備調査で1,962名の大学生から得られた43項目のコミュニケーション能力測定用質問項目に関するデータを因子分析（最尤法、プロマックス回転）した工藤（2013）は、第1因子「発信力」（10項目）、第2因子「対人関係維持」（6項目）、第3因子「初対面積極性」（3項目）、第4因子「受信力」（3項目）、第5因子「学習積極性」（3項目）の5因子25項目の尺度を作成した。しかし、本調査の段階では、コミュニケーション能力育成講座の効果が見られなかったことと $\alpha$ 係数の値が十分でなかったことを理由に、第2因子「対人関係維持」は削除された。

そして、新たに大幅に項目を追加して予備調査を実施し、分析の結果 $\alpha$ 係数の値の低い因子を削除し、大幅な項目の追加を行って、45項目の仮尺度を作成し、大学生1,497名を対象に4段階評定（当てはまる～当てはまらない）で回答を求めた。因子分析（詳細不明）により、4因子32項目の「**コミュニケーション能力尺度**」を作成した。第1因子は「初対面積極性」（7項目）、第2因子「発信力」（9項目）、第3因子「受信力」（8項目）、第4因子「学習積極性」（8項目）であった。

この尺度は、授業場面に特化した項目内容が多くみられる一方で、授業場面と全く無関係な項目内容（例：パーティでよく知らない人に話しかけることができる）が一部含まれていることから、ある程度利用価値のある尺度であると総合的に判断する。

## 7. 発達段階別のコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度

### 7.1. 発達初期の子どものコミュニケーション能力の測定

#### 7.1.1. 前言語期の乳児における認知・コミュニケーション行動の発達評価チェック・リスト：0か月児～12か月児

言語を獲得する以前から、非言語的手段を利用して、乳児は養育者との間で意図の相互伝達を行っている。こうした前言語的なコミュニケーション行動の発達に注目した進藤・玉井・山崎・堀江・城本・兵頭・竹中・森下（1999）は、言語の出現に至るまでのコミュニケーション行動の発達を評価すべき項目が既存の発達検査では不足していることを指摘した。そして、18種類の既存の発達検査や発達チェック・リスト類の項目の検討などを通して、生後0か月～12か月の乳児の認知・理解面、コミュニケーション行動面、運動機能面を母親に評価してもらい、3側面7領域139項目の「**前言語期における乳児の認知・コミュニケーション行動の発達評価チェック・リスト**」を作成した。

なお、側面と領域という用語は、チェック・リストの構造を理解しやすくするため、筆者が使用したものであり、進藤他（1999）は使用していない。

認知・理解面の発達チェック・リストは、「聴覚認知」（0 か月～12 か月。22 項目）、「言語理解の始まり」（9 か月～12 か月。7 項目）であった。コミュニケーション行動面の発達チェック・リストは、「コミュニケーション行動－対人関係」（0 か月～12 か月。29 項目）、「コミュニケーション行動－対物関係」（3 か月～12 か月。25 項目）、「コミュニケーション行動－表出」（0 か月～12 か月。16 項目）であった。運動機能面の発達チェック・リストは、「手足の運動」（0 か月～12 か月。24 項目）、「口の動き」（0 か月～12 か月。16 項目）であった。上記の各項目に関して、母親に発達状況を 3 段階（①いつもそれが可能である○、②それができたりできなかったりする△、③それがよくできない×）で記入してもらい、○がついた項目数により発達レベルを評価する。

このチェック・リストは、信頼性と妥当性が直接的に検討されていないものの、18 種類の既存の発達検査や発達チェック・リストなどの項目の検討を経て作成されているため、尺度の信頼性と妥当性を暗黙裡に認めることができる。前言語期の乳児のコミュニケーション行動の発達評価に焦点化した独自性の高いチェック・リストとしての利用価値は高い。

### 7.1.2. 初期コミュニケーション・アセスメント尺度：0 歳児～2 歳児

前言語期の発声、姿勢、身振りなどの前言語的伝達手段を用いてのコミュニケーション行動が音声言語獲得の前提になると考えた長崎・小野里（1994）は、0 歳児～2 歳児を対象とした前言語期からのコミュニケーション発達評価尺度を作成し、健常児とダウン症児のコミュニケーション・言語の発達の構造を縦断的に検討しようと試みた。各種検査を参考に、4 側面 112 項目の「**初期コミュニケーションアセスメント尺度**（Early Communication Assessment: ECA 尺度）」を作成した。

下位尺度である 4 側面は、大きく 2 つに分類される。大分類の 1 つ目のカテゴリーは、非言語的な対人的伝達行動の「基底伝達構造」である。これには、「要求伝達系」（24 項目）と、「相互伝達系」（26 項目）という 2 つの側面が含まれる。大分類の 2 つ目のカテゴリーは、コミュニケーション意図の音声言語による理解と表出の「記号的伝達構造」である。これには、「言語の理解」（35 項目）と、「言語の表出」（27 項目）という 2 つの側面が含まれる。ECA は、母親が家庭での子どもの様子を 4 件法・3 段階（できる、時々できる、できない・わからない）で評価する方法をとる。そして、発達レベルの評価は、側面ごとに、3 か月を 1 レベルとし、24 か月までを 8 レベルに分けることで行われる。

この尺度は、ダウン症児のコミュニケーション発達の構造を明らかにできるだけでなく、0 歳～2 歳の健常児のコミュニケーション能力の発達段階を判定することのできる尺度であり、利用価値の高い尺度である。

### 7.1.3. 幼児期コミュニケーション発達尺度：3 歳児～6 歳児

コミュニケーション能力の発達過程を明らかにすることが発達障害児の早期発見と早期対応を可能にすると考えた村上（2012）は、3 歳から就学期までの幼児期におけるコミュニケーション発達過程を描き出しうる項目の選定を試みた。コミュニケーション能力を測定するために大神英裕<sup>7</sup>の第四次調査の全 48 項目の質問紙を用いて、1 歳～6 歳の保育園児の保護者 656 名から 5 件法（よくあ

る～まったくない)で回答を得た。50%通過月齢(50%の幼児がその能力をもつ月齢)が24か月以前であった10項目を削除し、38項目を用いて3歳以上の幼児のデータを対象に因子分析(重み付のない最小二乗法、プロマックス回転)を行った結果、最終的に5因子28項目の「**幼児期コミュニケーション発達尺度**」を作成した。第1因子は「習慣的コミュニケーションの運用」(6項目)、第2因子は「語用・指示語」(7項目)、第3因子は「体制化」(5項目)、第4因子は「自己調整」(7項目)、第5因子は「知識」(3項目)であった。

尺度作成にあたって、項目別の50%通過月齢を明らかにし、先行研究との比較によって項目の妥当性を確認する手続きが取られているなどの工夫が見られる。一方で、発達段階を直接判定できる尺度ではないこと、尺度項目の中には内容的に抽象度が高い項目が存在することから、この尺度はある程度の利用価値が認められるにとどまる。

## 7.2. 中学生のコミュニケーション・スキル観と測定尺度

### 7.2.1. 学校生活での友人との関係に特化した中学生用コミュニケーション・スキル尺度

ソーシャル・スキルに含まれる学校生活スキルの中で最も重視される中学生のコミュニケーション・スキルに焦点化した牧野(2009)は、既存のソーシャル・スキル尺度を参考に20項目の仮尺度を作成し、中学生418名を対象に4段階評定(よくあてはまる～まったくあてはまらない)で回答を求めた。因子分析(主因子法、プロマックス回転)により、学校生活での友人との関係に特化した5因子18項目の「**中学生用コミュニケーション・スキル尺度**」を作成した。第1因子は「自己表現スキル」(4項目)、第2因子は「状況判断スキル」(6項目)、第3因子は「会話スキル」(3項目)、第4因子は「葛藤解決スキル」(3項目)、第5因子は「関係構築スキル」(2項目)であった。

この尺度に関しては、因子別の $\alpha$ 係数が.560と.679と低い因子が2因子含まれており、信頼性に疑問が残ること、また妥当性が検討されていないことから、利用価値は低い。

### 7.2.2. 中学生用コミュニケーション基礎スキル尺度

中学生のコミュニケーション・スキルとして、東海林・安達・高橋・三船(2012)は、特定の状況や関係に特化した特殊スキルではなく、対人コミュニケーション状況全般で必要とされる基礎スキルを重視し、基礎スキルが行動(記号化)、認知(解読)、感情(統制)の3側面から構成されると考えた。そして、コミュニケーション基礎スキルを“コミュニケーションの過程でみられる対人的な能力であり、行動的要素(記号化)・認知的要素(解読)・感情的要素(統制)のレベルでとらえられる汎状況的な対人技術”(p. 140)と定義した。調査1で45項目の中学生用コミュニケーション基礎スキル仮尺度を使用し、中学生363名を対象に3件法(はい、どちらでもない、いいえ)で回答を求めた。天井効果、床効果を示す項目を削除し、因子分析(最尤法、プロマックス回転)を行い、共通性と因子負荷量の低い項目を削除し、再度因子分析を行った結果、5因子29項目の「**中学生用コミュニケーション基礎スキル尺度**」を作成した。第1因子は「意思伝達スキル」(8項目)、第2因子は「動揺対処スキル」(7項目)、第3因子は「意図的隠蔽スキル」(5項目)、第4因子は「他者理解スキル」(4項目)、第5因子は「自己他者モニタリングスキル」(5項目)であった。

そして、調査2によって5因子モデルの再現性を検討した東海林他(2012)は、作成した5因子

29項目の中学生用コミュニケーション基礎スキル尺度に関して、中学生1,857名のデータに基づく確認的因子分析を行い、モデルの適合度から判断し、5因子モデルよりも、第3因子「意図的隠蔽スキル」を削除した4因子モデルの方が妥当性は高いと結論付けた。したがって、5項目の意図的隠蔽スキル因子を削除した4因子24項目の「**中学生用コミュニケーション基礎スキル尺度**」が提案されたことになる。

さらに、他の指標との関連を検討した調査3の結果からも、東海林他（2012）は、意図的な感情の隠蔽による否定的な側面（精神的・身体的負荷を生む可能性）が推察されることから、社会的スキルとしての意図的隠蔽スキルの妥当性を重ねて否定した。

4因子24項目の尺度は、項目内容を検討してみると、中学生に特化した項目内容ではなく、一般成人にも適用可能な内容であり、中学生用尺度としての独自性に欠けるという印象を与える。しかし、これ以外には特に問題が見当たらないので、ある程度の利用価値が認められる。

### 7.3. 大学生世代の恋人同士のコミュニケーション尺度

#### 7.3.1. 日常的コミュニケーション尺度

恋愛関係の良好さに影響を及ぼす要因としての日常的に行われるコミュニケーションに注目した多川・吉田（2006）は、恋人の間で交わされる日常的コミュニケーションと愛情との関連を検討した。日常的コミュニケーションは、①自己情報の即時的伝達の側面（㉔日常的な報告と㉕不満や要望の率直な表明という2つの下位領域を含む）、②愛情や親密感の伝達の側面（㉖独特な言葉遣いと㉗タッチングという2つの下位領域を含む）、③相手の対応の認知の側面、の3側面5領域から成ると仮定した。予備調査を基に、先の5領域から成る53項目の日常的コミュニケーション尺度の仮尺度を用意し、大学生と短期大学生の恋愛群154名を対象に7件法（非常に当てはまる～全く当てはまらない）で回答を求めた。項目分析の結果、タッチング領域の多くの項目で天井効果が見られたため、タッチング領域の11項目を削除し、残りの42項目について因子分析（主因子法、プロマックス回転）を行った。その結果、4因子36項目の「**日常的コミュニケーション尺度**」を作成した。第1因子は「日常的報告」（12項目）、第2因子は「相手の対応の認知」（8項目）、第3因子は「不満や要望の率直な表明」（8項目）、第4因子は「独特な言葉遣い」（8項目）であった。

この尺度は、恋愛関係にある恋人同士の間で交わされる独自の日常的コミュニケーションに注目したものであるが、使用されている項目内容にも、得られた因子にもその独自性が的確に反映されており、利用価値の高い尺度である。

#### 7.3.2. 恋人の反応性認知尺度

送り手が符号化したメッセージの意味を、受け手が正確に符号解読するわけではなく、そこにコミュニケーションの齟齬が発生する。J. Bowlby<sup>®</sup>の愛着理論（attachment theory）に基づいて、岡島（2006）は、恋愛関係にある二者間で、送り手がコミュニケーションをとろうとして送ったシグナルに対する受け手（恋愛パートナー）の反応を送り手がどのように認知するか、についての測定尺度を作成しようとした。ブレインストーミングと予備調査により9項目の仮尺度「**恋人の反応性認知尺度**」を用意した。

第1研究では、現在恋愛関係にあるかどうかとは無関係に、一般的に恋愛パートナーがどのような反応をすると思うかを、9項目の仮尺度を用いて大学生142名を対象に7段階評定（非常に当てはまる～全く当てはまらない）で回答を求めた。因子分析（主因子法、バリマックス回転）により、1因子9項目の「**恋人の反応性認知尺度**」を作成した。抽出された因子は、予測通りの「反応性」（9項目）因子であった。第2研究では、現在交際中の大学生カップル65組の合計130名を対象にしたほぼ同様の調査により、1因子9項目の「恋人の反応性認知尺度」を確認した。

岡島（2006）は、尺度の信頼性と妥当性が得られたと解釈した。しかし、尺度の信頼性は $\alpha$ 係数（.757）によって確認されたものの、「恋人の反応性認知尺度」の得点と、成人愛着スタイル尺度の2つの下位尺度得点（avoidanceとambivalence）との相関関係（ $r = -.153$ と $-.214$ ）は低く、愛情尺度得点との相関関係（ $r = .243$ ）も十分な数値とは言い難い。したがって、妥当性の裏付けが十分でないことから、恋人の反応の認知を測定するという興味深い尺度ではあるが、この尺度の利用価値はある程度認められるにとどまる。

### 7.3.3. 恋愛における告白の言語的方策尺度

恋愛関係の開始時に多く出現する告白は、恋愛関係を開始するきっかけとなる重要なコミュニケーションであり、その失敗は告白者に深刻な影響をもたらすことがある。告白を言語的方策に限定した樋口・磯部・戸塚・深田（2001）は、効果的な告白の言語的方策を解明し、告白の言語的方策の効果に関する状況（両思い、片思い）差を解明しようとした。予備調査で収集された方策をカテゴリーに分類し、得られた19種類の言語的方策に関して、異性から告白される仮想場面を設定して、大学生180名を対象に、関係変化について5段階（付き合いをやめる～恋人関係的な付き合いをする）で評定を求めた。因子分析（主因子法、プロマックス回転）により、3因子17項目の「**告白の言語的方策尺度**」を作成した。第1因子は「単純型」（8項目）、第2因子は「懇願型」（5項目）、第3因子は「理屈型」（4項目）であった。

恋愛における告白という特殊なコミュニケーションを扱っており、特色ある尺度ではあるが、妥当性の検討が行われていない。ある程度利用価値を認めることのできる尺度であろう。

### 7.3.4. 異性関係スキル尺度

社会的スキルという概念とコミュニケーション・コンピテンスなどの概念との間に明確な違いがないと捉えた堀毛（1994）は、社会的スキルとしての視線や微笑などのマイクロ・スキルの組み合わせや使い分けに関するスキルであるサブ・スキルを重要視した。デート場面から抽出された20項目の仮尺度を用いて、異性と何らかの付き合いがあると回答した大学生217名を対象に、5段階評定（詳細不明）を求めた。男女別に行った因子分析（主因子法、バリマックス回転）により、女子では6因子16項目の「**異性関係スキル尺度**」が、男子では、7因子17項目「**異性関係スキル尺度**」が得られた。

女子における第1因子は「開示・受容」（4項目）、第2因子は「積極性」（3項目）、第3因子は「挑発」（3項目）、第4因子は「関心確認」（2項目）、第5因子は「寄り添い」（2項目）、第6因子は「見栄え」（2項目）であった。男子における第1因子は「情熱・挑発」（4項目）、第2因子は「開示・リラックス」（4項目）、第3因子は「身だしなみ」（2項目）、第4因子は「関心確認」（2項目）、第

5 因子は「男らしさ」(1 項目)、第 6 因子は「率直さ」(2 項目)、第 7 因子は「クールさ」(2 項目)であった。

作成された異性関係スキル尺度は、女子用の場合、6 因子中 3 因子で項目数が 2 項目と少なく、男子用の場合、7 因子中 5 因子で項目数が 2 項目以下と少ないため、尺度の信頼性が懸念される。堀毛(1991)の基本的スキルとの相関関係の分析から、女子では全体的に高い相関が見られるのに対し、男子では全体的に低い相関しか見られず、妥当性の面でも疑念を払拭できない。さらに、「周囲の人の目を考えながら行動する」など、項目内容がコミュニケーションに直接関連しない項目が含まれていることから、コミュニケーション尺度としての利用価値は低い。

## 8. 傾聴スキル測定尺度

### 8.1. 中学生の傾聴スキル尺度

一般的な社会的スキルが学校教育と関係していることを前提とし、金山・中台・前田(2004)は、聴き方、頼み方、断り方などの具体的なスキルの中から聴き方スキルを取り上げ、聴き方スキルと学校適応との関係を検討した。金山他(2004)は、先行研究を参考に 8 項目の「**中学生の積極的な聴き方スキル尺度**」を作成した。中学生 247 名を対象に、5 段階(いつもそうする～ぜんぜんそうしない)で自己評定させた。尺度の項目例は、「友だちが話しかけてきたら、自分のしていることをやめて話を聞く」であった。

この尺度はクロンバックの  $\alpha$  係数によって内の一貫性が検討されたものの、因子分析による尺度の因子構造は検討されなかった。項目の充実や尺度の構造の確認など課題を多く抱えているが、簡易式の傾聴尺度としてある程度の利用価値が認められる。

### 8.2. 高校生の傾聴スキル尺度

#### 8.2.1. 高校生の聴くスキル尺度

高校生が個として独立を求める時期に当たると考えた藤原・濱口(2011)は、高校生の友人の話を聴くスキルに注目し、聴くスキルをプロセスとして捉えようとした。この研究では、聴くことをプロセスとして捉える J. Brownell<sup>9</sup> の HURIER モデルに基づいて、聴くスキル尺度の作成を目指した。そして、聴くスキルを“相手に注意を向け、話の内容を正確に理解・記憶し、共感的に聴き、聴いていることを反応として相手に示す、一連のプロセスを踏まえた話の聴き方”(p. 25)と定義し、「反応」以外の 5 要素を認知スキル尺度、「反応」要素を行動的スキル尺度とする 2 つの尺度の開発を研究 1 で目指した。

**高校生の聴く認知スキル尺度** 「聞き取り」から「評価」までの 5 領域に関して 5 項目ずつの合計 25 項目の仮尺度を作成し、高校生 360 名に 5 件法(よくあてはまる～まったくあてはまらない)で回答を求め、因子分析(主因子法、プロマックス回転)の結果、4 因子 15 項目の「**高校生の聴く認知スキル尺度**」を作成した。

**高校生の聴く行動スキル尺度** 「反応」の領域に関して予備調査により 8 領域各 4 項目で合計 32

項目の仮尺度を作成し、高校生 360 名に 4 件法（よくする～まったくしない）で回答を求め、項目分析により一部の項目を削除したうえで、因子分析（主因子法、プロマックス回転）により、5 因子 18 項目の「**高校生の聴く行動スキル尺度**」を作成した。

これらの尺度に関しては、同一著者による尺度の改訂版が提出されているので、利用価値は低いと判断する。

## 8.2.2. 高校生の聴くスキル尺度改訂版

藤原・濱口（2011）が作成した高校生の聴くスキル尺度では、一部の因子が 2 項目で構成され、網羅性に疑問が残ったことに加え、当初想定していた構成要素が因子として見いだせなかったという問題が残った。そこで、藤原・濱口（2013）は、尺度項目の一部と回答方法の一部を改訂し、再度高校生の聴くスキル尺度の作成を試みた。

**高校生の聴く認知スキル尺度** 藤原・濱口（2013）は、藤原・濱口（2011）の 25 項目の聴く認知尺度の仮尺度に関して、逆転項目の一部を通常項目に修正し、一部項目を定義に一致するように文言を修正し、高校生 1,545 名から 5 件法（よくあてはまる～まったくあてはまらない）により回答を求めた。因子分析（最尤法、プロマックス回転）の結果、3 因子 20 項目の「**高校生の聴く認知スキル尺度改訂版**」を作成した。第 1 因子は「会話内容の理解」（9 項目）、第 2 因子は「話し手に対する共感」（7 項目）、第 3 因子は「評価・判断の保留」（4 項目）であった。

この尺度は、次に紹介する聴く行動スキル尺度と併用することによって、聴くスキルを認知と行動の両面から捉えることのできる優れた尺度である。また、項目内容を見ても、「友達」という表現を修正すれば、高校生以外の一般成人に対しても適用可能で、高い汎用性をもった尺度であり、利用価値の高い尺度である。

**高校生の聴く行動スキル尺度** 藤原・濱口（2013）は、藤原・濱口（2011）の 32 項目の聴く行動尺度の仮尺度に関して、逆転項目の一部を通常項目に修正し、回答方法を 4 件法から 5 件法に改訂した。高校生 1,545 名のデータを因子分析（最尤法、プロマックス回転）し、5 因子 25 項目の「**高校生の聴く行動スキル尺度改訂版**」を作成した。第 1 因子は「会話への言語的応答」（7 項目）、第 2 因子は「うなずき・あいづち」（5 項目）、第 3 因子は「前傾姿勢」（4 項目）、第 4 因子は「アイコンタクト」（4 項目）、第 5 因子は「遮らずに聴く」（5 項目）であった。

この尺度は、先に紹介した聴く認知スキル尺度と併用することによって、聴くスキルを認知と行動の両面から捉えることのできる優れた尺度である。また、項目内容を見ても、「友達」という表現を修正すれば、高校生以外の一般成人に対しても適用可能で、高い汎用性をもった尺度であり、利用価値の高い尺度である。

## 9. 非言語的スキル測定尺度

### 9.1. ノンバーバル・スキル尺度

#### 9.1.1. 最初のノンバーバル・スキル尺度

和田（1991）は、効果的にしかも適切に他者と相互作用する能力を対人的有能性（interpersonal

competence) と考え、その下位概念としてノンバーバル・スキルを位置付けた。そして、ノンバーバル・スキルには、①ノンバーバル行動によって自分の伝えたいことをうまく表せる能力であるノンバーバル表出、②相手が何を伝えたいのか、あるいはどのような感情状態にいるのかを読み取る能力であるノンバーバル感受性、③ノンバーバル行動を意識的に統制する能力であるノンバーバル統制、の3つの側面があると仮定した。これら3側面に関して8項目ずつから成る24項目の仮尺度を用意し、大学生242名を対象に5件法(詳細不明)で評定させ、因子分析(主因子法、バリマックス回転)の結果、2因子12項目から成る「**ノンバーバルスキル尺度**」を作成した。同一著者による尺度の改訂版が提出されているので、この尺度の利用価値は低いと言える。

### 9.1.2. ノンバーバルスキル尺度の改訂版

和田(1991)のノンバーバルスキル尺度の改訂版の作成を目指した和田(1992)は、ノンバーバル表出性、ノンバーバル感受性、ノンバーバル統制の3側面に関して5項目ずつの15項目から成る仮尺度を用意し、大学生と幼稚園教員養成所学生の483名を対象に、「あてはまる～あてはまらない」の5件法で評定させた。因子分析(主因子法、バリマックス回転)の結果、3因子10項目から成る「**ノンバーバルスキル尺度改訂版**」を作成した。第1因子は「ノンバーバル感受性」(4項目)、第2因子は「ノンバーバル統制」(3項目)、第3因子は「ノンバーバル表出性」(3項目)であった。

得られた尺度の信頼性は、第2因子と第3因子の $\alpha$ 係数が0.53と0.55で非常に低く、また、ソーシャル・スキル尺度4因子との相関分析によって検討された尺度の妥当性は、因子によっては非常に低く(特に第2因子では $r_s = -.02, -.05, 0.6, .11$ )、作成されたノンバーバルスキル尺度改訂版は信頼性と妥当性の両方が低いと言わざるを得ない。しかし、非言語的コミュニケーションのスキルに特化した尺度がほかに見当たらないので、ある程度の利用価値を認めざるを得ない。

## 9.2. 好感・非言語コミュニケーション尺度

二者間の良好な関係構築と発展には、相互に「好ましい」と感じる事が重要と考えた梅野・渋谷(2015)は、好感を与える非言語コミュニケーションを評定するための尺度の作成を試みた。他者に好感をもつ際、何を手掛かりにしているかについての予備調査の結果と先行研究から収集した33項目の仮尺度を用意し、大学生206名を対象に4件法(好感につながる～好感につながらない)で回答を求めた。因子分析(最尤法、プロマックス回転)の結果、3因子27項目の「**好感・非言語コミュニケーション尺度**」を作成した。第1因子は「会話的NVC」(13項目)、第2因子は「外観的NVC」(9項目)、第3因子は「動作的NVC」(5項目)であった(筆者注:NVCはnonverbal communication)。得られた尺度の妥当性については未報告である。

学会発表であり、尺度の妥当性に関する報告が見られないなど、詳細な情報は得られないが、好感を与える非言語的コミュニケーションを知る手掛かりが得られることから、ある程度利用価値のある尺度と認められる。

## 9.3. 感情に関わるコミュニケーション尺度

### 9.3.1. 感情コミュニケーション・スキル尺度

包括的な感情に関するコミュニケーション・スキル尺度の開発を狙った森口（2007）は、表出性、感受性、統制性を仮定し、31 項目の仮尺度を用意した。大学生と専門学校生 175 名を対象に、31 項目を 5 段階（あてはまる～あてはまらない）で評定させ、因子分析（主因子法、プロマックス回転）の結果、3 因子 17 項目の「感情コミュニケーションスキル尺度」を作成した。第 1 因子は「表出性」（5 項目）、第 2 因子は「感受性」（7 項目）、第 3 因子は「統制」（5 項目）であった。

この尺度は、対人コミュニケーションにおける感情の表出・感受・統制といった感情に特化したコミュニケーション・スキルの測定を狙っており、感情に関わる特殊なコミュニケーション能力・スキルを測定するための尺度として利用価値は高い。

### 9.3.2. 感情共有コミュニケーション尺度

奥田・尾野・荒木・茂木（2012）は、福祉専門職の職場である福祉施設では、職場チームの成員に職務上生じる感情をチーム内で共有するコミュニケーションが成員の精神的健康を促進し、利用者の福祉の実現に対する支援の質を向上させると考えた。そして、自由記述、発言内容、先行研究における関連する尺度の項目を参考に 66 項目の感情共有コミュニケーション仮尺度を用意し、知的障害者施設、高齢者福祉施設、認可保育園の職員 423 名を対象に調査を実施した（回答方法は不明）。探索的因子分析（具体的な方法は不明）により、第 1 段階として 8 因子 49 項目の「感情共有コミュニケーション尺度」が得られた。各因子の項目数は 5～8 項目であった。この第 1 段階の尺度に関して、因子負荷量の高い項目を各因子につき 4 項目ずつ計 32 項目を抽出し、確証的因子分析を行った。その結果、8 因子モデルの適合度が確認され、最終段階として 8 因子 32 項目の「感情共有コミュニケーション尺度」を作成した。第 1 因子は「環境への配慮」（4 項目）、第 2 因子は「相手への配慮」（4 項目）、第 3 因子は「保身」（4 項目）、第 4 因子は「共有努力」（4 項目）、第 5 因子は「共有放棄・断念」（4 項目）、第 6 因子は「表現スキル」（4 項目）、第 7 因子は「共有場面回避」（4 項目）、第 8 因子は「率直表現」（4 項目）であった。

尺度の信頼性は、 $\alpha$  係数によって検証されたが、尺度の妥当性は、関連尺度得点との相関係数が十分な値に達しなかったため、証明されなかった。しかしながら、職場における職員相互のコミュニケーションの主要な目標として知識の共有と感情の共有が考えられるが、この尺度は感情の共有に特化したコミュニケーションを測定する尺度であり、その重要性は高い。この尺度は、福祉関係の職場だけでなく、様々な職種の職場に対しても、また、趣味や学習のサークル・団体など多様な集団に対しても適用可能な、汎用性の高い尺度であり、他に類似尺度が見当たらないことから、利用価値は高い。

### 9.4. 沈黙に対する捉え方尺度

コミュニケーションを続けるうえで、沈黙は、苦痛で苦手なものとして受け止められやすい。一般的に、沈黙は、コミュニケーションにおいて意味のないものといった消極的な捉え方や、コミュニケーションの拒絶を意味するもの、不安や緊張などの否定的な感情を高めるきっかけとなるものといった否定的な捉え方をされることが多い。しかし他方で、沈黙は、ゆったりできる時間や何かを考える時間として、肯定的にまた積極的に捉えることも可能である。このように、沈黙のもつ意味の

豊かさ、沈黙の意味の多様性に着目することは、沈黙の活用と有効利用に結びつき、それがコミュニケーションの円滑化に役立つ。

こうした沈黙の多様性を前提とした重橋（2018）は、沈黙の捉え方を測定するための 65 項目の質問紙を用意し、女子大学生 224 名を対象に 5 件法（とてもあてはまる～全くあてはまらない）で回答を求めた。因子分析（主因子法、プロマックス回転）の結果、4 因子 49 項目の「**沈黙の捉え方尺度**」を作成した。第 1 因子は「二者関係の否定的意味づけ」（21 項目）、第 2 因子は「二者関係の肯定的意味づけ」（17 項目）、第 3 因子は「考えを整理するための沈黙」（6 項目）、第 4 因子は「一人の時間としての沈黙」（5 項目）であった。

さらに、尺度の利便性を重視した重橋（2018）は、得られた尺度の短縮版の作成を試みた。項目数の多い第 1 因子と第 2 因子に関して、基本的には因子負荷量の高い方から 10 項目を選び、項目の意味内容を考慮して 1 項目の入れ替えによる微調整を経て、4 因子 31 項目の「**沈黙の捉え方尺度短縮版**」を作成した。第 1 因子 10 項目、第 2 因子 10 項目、第 3 因子 6 項目、第 4 因子 5 項目であった。

この尺度は、コミュニケーションにおける沈黙の捉え方に特化した非常に特殊な尺度であるが、対話での間の取り方にも通じるところがあり、興味深い測定尺度である。しかし、元尺度は項目数が多すぎて（第 1 因子 21 項目、第 2 因子 17 項目）使いにくいとため利用価値は低い、項目数を削減された短縮版は、使いやすさが増し、利用価値が高い。

## 10. 文化に焦点化したコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度

### 10.1. 多文化コミュニケーション能力測定尺度

従来の異文化間コミュニケーション・トレーニングは、留学予定あるいは海外勤務予定の日本人だけを対象とした事前訓練であるか、あるいは、来日した留学生や研修生だけを対象とした日本文化への同化教育であった。しかし、日本人学生と多文化の留学生が混在する多文化状況における、日本人学生と留学生双方のコミュニケーション能力の改善を目指した宮本・松岡（2000）は、多文化コミュニケーション教育の効果を検討するために、多文化コミュニケーション能力測定尺度の作成を試みた。ここでの多文化コミュニケーション能力とは、対象者の文化的背景が一樣でない多文化状況に必要な異文化間コミュニケーション能力である。

4 大学合同の日本事情関連授業の一環として実施された合宿研修において、日本人学生と留学生に対するアンケート調査の自由記述結果から、異文化間コミュニケーション能力に関する記述 73 項目を取り出し、KJ 法により「行動」、「技能」、「認知」、「情動」に 4 分類した（参加学生数など詳細は不明）。そして、73 項目から代表的な項目を 22 項目（例：人の話を聞く。多様性を認める。偏見をなくす）抽出し、「**多文化コミュニケーション能力測定尺度試作版**」を作成した。この試作版では、各項目に対して、合宿前に「どのくらい大切だと思いますか」、合宿後に「どのくらい重視しましたか」が問われ、7 段階（とても重視する～全然重視しない）で回答が求められる。

抽出された 22 項目が先の 4 分類のどれに属するかについては明示されていないし、試作版作成で

あり、尺度の因子構造や信頼性・妥当性は全く検討されていない。尺度を構成する項目内容を吟味してみると、一般的な集団内での成員間のコミュニケーションに必要な能力と差別化することが難しい項目内容であるという印象を受ける。したがって、この尺度の利用価値は低い。

## 10.2. 日本的コミュニケーション能力観と測定尺度

日本文化に特有のコミュニケーション能力を仮定した Takai & Ota (1994) は、個人に認知されたコミュニケーション行為遂行能力、すなわち個人特性としてコミュニケーション能力を捉えた。日本で従来使用されてきたコミュニケーション能力の測定尺度は、西洋文化圏で作成された尺度を翻訳した日本語版尺度や西洋文化圏におけるコミュニケーション能力の概念に基づいて作成された尺度であり、これらの尺度は日本文化を反映した日本人のコミュニケーション能力を測定するためには適切でない。タテ社会、甘え、ぼかしなどの日本人論、個人主義に対する集団主義、低コンテクスト文化に対する高コンテクスト文化（メッセージよりも文脈に含まれる情報が相対的に重視される）などの日本文化論から、Takai & Ota (1994) は日本のとされるコミュニケーション行動を仮尺度項目として収集した。

大学生と社会人の合計 707 名を対象に 31 項目の仮尺度を 5 段階（非常にそう思う～全くそう思わない）で評定させ、因子分析（主因子法、バリマックス回転）により、5 因子 22 項目から成る「**日本的対人コミュニケーション能力尺度**（Japanese Interpersonal Communication Scale: JICS）」を作成した。第 1 因子は「察し能力」（6 項目）、第 2 因子は「自己抑制能力」（7 項目）、第 3 因子は「上下関係への対応能力」（3 項目）、第 4 因子は「対人感受性」（3 項目）、第 5 因子は「不明瞭性への忍耐力」（3 項目）であった。

様々な文化共通の対人コミュニケーション能力尺度ではなく、日本文化固有の対人コミュニケーション能力尺度が開発された意義は大きい。日本人固有の対人コミュニケーション能力に限定されるものの、日本文化固有のコミュニケーション能力の全体像を把握するための尺度として、その利用価値は高いと言えよう。

## 10.3. 率直・曖昧なコミュニケーション・スキル尺度

広範な対人関係一般を想定した「ソーシャル・スキル」に対して、特定の二者関係におけるやり取りをコミュニケーション・スキルと考えた川上・高良（2013）は、コミュニケーション・スキルを“人が特定の他者との関係を円滑に開始する、あるいは特定の他者との関係を維持するために、相手に効果的に反応する際に用いる言語的、非言語的な行動レパートリー”（p. 59）と定義した。コミュニケーション・スキルとして、臨床場面で率直なコミュニケーション・スキルが重視される一方で、日本文化特有の曖昧なコミュニケーション・スキルも存在する。この率直なコミュニケーション・スキルを“円滑な対人関係の構築を目的とし、やり取りの主体となる人物が自身の意見を明確に表現・主張することで相手とのコミュニケーションをはかっていく能力”（p. 63）、また、曖昧なコミュニケーション・スキルを“円滑な対人関係の構築を目的とし、ぼかしや婉曲といった、いくつかの意味や理解をもたらし得る表現方法によって場の雰囲気を生じたり、相手に配慮を向

けたり、同時にそれを読み取る能力” (p. 63) と定義した。

各スキル 20 項目ずつの合計 40 項目の率直・曖昧なコミュニケーション・スキル仮尺度を用意し、大学生 301 名を対象に 6 件法（良くできる～全くできない）で回答を求めた。40 項目の仮尺度に関して、最尤法による因子分析の結果から 2 因子構造が妥当であると判断し、因子分析（最尤法、プロマックス回転）を 3 回繰り返した。その間に、因子負荷量.50 に満たない項目を削除し、利便性のため因子負荷量の上位 10 項目を抽出し、項目表現の重複する項目の一方を削除した。その結果、2 因子 19 項目から成る「**率直・曖昧なコミュニケーションスキル尺度**」を作成した。第 1 因子は「率直なコミュニケーションスキル」（9 項目）、第 2 因子は「曖昧なコミュニケーションスキル」（10 項目）であった。

この尺度は、メッセージの意味内容が（コンテキストではなく）メッセージ自体に含まれる低コンテキスト文化（例：アメリカ）で多用される率直なコミュニケーションと、メッセージの意味内容が（メッセージ自体ではなく）コンテキストに大きく依存する高コンテキスト文化（例：日本）で多用される曖昧なコミュニケーションを対比的に捉え、これらの対比的なコミュニケーション・スキルを測定する尺度である。伝統的な日本文化を反映した曖昧なコミュニケーション・スキルと、欧米化を反映した率直なコミュニケーション・スキルを対比的に測定できる尺度として、その利用価値は高い。

## 10.4. 遠慮・察しコミュニケーション尺度

### 10.4.1. 遠慮・察しコミュニケーション尺度試作版

日本人のコミュニケーションの特徴に関して、小山（2010）は以下のように考えている。受け手に心理的・物理的負担のかかる状況では、送り手は直接的な表現を避けて、言外の意味が伝わることを期待して、減量化された曖昧な言語メッセージを送り、受け手はその言外の意味を読み取ることでコミュニケーションが成立する場合がある。これが送り手としての「遠慮」のコミュニケーションと、受け手としての「察し」のコミュニケーションであり、「遠慮」と「察し」は相互補完的な関係にある。また、「遠慮」と「察し」の背景には、①調和的な対人関係の維持を重視する日本文化、②短期的な自己の体面保持だけでなく長期的な利己の有益さを重視した対人関係の維持、③「相互依存」、「相互信頼」、「対人関係の本質視」に象徴される間人（かんじん）主義、といった対人関係観が存在するという。

こうした見解を踏まえて、小山（2010）は、遠慮・察しのコミュニケーションを“調和的な対人関係の維持を前提とした複数の人間が、摩擦を回避するために本来の意図を曖昧化した言語メッセージを、非言語メッセージおよび社会的な文脈に依存することにより、意味を補完し本来の意図を共有するプロセスである” (p.11) と定義した。そして、遠慮・察しのコミュニケーションに対する支持・不支持の度合いを、以下の 6 つの構成概念から測定できるのではないかと仮定し、2 つの第 1 次下位尺度\*（各 3 つの第 2 次下位尺度）と 6 つの第 2 次下位尺度\*\*（各 4 項目）の合計 24 項目から成る「**遠慮・察しコミュニケーション尺度試作版**」を作成した。

（筆者注：小山（2010）は、\*第 1 次下位尺度および\*\*第 2 次下位尺度という用語をしているわけではない。尺

度の2層構造を表現するために、筆者が使用した用語である。)

この試作版の仮尺度は、理論的に構成された尺度であり、信頼性や妥当性が検証されているわけではない。また、利他的動機と利己的動機が明確に区別しにくいという問題もあるように思われる。同一著者による尺度の改訂版が提案されているので、この試作版の利用価値は低い。

#### 10.4.2. 遠慮・察しコミュニケーション尺度改訂版

**試作版尺度の評価** 小山(2010)の24項目の「遠慮・察しコミュニケーション尺度試作版」を用いた小山・池田(2011)は、大学生153名およびその親(祖父母を含む)21名の合計174名を対象とし、6件法(非常に良く当てはまる～全く当てはまらない)で回答を求めた。なお、この改訂版尺度では、試作版尺度の第2次下位尺度の名称が、「沈黙の解釈」から「沈黙の多義性」へ、「間人主義」から「対人関係の本質視」へと変更されている。I-T 相関分析の結果、総合得点との間に有意な相関関係が得られなかった2項目を削除し、22項目に関して因子分析(主成分法)を行い、6因子22項目の「遠慮・察しコミュニケーション尺度試作版」を確認した。この試作版尺度を基に改訂版尺度が作成されているので、因子内容と項目数については次の改訂版のところで説明する。

22項目の尺度全体の $\alpha$ 係数は.55と低く、尺度全体の信頼性は低い。加えて、第3因子と第6因子の両方に、また第2因子と第3因子の両方に同程度に高負荷する項目がそれぞれ1項目ずつ存在していたが、これらの項目は、因子負荷量の大きさによって所属因子が決定されていないという矛盾を示している。因子別と尺度全体の妥当性は検証されていない。

**改訂版尺度の作成** 試作版尺度の分析結果から6因子22項目の尺度が確認された。しかし、小山・池田(2011)は、ほとんどの項目が対人関係全般を考慮して回答しなければならない点を改め、1対1の対人関係に即した項目に統一的に変更することを主張した。そのため、①試作版尺度項目の一部を削除し、新たな項目を追加すること、②その結果として、「他者とのつながり」因子と「集団への帰属」因子を統合し、暫定的に「他者への信頼」因子とすること、を提案した。このほかに、項目表現を精査し、場面の想起が容易になるように修正し、各因子が5項目となるように項目を追加した。その結果、5因子25項目から成る「遠慮・察しコミュニケーション尺度改訂版」を提出した。第1因子は「注意深いメッセージ解釈」(5項目)、第2因子は「曖昧さへの寛容性」(5項目)、第3因子は「他者の面子への配慮」(5項目)、第4因子は「注意深いメッセージの生成」(5項目)、第5因子は「他者への信頼」(5項目)であった。この改訂版尺度では、試作版尺度の第5因子と第6因子が第5因子として統合された点を除けば、基本的に試作版尺度と同じである。

この改訂版尺度の信頼性と妥当性は検証されていないので、尺度の信頼性と妥当性に関する今後の検証が待たれる。そのため、現段階では、この改訂版尺度の利用価値は低い。

### 11. コミュニケーションの自信・有能感に関わる測定尺度

#### 11.1. コミュニケーション自信尺度

コミュニケーションに対する自信がアイデンティティと関連することを実証しようとした畑野(2010)は、その過程でコミュニケーションに対する自信尺度を作成した。コミュニケーションに

対する自信に関して、“コミュニケーションは、他者に意図を伝えることができるという「意図伝達への自信」、他者の意図を感じ取ることができるという「意図理解への自信」、そして他者に合わせた態度をとることができるという「意図抑制への自信」の3側面からとらえることができる。”(p. 405-406)と畑野(2010)は捉えている。コミュニケーションに対する自信尺度の作成と、信頼性および妥当性の検討を目的とした研究1では、各側面10項目の合計30項目の仮尺度を用意し、大学生254名を対象に7件法(非常にあてはまる～全くあてはまらない)で回答を求めた。因子分析(主因子法、プロマックス回転)により、想定した3因子27項目の「**コミュニケーションに対する自信尺度**」を作成した。第1因子は「意図伝達」(9項目)、第2因子は「意図抑制」(9項目)、第3因子は「意図理解」(9項目)であった。

この尺度は、コミュニケーション能力・スキルを「できる～できない」という自信の側面から捉えようと試みる尺度であり、利用価値は高い。

## 11.2. コミュニケーション有能感尺度

コミュニケーションに必要な態度やスキルについての自己評価をコミュニケーション有能感と捉えた町田(2010)は、コミュニケーション有能感がコミュニケーション使用意欲に及ぼす直接的な影響と、ストレスコーピングを媒介しての間接的影響を検討した。その過程で、コミュニケーション有能感尺度を作成した。コミュニケーションで求められる態度や行為について、どの程度できるかを問うコミュニケーション有能感尺度の仮尺度として22項目を用意し、大学生および新入社員の165名を対象に、4件法(あてはまる～あてはまらない)で回答を求めた。有能感に関しては、因子分析(主因子法、プロマックス回転)により、4因子19項目の「**コミュニケーション有能感尺度**」を作成した。第1因子は「社交性」(6項目)、第2因子は「相手志向性」(6項目)、第3因子は「自己表現」(4項目)、第4因子は「傾聴」(3項目)であった。

この有能感尺度は、自信尺度と本質的に類似した尺度であるが、得られた因子構造は、畑野(2010)の自信尺度の因子構造とは異なっていた。どちらの尺度もそれぞれの良さが見られるので、有能感尺度の妥当性は直接的に検討されていないものの、この有能感尺度の利用価値はある程度認められる。なお、コミュニケーション意欲尺度は、町田(2009)の尺度と同じ尺度であった。

## 11.3. 対人コミュニケーション効力感尺度

福田・成田(2011)によると、福田哲也他<sup>1)</sup>は、コミュニケーション行動に対する自己効力感を測定するための簡易的な2側面4項目から成る「**対人コミュニケーション効力感尺度**」を作成した。第1の側面は「メッセージの伝達(記号化)に対する効力感」(2項目)、第2の側面は「メッセージの理解(解読)に対する効力感」(2項目)であった。

効力感は、自信や有能感とほぼ同一の概念である。効力感尺度は4項目の簡易尺度であるので、手軽に利用できる半面、項目数が極端に少ないことが尺度の信頼性と妥当性を低下させるのではないかという疑問が生じる。「相手や状況によって伝え方や伝える内容を統制することができる／統制することは難しい」といったコントロール効力感に関する側面(2項目)が含まれるべきではない

か。尺度の因子構造や信頼性が検討されているはずの学会発表の資料が公開されていないため、この尺度の利用価値が低くなってしまっている。

## 12. コミュニケーション不安測定尺度

### 12.1. 自己報告コミュニケーション不安尺度

コミュニケーションの領域におけるコミュニケーション不安 (communication apprehension) の測定について、西田 (1986) は、J. C. McCroskey<sup>1)</sup> の測定法を中心に、概説的展望を試みている。コミュニケーション不安は、もともと口頭でのコミュニケーションの不安を意味していたが、現在では全てのコミュニケーションに対する不安あるいは恐れを意味する。そこで、書くことに対する不安の測定方法 (Writing Apprehension Test: WAT)、歌うことに対する不安の測定方法 (Test of Singing Apprehension: TOSA)、話すことに対する不安の測定方法 (Personal Report of Communication Apprehension: PRCA) が開発されている。

コミュニケーション不安の原因については、個人の性質と捉えるのか、状況に対する反応と捉えるのか、といった問題が存在する。コミュニケーション不安を状況に対する不安と捉える領域では、コミュニケーション不安を増加させる7つの状況を指摘している。それは、①新しい状況、②形式ばった状況、③相手より下位の立場にいる状況、④人目を引く立場にいる状況、⑤知らない人という状況、⑥似ていない人とコミュニケーションする状況、⑦人から受ける注目のレベルが高い状況である。

McCroskey が 1982 年に提出した自己報告コミュニケーション不安 (Personal Report of Communication Apprehension: PRCA) 尺度が紹介されている。PRCA は 6 項目ずつの 4 つの側面から構成され、5 段階 (強く賛成する～全く賛成しない) で評価を求める。第 1 の側面は「グループにおけるコミュニケーション不安」(6 項目)、第 2 の側面は「ミーティングや会議におけるコミュニケーション不安」(6 項目)、第 3 の側面は「二人の相互作用におけるコミュニケーション不安」(6 項目)、第 4 の側面は「公的な場でのスピーチのコミュニケーション不安」(6 項目) であった。

### 12.2. 特性コミュニケーション不安尺度

#### 12.2.1. 特性コミュニケーション不安尺度

コミュニケーション不安 (communication anxiety) を測定するために、Booth-Buterfield & Gould (1986) は、2 つの下位尺度から構成されるコミュニケーション不安尺度を作成した。それは、特性コミュニケーション不安を測定するための特性コミュニケーション不安尺度 (Communication Anxiety Inventory: Form Trait) と、状態コミュニケーション不安を測定するための状態コミュニケーション不安尺度 (Communication Anxiety Inventory: Form State) であった。これらの下位尺度のうちの「特性コミュニケーション不安尺度」は、①二者関係での出会い、②小集団、③演説遂行という 3 つの場面において経験する不安の程度を測定するもので、各場面 7 項目から成る合計 21 項目の尺度であった。

### 12.2.2. 特性コミュニケーション不安尺度日本語版

電子メール利用とコミュニケーション能力の関係を検討する過程で、Booth-Buterfield & Gould (1986)の特性コミュニケーション不安尺度を翻訳した向後・向後(1995)は、3場面21項目の「**コミュニケーション不安尺度日本語版**」を使用した。尺度は、一般的にどのように感じるかを問うものであり、4段階(ほとんどいつもある～ほとんどない)で回答を求めるものであった。第1場面は「一対一」(7項目)、第2場面は「小集団」(7項目)、第3場面は「大勢」(7項目)であった。

翻訳版尺度に関しては、因子構造は分析されていないし、信頼性、妥当性も検討されていないが、この翻訳版尺度の利用価値はある程度認められる。

### 12.2.3. 特性コミュニケーション不安尺度簡易版

向後・向後(1995)のコミュニケーション不安尺度日本語版の項目内容が3つの場面で統一されていないことを指摘した深田・梶本(2014)は、3場面における項目内容と表現を統一し、各場面の項目数を7項目から4項目に削減し、逆転項目をなくし、3場面12項目の「**コミュニケーション不安尺度簡易版**」(理論版)を作成した。表現の統一に関しては、3場面を通して、①うまく話せない、②話をしたくない、③話すことに緊張する、④話すことは苦痛だ、という表現を用いた。女子大学生143名を対象に、どのくらい苦痛を感じるかについて4段階評定(ほとんどいつもある～ほとんどない)を求めた。第1場面は「一対一場面」(4項目)、第2場面は「小集団場面」(4項目)、第3場面は「大勢場面」(4項目)であった。

尺度全体および場面別に算出した $\alpha$ 係数(.863～.917)は高く、「コミュニケーション不安尺度簡易版」の信頼性は高かった。また、コミュニケーション不安高群は、低群に比べて、化粧を肯定的に認知し、化粧を積極的に利用していることが判明し、尺度の妥当性もある程度裏付けられた。この尺度はある程度の利用価値が認められる。

深田・梶本(2014)では、コミュニケーション不安尺度の構造として、概念的構造の方が因子的構造よりも重視されている。補足的に実施された因子分析(主因子法、プロマックス回転)の結果、2因子11項目の「**コミュニケーション不安尺度簡易版**」(分析版)の存在を確認した。第1因子は「大勢・一対一場面での不安」(7項目)、第2因子は「小集団場面での不安」(4項目)であった。信頼性、妥当性の検討は特に行われていないため、この尺度の利用価値は低い。

### 12.2.4. 未知の他者用および既知の他者用コミュニケーション不安尺度

深田・山根・植田・福田(2017)は、深田・梶本(2014)の3場面12項目の「コミュニケーション不安尺度簡易版」に基づき、コミュニケーションの相手を未知の他者(知らない他人)と既知の他者(友だち)に二分し、それぞれ3場面12項目から成る「未知の他者用コミュニケーション不安尺度」と「既知の他者用コミュニケーション不安尺度」の仮尺度を作成した。女子大学生103名を対象に、4段階評定(とてもよくあてはまる～全くあてはまらない)で回答を求めた。

**未知の他者用コミュニケーション不安尺度** 未知の他者に対する不安に関しては、仮尺度の因子分析(最尤法、プロマックス回転)により、2因子10項目の「**未知の他者用コミュニケーション不安尺度**」を作成した。第1因子は「大勢・少人数状況」(7項目)、第2因子は「一対一状況」(3項目)であった。

**既知の他者用コミュニケーション不安尺度** 既知の他者に対する不安に関しては、仮尺度の因子分析（最尤法、プロマックス回転）により、2 因子 11 項目の「**既知の他者用コミュニケーション不安尺度**」を作成した。第 1 因子は「少人数・一対一状況」（6 項目）、第 2 因子は「大勢状況」（5 項目）であった。この尺度に関しては、第 2 因子の項目から一対一状況の 1 項目を削除し、2 因子 10 項目を用いる方が概念的に適切であるように思える。

**他者全般用コミュニケーション不安尺度** 未知の他者用と既知の他者用の両コミュニケーション不安尺度の仮尺度 24 項目を込みにして、同様の因子分析を行ったところ、4 因子 22 項目の「**他者全般用コミュニケーション不安尺度**」が得られた。第 1 因子は「未知の他者の大勢・少人数状況」（8 項目）、第 2 因子は「既知の他者の少人数・一対一状況」（7 項目）、第 3 因子は「既知の他者の大勢状況」（4 項目）、第 4 因子は「未知の他者の一対一状況」（3 項目）であった。

**まとめ** 以上の 3 種類のコミュニケーション不安尺度に関する因子分析結果から、未知の他者に対するコミュニケーション不安と既知のコミュニケーション不安とは微妙に異なることが明らかとなった。未知の他者の場合は、一対一状況とは異なり、少人数状況と大勢状況が同じ意味をもつが、既知の他者の場合は、大勢状況とは異なり、一対一状況と少人数状況が同じ意味をもつことが示された。すなわち、未知の他者であるか既知の他者であるかによって、一対一状況、少人数状況、大勢状況がコミュニケーション不安に及ぼす影響形態が異なることが判明した。したがって、直接的な妥当性の検討がなされていないものの、妥当性が暗黙裡に認められることから、未知の他者用、既知の他者用、他者全般用のコミュニケーション不安尺度は、使用目的に応じてある程度の利用価値があると言える。

## 12.3. スピーチ不安尺度

### 12.3.1. スピーチ不安傾向尺度

コミュニケーション不安は、一対一のコミュニケーション（二者間のコミュニケーション）や少人数あるいは多人数の他者とのコミュニケーションなど、一般的な状況下でのコミュニケーションに対する不安を意味する広い概念である。これに対して、スピーチ不安は、多人数の人を前にしたスピーチ場面での不安に限定される。

個人の特性としてのスピーチ不安をスピーチ不安傾向と位置付けた宮前（2000）は、認知、行動、情動の 3 側面からスピーチ不安傾向を捉えることができると考えた。研究 I において、予備調査に基づいて 31 項目のスピーチ不安傾向尺度の仮尺度を用意し、大学生 553 名を対象に、4 件法（ぴったりあてはまる～まったくあてはまらない）で回答を求めた。31 項目の仮尺度に関して、因子分析（主因子法、バリマックス回転）により、3 因子を抽出した。因子ごとの項目数を 6 項目にそろえて、再度因子分析を行い、3 因子 18 項目の「**スピーチ不安傾向尺度（Cognitive-Behavioral-Emotional Speech Anxious Scale: CBES）**」を作成した。第 1 因子は「スピーチ不安傾向の認知的側面」（6 項目）、第 2 因子は「スピーチ不安傾向の行動的側面」（6 項目）、第 3 因子は「スピーチ不安傾向の情動的側面」（6 項目）であった。

このスピーチ不安は、上述の大勢状況に特化したコミュニケーション不安とみなすことができる。

すなわち、スピーチ不安傾向尺度は、聴衆や大勢の人々を前にした特殊なコミュニケーション不安尺度であり、対人コミュニケーションにおける不安を測定する尺度には該当せず、利用する状況が限定されるので、ある程度の利用価値があるとは言えない。

### 12.3.2. 大学生版スピーチ場面不安尺度

スピーチ場面における社会不安 (social anxiety) の 4 つの要素である認知、行動、感情、生理に注目した伊藤・山本 (2014) は、研究 I において大学生版スピーチ場面不安尺度の作成を試みた。予備調査に基づいて 43 項目の仮尺度を用意し、大学生 201 名を対象に、4 件法 (ぴったりあてはまる～まったくあてはまらない) で回答を求めた。因子分析 (最尤法、プロマックス回転) により、3 因子 26 項目の「**大学生版スピーチ場面不安尺度**」を作成した。第 1 因子は「認知・感情」(12 項目)、第 2 因子は「行動」(8 項目)、第 3 因子は「生理」(6 項目) であった。

この尺度に関しては、宮前 (2000) のスピーチ不安傾向尺度の場合と同様の理由から、ある程度の利用価値が認められる。

## 13. その他のコミュニケーション測定尺度

### 13.1. 対人関係に関する認識からの対人コミュニケーション観と測定尺度

現代の若者の社会適応の悪さの背景には、対人コミュニケーションの拙劣さと対人関係での傷つきやすさ・消極性があると考えた一宮・福森・松下 (2013) は、対人関係に関する認識を問う 25 項目の対人コミュニケーション質問表を作成した。大学生 8,961 名を対象に 2 件法 (はい、いいえ) で回答を求め、2 値データを用いた全質問項目間の相関係数を距離変量として、因子分析 (最尤法、プロマックス回転) により 5 因子解を得た。そして、因子得点に重み付けをすることによって、最終的に 5 因子 36 項目の「**対人コミュニケーション尺度**」を作成した。この尺度では因子係数が 0.5 以上を +2、0.2~0.5 を +1、負の場合は符号を負にして重みづけし、因子得点を算出するので、9 項目が 2 つの因子に、1 項目が 3 つの因子に属したため、25 項目を延べ 36 項目として扱うことになる。第 1 因子は「傷つきの恐れ・同調と対立の回避」(10 項目)、第 2 因子は「親しい人との関係」(8 項目)、第 3 因子は「知らない人との関係・働きかけ」(9 項目)、第 4 因子は「人付き合いへの消極性」(9 項目) であった。各項目の得点は、+2、+1、-1、-2 のいずれかで重みづけられる。

一宮他 (2013) の対人コミュニケーション尺度は、項目内容を吟味すると分かるように、コミュニケーション尺度というよりは、対人関係尺度の性質が顕著であり、コミュニケーション尺度としての利用価値は低い。

### 13.2. 会話意識尺度

スピーチ不安などのコミュニケーションのネガティブな側面ではなく、会話事態に対する積極的な関心を示す個人差に注目した斎藤 (2002) は、個人が会話事態をどのように意識するのか、会話事態に対しどのような関心や感受性をもつのか、といった視点から会話意識尺度を作成した。52 項目の仮尺度に関して、大学生 316 名に 5 段階 (よくあてはまる～まったくあてはまらない) で回答

を求めた。そして、因子分析（主因子法、バリマックス回転）の結果、5 因子 32 項目の「**会話意識尺度**」を作成した。第 1 因子は「表面的関心」（7 項目）、第 2 因子は「内面的関心」（8 項目）、第 3 因子は「視線不安」（6 項目）、第 4 因子は「沈黙懸念」（6 項目）、第 5 因子は「会話スキル」（5 項目）であった。この尺度は、コミュニケーションに対する関心や感受性を測定しており、利用価値は高い。

### 13.3. 会話における発言抑制尺度と会話不満尺度

**発言抑制尺度** 会話場面で発言をしないという行動が精神的健康に及ぼす影響を検討する過程で、畑中（2003）は発言抑制尺度と発言不満尺度を作成した。発言抑制は、会話中に自分の気持ちや意見を表出しない行動であるが、行動の不適切性・適切性は無関係である。発言抑制の下位側面として、向社会的動機に関わる相手志向側面、自己保護的動機に関わる自分志向側面、文脈や社会的ルールや規範に関わる規範・状況側面、スキル欠如に関わるスキル不足側面、相手との距離の確保に関わる関係距離確保側面の 5 側面を仮定した。予備調査を基に 45 項目の仮尺度を用意し、大学生 271 名を対象に 5 件法（よくある～ほとんどない）で回答を求めた。主成分分析の結果、予想通りの 5 成分 41 項目の「**発言抑制尺度**」を作成した。第 1 主成分は「相手志向」尺度（8 項目）、第 2 主成分は「自分志向」尺度（6 項目）、第 3 主成分は「関係距離確保」尺度（7 項目）、第 4 主成分は「規範・状況」尺度（12 項目）、第 5 主成分は「スキル不足」尺度（8 項目）であった。

この尺度は、項目内容を吟味してみると分かるように、コミュニケーションを控える理由を測定する尺度であり、どのような理由から発言を抑制するかを明らかにできる尺度である。こうした発言抑制は、コミュニケーション能力・スキルを反映していると考えられ、発言抑制尺度は利用価値の高い尺度である。

**会話不満尺度** 同様に、会話に対して不満を感じる頻度に関しても、予備調査により 10 項目の仮尺度を作成し、5 件法（よくある～ほとんどない）で回答を求め、主成分分析の結果、1 主成分 7 項目の「**会話不満尺度**」を作成した。

この尺度は、コミュニケーションに対する不満という興味深い側面を扱っており、利用価値の高い尺度である。

### 13.4. 嘘をつくことに対する認識尺度

嘘とは、人をだますために意図的に使われる事実と異なる言葉である。嘘をつきやすい人と嘘をつきにくい人とは、嘘をつくことに対する認識が異なるのではないかと考えた太幡（2015）は、①嘘をついてはいけないか否か、②嘘をつく上手さは上達するか否か、という 2 つの認識に注目した。この 2 つの認識に関して 10 項目ずつの合計 20 項目の仮尺度を用意し、大学生 227 名を対象に 7 件法（非常にそう思う～全くそう思わない）で回答を求めた。因子分析（主因子法、プロマックス回転）により、3 因子 14 項目の「**嘘をつくことに対する認識尺度**」を作成した。第 1 因子は「嘘をつくことへの否定観」（7 項目）、第 2 因子は「嘘をつく上手さの上達可能観」（4 項目）、第 3 因子は「嘘をつく上手さの遺伝規定観」（3 項目）であった。

尺度の信頼性は太幡（2015）で検討されているが、妥当性は別の研究である太幡（2016）で検討されている。信頼性に関しては、算出された $\alpha$ 係数（.65）が低い因子も1因子見られ、信頼性は全ての因子で高いとは言えない。この尺度は、偽りのコミュニケーションに特化しているが、偽りのコミュニケーションの使用自体を測定するものではなく、偽りのコミュニケーションの使用に対する認識を測定するものであり、コミュニケーション能力・スキルとは一定の距離がある尺度である。そのため、この尺度の利用価値はある程度認められるにとどまる。

### 13.5. ハーディネスを喚起する自己対話尺度

高ストレス下で健康を保っている人の性格特性に関して、S. C. Kobasa<sup>1,2</sup>はハーディネス（hardiness：不屈・堅忍）という概念を提唱した。Kobasaのハーディネス概念は、コミットメント（自分自身や人生の様々な状況に自分を関与させる傾向）、コントロール（出来事の推移に自分が影響を及ぼすことができると信じて行動する傾向）、チャレンジ（安定性よりも変化が人生の標準で、成長の機会ととらえる傾向）の3つの要素から構成されている。宮崎・池田（2011）は、個人の中で肯定的な自己対話が積み重ねられることで、ハーディネスが喚起されると考えた。予備調査と先行研究の関連尺度から、ハーディネスを喚起させる自己対話尺度の仮尺度42項目を用意し、「困難な出来事・困難な状況に置かれたとき、どのように自分の心に言い聞かせるか」という教示のもと、女子大学生332名を対象に4件法（よく当てはまる～当てはまらない）で回答を求めた。項目分析を経て、39項目に関する因子分析（主因子法、プロマックス回転）により、最終的に5因子23項目の「**ハーディネスを喚起する自己対話尺度**」を作成した。第1因子は「ひたむきさ」セルフメッセージ（5項目）、第2因子は「自己への信頼感」セルフメッセージ（6項目）、第3因子は「柔軟な思考」セルフメッセージ（4項目）、第4因子は「サポート感」セルフメッセージ（3項目）、第5因子は「楽観視」セルフメッセージ（5項目）であった。

この尺度は、対人コミュニケーション（個人間コミュニケーション）の範疇には入らない自己対話（個人内コミュニケーション）であるが、ハーディネスを高める自己対話を測定しており、個人的適応力を高めるうえでも、その利用価値は高い。

## 14. 障がいをもつ人のコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度

### 14.1. 痴呆性高齢者用簡易コミュニケーション尺度

武田・川合・服部・渡辺・水野・田畑・川村・柴山・祖父江（2004）は、痴呆性高齢者の低下したコミュニケーション能力を総合的に、かつ短時間で、負担をかけずに評価できる尺度の開発を試みた。痴呆性高齢者の臨床に携わる臨床心理士、言語聴覚士、医師との半構造化面接により、良好なコミュニケーションに必要な能力について項目収集を行い、綿森・竹内・福迫・伊藤・鈴木・遠藤・高橋・笹沼（1987）の「実用コミュニケーション能力検査」や本多・吉山・渡邊・角田・旭（2001）の「表情による心理評価スケール」などを参考に9項目の検査項目を選択し、正答率の極端に低い1項目を削除し、最終的に8項目の「**痴呆性高齢者用簡易コミュニケーションスケール**」を作成し

た。検査は、以下の検査者の行為・質問・指示に対する痴呆高齢者の反応を4段階（正しい反応～無反応）で評価する形式をとった。

この尺度の特徴は、他者評価によって、痴呆性高齢者のコミュニケーション能力を評価する点にある。各検査項目は、中等度～高度痴呆の患者にも実施可能で、高い弁別性を有すること、また、検査の所要時間はおおむね3分以内と短時間であることが確認されている。尺度項目の分類あるいは尺度の因子構造は検討されていないものの、尺度の信頼性・妥当性は丁寧に検証されており、実用性の高い尺度であると言えよう。したがって、利用価値は高い。

## 14.2. 失語症者とその家族のコミュニケーション能力測定尺度

### 14.2.1. 失語症患者の実用コミュニケーション能力検査

失語症患者の治療方針の決定や治療効果の判定には、日常生活場面でのコミュニケーション行動の把握が必須であると考えた綿森他（1987）は、言語機能を要素的に検討する失語症検査を疑問視した。コミュニケーションの手段として言語的コミュニケーションだけでなく非言語的コミュニケーションも考慮し、コミュニケーションの生じる文脈として場面、状況、相手を考慮することの必要性を強調した。自然なコミュニケーション場面のシミュレーションを用いた A. L. Holland<sup>1,3</sup> の CADL 検査（Communicative Abilities in Daily Living）に基づき、わが国独自の生活習慣や言語体系を考慮した実用コミュニケーション能力検査の開発を試みた。日常生活に最低限必要なコミュニケーション行動の調査から52項目（試案1）の検査項目を選択し、それらの項目を1日の生活の流れを考慮して配列し、実際の生活用品などを用いるなど、自然な反応を引き出せるシミュレーション場面を設定した。

この試案1の項目、施行法、採点に改善を加えた試案2の12カテゴリー34項目の「**実用コミュニケーション能力検査**」を作成した。試案2のカテゴリーと項目数は、①型にはまった表現（2項目）、②Yes-No 反応（1項目）、③（命令・情報に応じて）行動を起こす（2項目）、④情報検索（6項目）、⑤情報提供（5項目）、⑥依頼・要求（3項目）、⑦質問（1項目）、⑧書く（4項目）、⑨数量の操作（6項目）、⑩時間（2項目）、⑪テレビ・ラジオの視聴（1項目）、⑫新聞・雑誌を読む（1項目）であった。そして、採点は次のような5段階評価とした。①家族以外の他者とのコミュニケーション場面で通常用いられる反応を即座に行ったもの（4点）、②反応は3秒以上かかる（遅延反応）、ジェスチャーや書字等による代償反応を用いる等、実用的であるが、①の基準に達しないもの（3点）、③検者から与えられる手がかり、刺激の繰り返し等によって①の基準を達成したもの（2点）、④検者からの手がかり、繰り返しによって②の基準に達したもの（1点）、⑤誤答（0点）。

失語症患者200名と健康成人40名を対象に検査を実施し、検査の信頼性と妥当性を確認し、コミュニケーションの実用性を5段階に分類し得ることなどを明らかにした。この検査は、「日常生活レベルでのコミュニケーションの回復を目指す失語症の機能的治療プログラムの系統化に十分役立つ・・・」（p.111）ので、利用価値は高い。

### 14.2.2. 失語症者の家族コミュニケーション自己効力感尺度

**失語症者の家族介護者におけるコミュニケーション自己効力感評価尺度** 辰巳・山本・仲秋・波

多野（2012）は、家族介護者にとって、失語症者とのコミュニケーションはストレスの誘因となりやすいため、失語症の言語症状にかなうコミュニケーション・スキルに習熟することが重要であると考へた。このスキル獲得能力を規定する有力な要因として、行動の実現化の可能性に関する期待感を意味する自己効力感がある。自己効力感には、個人の内的特性傾向としての一般的効力感（特性効力感）と特定の場面での具体的行動に対する課題特異的自己効力感（状態効力感）があるが、辰巳他（2012）は、中等度から軽度の失語症者を介護している家族介護者を対象に、失語症者とのコミュニケーション場面に特化した状態効力感を測定する自己効力感評価尺度（Communication Self-Efficacy Scale: CSE）を作成しようと試みた。

CSE の尺度は、「失語症のため日常コミュニケーションが困難である方に対して、より良いコミュニケーション環境を提供できる家族のケア能力に関する自己認知を測定する尺度」（p.163）と定義された。失語症者と家族介護者を対象とする半構造化面接による予備調査から、16 項目の CSE の仮尺度を用意した。この仮尺度を用いて、失語症者の家族介護者 86 名を対象に、11 段階評定（絶対の自信がある～全く自信がない）で回答を求めた。因子分析（最尤法、プロマックス回転）により、3 因子 16 項目の「失語症者の家族介護者におけるコミュニケーション自己効力感評価尺度」を作成した。なお、尺度名に評価という言葉が入るかどうかに関しては、記述内容が一貫していないため、不明である。第 1 因子は「会話環境への配慮」（8 項目）、第 2 因子は「意思確認への配慮」（6 項目）、第 3 因子は「コミュニケーション・ツールへの配慮」（2 項目）であった。

**失語症者の家族介護者のコミュニケーション自己効力感評価尺度の構造的矛盾** 辰巳他（2012）の作成した失語症者の家族介護者におけるコミュニケーション自己効力感評価尺度を用いた森岡・中谷（2018）は、失語症者の家族 60 名を対象に調査を実施した。因子分析（詳細不明）の結果、「失語症者の家族介護者のコミュニケーション自己効力感評価尺度」が 3 因子 16 項目であることを確認したが、得られた因子構造は辰巳他（2012）の因子構造と大きく異なるものであった。第 1 因子は「会話環境と会話方法の工夫」（9 項目）、第 2 因子は「感情抑制への配慮」（5 項目）、第 3 因子は「コミュニケーション・ツールの活用」（2 項目）であった。第 3 因子は辰巳他（2012）の第 3 因子と同じであったが、第 1 因子の 9 項目は、辰巳他（2012）の第 1 因子の 5 項目と第 2 因子の 4 項目から構成され、第 2 因子の 5 項目は、辰巳他（2012）の第 1 因子の 3 項目と第 2 因子の 2 項目から構成されていた。

**まとめ** 以上のように、同一の失語症者の家族介護者のコミュニケーション自己効力感評価尺度に関する因子構造を見ると、第 3 因子を除けば、辰巳他（2012）と森岡・中谷（2018）の分析結果は大きく食い違ふことが判明した。尺度の構造自体が不安定であるのか、あるいは 2 つの研究のどちらかが決定的な問題を抱えているのか、今後の検討が待たれる。現段階では、どちらの研究結果を採用することも困難であり、尺度の利用価値は低いと言わざるを得ない。

### 14.3. 難聴者のコミュニケーション能力測定尺度

**難聴者の「きこえについての質問紙 2001」** 高齢の後天性難聴者を主な対象として、自己評価尺度によって補聴効果を測定するための質問紙の開発を目指した一連の研究がある。鈴木・岡本・原・

松平・佐野・岡本（2002）は、補聴効果の長期的評価に対応する「評価用質問紙」の作成を試みた。無効回答率の高い項目を削除し、因子分析（主因子法、バリマックス回転）を行い、次に、質問項目の選別を行い、3因子（3下位因子+2下位因子+1下位因子）28項目の「きこえについての質問紙 2001」を作成した。因子の内容および項目数は、次に示す改良版の説明に譲る。この「聞こえについての質問紙 2001」は、次に改良版の「聞こえについての質問紙 2002」が提案されるため、利用価値は低い。

**難聴者の「きこえについての質問紙 2002」** 鈴木他（2002）の「きこえについての質問紙 2001」を臨床で実用可能な質問紙に改良しようとした岡本・鈴木・木村・松平・佐野・小野・岡本（2002）は、聞こえにくさの項目を10項目に絞り込むことによって、3つの第1次下位尺度（5つの第2次下位尺度を含む）23項目から構成される「きこえについての質問紙 2002」を作成した。1つ目と2つ目の第1次下位尺度に関しては、各項目を5段階で回答を求め、各項目の回答結果をまとめて、第2次下位尺度ごとに5段階の評価点として表せるよう工夫した。3つ目の第1次下位尺度に関しては、5段階評定（いつもそうする～いつもそうしない）により回答を求め、各項目の合計値を5段階の評価点として表せるよう工夫した。なお、具体的な項目内容に関しては、鈴木・岡本・鈴木・佐野・原・井上・大沼（2013）で紹介されている。

1つ目の第1次下位尺度「聞こえにくさ」は、3つの第2次下位尺度10項目（「比較的良い条件下の語音聴取」（3項目）、「環境音の聴取」（2項目）、「比較的悪い条件下の語音聴取」（5項目））から構成された。2つ目の第1次下位尺度「心理・社会的影響」は、2つの第2次下位尺度5項目（「直接関連した行動」（2項目）と、「情緒反応」（3項目））から構成された。3つ目の第1次下位尺度は「コミュニケーションストラテジー」（8項目）であった。

この「聞こえについての質問紙 2002」は、難聴者の補聴効果を測定する実用性の高い質問紙であり、利用価値は高い。

**難聴者のコミュニケーション・ストラテジー尺度** 補聴器によって音声十分に増幅されても、感音難聴に起因するコミュニケーション障害を解消することは困難であることから、鈴木他（2013）は、ストラテジーの活用促進が難聴者のコミュニケーション指導に有益であるとみなした。「きこえについての質問紙 2002」の下位尺度の1つに、コミュニケーション・ストラテジーがある。コミュニケーション・ストラテジーとは、難聴によって生じるコミュニケーション上の困難を軽減するための工夫のことである。補聴器装用前の20歳以上の難聴者482名に8項目のストラテジーについて5段階（いつもそうする～いつもそうしない）で回答を求め、因子分析（主因子法、バリマックス回転）の結果、2因子6項目の「コミュニケーションストラテジー尺度」\*を作成した。第1因子は「要請型ストラテジー」（3項目）、第2因子は「自助型ストラテジー」（3項目）であった。

\*筆者注：鈴木他（2013）は、「コミュニケーションストラテジー尺度」と表記している。

このコミュニケーション・ストラテジー尺度は、難聴者自身が難聴によるコミュニケーションの困難を改善する方略であり、実用性の高い尺度であることから、利用価値は高い。

#### 14.4. 境界性人格障害の治療効果判定のためのコミュニケーション・スキル尺度

境界性人格障害の治療法として、弁証法的哲学を基礎とする弁証法的行動療法（Dialectical Behavior Therapy: DBT）と呼ばれる認知行動療法的技法がある。加倉井（2005）は、弁証法的行動療法における主要技法の1つであるコミュニケーション・スキル訓練に関するアクション・リサーチで実証的な効果測定を可能とするコミュニケーション・スキル尺度の作成を目指した。30項目の仮尺度を用い、大学生と専門学校生38名を対象に5段階評定（非常に良く当てはまる～全く当てはまらない）によりデータを得た。天井効果と床効果の見られた3項目を削除し、27項目の得点について因子分析（主因子法、バリマックス回転）を行い、最終的に3因子17項目の「**DBT版コミュニケーション・スキル尺度**」を作成した。第1因子は「適切な主体性」（9項目）、第2因子は「適切な依存関係」（5項目）、第3因子は「不適切な懸念」（3項目）であった。

加倉井（2005）は、アクション・リサーチに応用可能なDBT版コミュニケーション・スキル尺度がおおむね作成できたと考えている。しかし、3因子の累積寄与率はわずか24.75%にとどまり、また、第2因子と第3因子を構成する項目を見ると、逆方向の意味内容をもつ項目の因子負荷量の符号が全て正であるという矛盾が存在する。したがって、ここで得られた尺度はその妥当性に大きな問題が存在し、利用価値は低いと言える。

## **15. ある程度以上利用可能な既存の対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度および関連する尺度の特徴**

### **15.1. 利用価値による尺度の選別と中心性による尺度の分類**

#### **15.1.1. 尺度の選別と分類の目的**

これまでに紹介してきたように、わが国において対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度および関連する側面の測定尺度の開発・作成を試みた先行研究は84研究に達する。そして、これらの84研究では、110種類の対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度と関連尺度が開発・作成されてきた。ここでは、本研究で紹介してきた順序に従って、対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度と関連尺度を開発・作成した先行研究の特徴を整理することによって、開発・作成された対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度と関連尺度の特徴を把握する。

#### **15.1.2. 利用価値による尺度の選別**

最初に、「尺度の利用価値」に基づき、対人コミュニケーション測定尺度を、検討する価値のある尺度と検討する価値のない尺度に選別することにより、尺度の特徴についての考察を効率化したい。

既存の対人コミュニケーション能力・スキル尺度110尺度のうち、利用価値に関する評価が「高い」というA評価である尺度は27尺度、「ある程度認められる」というB評価である尺度は43尺度、「低い」というC評価である尺度は40尺度である。ここでは、利用価値が「低い」と判断されたC評価の40尺度を削除し、「利用価値がある程度以上認められる」と判断されたA評価とB評価の70尺度を取り上げて、これらの尺度の特徴について考察する。

#### **15.1.3. 中心性による尺度の分類：中心的尺度と周辺の尺度**

次に、開発・作成された尺度内容の中心性に注目する。尺度内容の中心性とは、対人コミュニケ

ーション能力・スキルそれ自体を測定するための中心的な尺度であるか、対人コミュニケーション能力・スキルに関連する側面を測定するための周辺的な尺度であるか、を意味する。この分類基準に基づいて、利用価値がある程度以上認められる 70 尺度を、「対人コミュニケーション能力・スキル自体を測定するための尺度である中心的尺度」と「対人コミュニケーション能力・スキルに関連する側面を測定するための尺度である周辺的な尺度」とに大別する。

分類の結果、利用価値がある程度以上認められる 70 尺度のうち、対人コミュニケーション能力・スキル自体を測定する中心的尺度は 43 尺度であり、対人コミュニケーション能力・スキルに関連する側面を測定する周辺的な尺度は 27 尺度であることが分かった。これ以降は、中心的尺度と周辺的な尺度ごとに、尺度の特徴に関して考察する。

## 15.2. 社会場面全般で利用可能な対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度と関連尺度

### 15.2.1. 一般成人用コミュニケーション尺度

**中心的尺度** 一般成人のコミュニケーション能力・スキルを総合的に測定するための尺度は、非常に少ない。町田（2009）の「コミュニケーション能力尺度」と、藤本・大坊（2007）の「コミュニケーション・スキル尺度（ENDCOREs）」およびその「簡易版（ENDCORE）」の 2 種類 3 タイプが見られるに過ぎない。倉元・大坊（2012）のコミュニケーション・スキル尺度（ENDCOREs）は、理論的に構成された藤本・大坊（2007）のコミュニケーション・スキル尺度（ENDCOREs）を実証した尺度であり、同一の尺度である。

開発・作成された尺度数は少ないものの、町田（2009）あるいは藤本・大坊（2007）の尺度を使用することで、一般成人のコミュニケーション能力・スキルの全体像を把握することが可能である。特に、藤本・大坊（2007）の尺度は理論的に秀逸である。

**周辺的な尺度** 一般成人のコミュニケーション能力・スキルに関連する側面を測定する尺度は、実に多様である。コミュニケーションの活性化を促す自信・有能感などのポジティブな心性に関しては、畑野（2010）の「コミュニケーションに対する自信尺度」や町田（2010）の「コミュニケーション有能感尺度」が見られる。

逆に、コミュニケーションの活性化を阻害する不安に関しては、向後・向後（1995）の「コミュニケーション不安尺度日本語版」、深田・梶本（2014）の「コミュニケーション不安尺度簡易版（理論版）」、深田他（2017）の「未知の他者用コミュニケーション不安尺度」、「既知の他者用コミュニケーション不安尺度」、「他者全般用コミュニケーション不安尺度」が見られるほか、大勢の人々を前にした時の状況に限定したスピーチ不安に関しては、宮前（2000）の「スピーチ不安傾向尺度」、伊藤・山本（2014）の「大学生版スピーチ場面不安尺度」が見られる。

また、会話事態への関心を扱う斎藤（2002）の「会話意識尺度」と町田（2009）の「コミュニケーションの意欲尺度」は、コミュニケーションの活性化に繋がるポジティブな心性を測定する尺度であるが、畑中（2003）の「発言抑制尺度」と「会話不満尺度」は、コミュニケーションの停滞につながるネガティブな心性を測定する尺度であり、共に魅力的な尺度である。

ところで、コミュニケーション中の沈黙を否定的に捉えるのではなく、沈黙に積極的な意味を見

出そうと試みる重橋（2018）の「沈黙の捉え方尺度短縮版」は非常に興味深い尺度である。

このほかに、町田（2009）の「コミュニケーションに起因するストレス対処方略尺度」、太幡（2015）の「嘘をつくことに対する認識尺度」が見られる。また、対人コミュニケーションには属さないものの、個人内コミュニケーションとしての宮崎・池田（2011）の「ハーディネスを喚起する自己対話尺度」は面白い。

### 15.2.2. 発達段階別コミュニケーション尺度

**中心的尺度** 発達段階別に子どものコミュニケーション能力・スキルを総合的に測定するための尺度も、非常に少ない。生後0か月～12か月の乳児期であれば、進藤他（1999）の「前言語期における乳児の認知・コミュニケーション行動の発達評価チェック・リスト」、0歳児～2歳児の乳幼児であれば、長崎・小野里（1994）の「初期コミュニケーションアセスメント尺度」、3歳児～6歳児の幼児であれば、村上（2012）の「幼児期コミュニケーション発達尺度」、中学生であれば、東海林他（2012）の「中学生用コミュニケーション基礎スキル尺度」が使用できる。

発達段階的に見ると、小学生の時期、すなわち児童期のコミュニケーション能力・スキルの発達を測定する尺度が見当たらないので、児童用コミュニケーション能力・スキル測定尺度の開発・作成が待たれる。この児童用コミュニケーション能力・スキル測定尺度に比べると、高校生用のコミュニケーション能力・スキル測定尺度の必要性は相対的に低い。中学生用尺度あるいは大学生用尺度で代用できる可能性も高い。

**周辺の尺度** 発達段階別の子どものコミュニケーション能力・スキルに関連する側面を測定する尺度は見当たらない。

## 15.3. 職場に特化したコミュニケーション能力・スキル測定尺度と関連尺度

### 15.3.1. 医療場面におけるコミュニケーション尺度

**中心的尺度** 職場に特化したコミュニケーション能力・スキル測定尺度としては、医療場面でのコミュニケーション能力・スキル測定尺度が多く見られる。患者に対する医療従事者のコミュニケーション能力・スキル測定尺度としては、医師用には、常住他（2013）の「患者に対する医師のコミュニケーション・スキル尺度」、看護師用には、中谷・井田（2015）の「対患者・家族看護コミュニケーション尺度」と伊藤他（2012）の「終末期ケア看護師用コミュニケーション・スキル尺度」、看護学生用には、上野（2004）の「コミュニケーション技術評価スケール」と上野（2014）の「看護学生の段階別コミュニケーション能力評価尺度」、薬剤師用には、寺町他（2011b）の「薬剤師におけるコミュニケーションスキル測定尺度」と寺町他（2011a）の「薬剤師におけるがん患者対応スキル測定尺度」が利用可能である。中谷・井田（2015）の尺度と寺町他（2011a）の尺度には患者の家族に対するコミュニケーションも含まれる。

唯一、同僚の看護スタッフに対する看護師のコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度として、中谷・井田（2015）の「対看護スタッフ看護コミュニケーション尺度」が見られる。

常住他（2013）の医師用の尺度は実用段階には至っていないが、今後の研究成果が大いに期待される尺度である。医療場面における医療従事者のコミュニケーション能力・スキル測定尺度の特徴

は、看護師、看護学生、薬剤師、鍼灸師など医療従事者の専門領域の違いが明瞭に尺度に反映されておらず、医者を除く医療従事者の専門領域による尺度の差別化が困難なところにその原因があると推測される。また、患者が終末期の患者や癌患者である尺度の場合にも、一般の入院患者や通院患者との違いが明瞭に区別できる内容の尺度になっていないこと、すなわち患者の重症度や特殊性が尺度に反映されておらず、患者のタイプによる尺度の差別化が実現できていない。

**周辺の尺度** 医療場面におけるコミュニケーション能力・スキルに関連する側面を測定する尺度としては、医師に対する患者のコミュニケーションを扱った小川（2013）の「主治医との会話に対する患者のためらい尺度」と、高齢者に対する看護学生のコミュニケーションを扱った清水（2010）の「老年者への対話志向性尺度」が見られる。

### 15.3.2. その他の仕事場面におけるコミュニケーション尺度

**中心的尺度** 医療場面以外での仕事場面におけるコミュニケーション能力・スキル測定尺度として利用可能な尺度は、働くうえでのコミュニケーション能力を測定する斎藤他（2010）の「コミュニケーション力尺度」しか見当たらない。

一般的な企業を想定した職場での同僚・上司・部下との対話場面や顧客との販売・サービス提供場面、福祉現場や学校現場など様々な場面におけるコミュニケーション能力・スキル測定尺度の開発・作成が必要であろう。例えば、学校場면을例にとれば、児童・生徒の発達段階に応じた、児童・生徒に対する教師のコミュニケーション能力・スキルは、優れた教育実践には不可欠であろうし、また、同僚教師や管理職、保護者とのコミュニケーション能力・スキルも無視できない。さらに、特殊なコミュニケーション能力・スキルが問われる職業の場合には、そうした職種の特殊性に応じたコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度の開発・作成が求められるであろう。例えば、犯罪者や社会的迷惑者を相手にする警察官には仕事に必要な特殊なコミュニケーション能力・スキルがあるはずである。こうした種類のコミュニケーション能力・スキル測定尺度は手つかずの状態であると言える。

**周辺の尺度** 医療場面以外のその他の仕事場面におけるコミュニケーション能力・スキルに関連する尺度は、保育士のコミュニケーション能力育成プログラムを評価するための有沢（2016）の「コミュニケーション能力育成プログラム評価尺度」しか見当たらない。

## 15.4. 家族間および恋人間のコミュニケーション能力・スキル測定尺度と関連尺度

### 15.4.1. 夫婦間コミュニケーション尺度

**中心的尺度** 夫婦間コミュニケーションの能力・スキルを直接測定する尺度は見当たらない。欺瞞に焦点化した夫婦間コミュニケーションを扱ったものとして、周・深田（2015）の「欺瞞方略尺度」が存在するのみである。

夫婦間コミュニケーション全般をカバーするような能力・スキル尺度の開発・作成が待たれる。

**周辺の尺度** 夫婦間のコミュニケーション能力・スキルに関連する側面を測定する尺度としては、中年期夫婦を対象とする平山・柏木（2001）の「夫婦間コミュニケーション態度尺度（自分の配偶者への態度）」と「夫婦間コミュニケーション態度尺度（配偶者の自分への態度）」、岩藤（2008）の

「夫婦間コミュニケーション・スタイル尺度（自己評定）」、「夫婦間コミュニケーション・スタイル尺度（配偶者評定）」がある。また、真偽の次元におけるコミュニケーションの内容が欺瞞に限定されるが、夫婦間の欺瞞のコミュニケーションの使用動機を扱った周・深田（2015）の「欺瞞動機尺度」がある。

#### 15.4.2. 親子間コミュニケーション尺度

**中心的尺度** 親子間コミュニケーション尺度に関しては、進路選択時のコミュニケーションに限定されるけれども、母親あるいは父親と男子青年あるいは女子青年とのコミュニケーションを、青年の立場から母親あるいは父親に対する自己のコミュニケーション、自己に対する母親あるいは父親のコミュニケーションとして捉えた以下の尺度が存在する。すなわち、高橋（2008）の「男子青年の認知した母親のコミュニケーション尺度」、「男子青年の認知した父親のコミュニケーション尺度」、「男子青年の母親へのコミュニケーション尺度」、「男子青年の父親へのコミュニケーション尺度」、高橋（2009）の「女子青年の認知した母親のコミュニケーション尺度」、「女子青年の認知した父親のコミュニケーション尺度」、「女子青年の母親へのコミュニケーション尺度」、「女子青年の父親へのコミュニケーション尺度」である。

進路選択時に限定されない、一般的な家庭場面に共通的に使用できる親子間のコミュニケーション能力・スキルを測定するための尺度の開発・作成が必要である。その際、当然のことながら、親側と子ども側の双方におけるコミュニケーション能力・スキルが測定できる尺度が望ましい。親子間コミュニケーションの場合、親側にとっては、子どもの発達段階に応じたコミュニケーション能力・スキルが求められるので、子どもの発達段階ごとに独自の親用のコミュニケーション能力・スキル測定尺度が必要である。特に子どもが幼い乳幼児期と第二反抗期に当たる青年期前期には、親の側には特別なコミュニケーション能力・スキルが重要となるであろう。

また、祖父母と孫の間のコミュニケーション能力・スキル、嫁姑間のコミュニケーション能力・スキルなどの測定尺度の開発・作成も課題の1つとなる。

**周辺の尺度** 親子間のコミュニケーション能力・スキルに関連する側面を測定する尺度は見当たらない。

#### 15.4.3. 恋人間コミュニケーション尺度

**中心的尺度** 恋人同士の間で日常的に交わされるコミュニケーションを測定する尺度として、多川・吉田（2006）の「日常的コミュニケーション尺度」がある。恋愛関係にある恋人間のコミュニケーションの実態を把握する尺度として優れている。

恋人同士のコミュニケーション尺度としては、恋愛関係を進展させるコミュニケーションや、逆に恋愛関係を崩壊させるコミュニケーションを明らかにすることによって、恋愛場面におけるコミュニケーション能力・スキルを高めるプログラムの開発が可能になるであろう。

**周辺の尺度** 恋人間のコミュニケーション能力・スキルに関連する側面を測定する尺度としては、自分に対する恋人の反応を取り上げた岡島（2006）の「恋人の反応性認知尺度」と、自分に対する異性からの告白を取り上げた樋口他（2001）の「告白の言語的方策尺度」が見られる。

## 15.5. 学校の学習場面でのコミュニケーション能力・スキル測定尺度と関連尺度

**中心的尺度** 小学校での学習場面におけるコミュニケーション能力・スキル尺度として、奥木・古田（2013）の「小学校高学年用表現力（スピーチ）評価尺度」があり、大学での能動的学修を支えるコミュニケーション能力尺度として、工藤（2013）の「コミュニケーション能力尺度」がある。

**周辺の尺度** 学習場面におけるコミュニケーション能力・スキルに関連する側面を測定する尺度は見当たらない。

## 15.6. 日本文化を反映した日本的コミュニケーション能力・スキル測定尺度と関連尺度

**中心的尺度** 日本文化を反映した日本的コミュニケーション能力・スキルの全容を解明し、測定可能とした尺度が Takai & Ota（1994）によって開発・作成された「日本的対人コミュニケーション能力尺度」である。また、日本的なコミュニケーションとしての曖昧なコミュニケーションに特化して測定する尺度が川上・高良（2013）の「率直・曖昧なコミュニケーションスキル尺度」である。

Takai & Ota（1994）の尺度は非常に優れた尺度であるが、英文表記された「日本的対人コミュニケーション能力尺度」の項目内容を、元々の質問紙で使用された日本語表記に戻して利用しようとする、困難を伴うことも予想されるので、原著者から質問紙を譲り受ける方法が尺度を最も正確に利用する方法であると考えられる。

**周辺の尺度** 日本的なコミュニケーション能力・スキルに関連する側面を測定する尺度は見当たらない。

## 15.7. 重要なコミュニケーション・スキル測定尺度と関連尺度

### 15.7.1. 傾聴スキル尺度

**中心的尺度** 重要なコミュニケーション・スキルの1つに傾聴スキルがある。金山他（2004）の「中学生の積極的な聴き方スキル尺度」、藤原・濱口（2013）の「高校生の聴く認知スキル尺度改訂版」と「高校生の聴く行動スキル尺度改訂版」が見られる。

金山他（2004）の尺度は簡易尺度としての利用価値しか認められないが、藤原・濱口（2013）の「高校生の聴く認知スキル尺度改訂版」と「高校生の聴く行動スキル尺度改訂版」は成人への適用も可能であり汎用性が高い尺度である。

**周辺の尺度** 傾聴スキルに関連する側面を測定する尺度は見当たらない。

### 15.7.2. 非言語的スキル尺度

**中心的尺度** 非言語的スキル測定尺度としては、非言語的スキル全般を測定する和田（1992）の「ノンバーバルスキル尺度改訂版」、好感に繋がる非言語的スキルを測定する梅野・渋谷（2015）の「好感・非言語コミュニケーション尺度」、包括的に感情の表出・感受・統制を測定する森口（2007）の「感情コミュニケーションスキル尺度」、福祉施設での職員相互の感情共有を測定する奥田他（2012）の「感情共有コミュニケーション尺度」がある。

非言語スキル測定尺度に関しては、和田（1992）の尺度に代わる非言語スキル全般を測定するためのより精度の高い尺度の開発・作成が必要であろう。

**周辺の尺度** 非言語的スキルに関連する側面を測定する尺度は見当たらない

## 15.8. 困難や障がいを抱える人のコミュニケーション能力・スキル測定尺度と関連尺度

**中心的尺度** 困難や障がいを抱える人のコミュニケーション能力・スキルの測定尺度としては、正保・葉山（2014）の対人的な不適応者用「基本的コミュニケーションスキル尺度“iksy”」、武田他（2004）の痴呆高齢者用「痴呆性高齢者用簡易コミュニケーションスケール」、綿森他（1987）の失語症患者用「実用コミュニケーション能力検査」、岡本他（2002）／鈴木他（2013）の難聴者用「きこえについての質問紙 2002」、鈴木他（2013）の難聴者用「コミュニケーションストラテジー尺度」が利用可能である。

**周辺の尺度** 困難や障がいをもつ人のコミュニケーション能力・スキルに関連する側面を測定する尺度は見当たらない。

## 16. 大学生の対人コミュニケーション能力・スキルの多面的測定

直前の「15.」で、ある程度以上利用価値があると選別した対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度（中心的尺度）と関連する尺度（周辺の尺度）の中から、大学生の対人コミュニケーション能力・スキルを多面的に測定するために利用できる尺度を提案する。

### 16.1. 比較的一般的なコミュニケーション能力・スキルの測定と関連する側面の測定

#### 16.1.1. 比較的一般的なコミュニケーション能力・スキルの測定（中心的尺度）

**一般的なコミュニケーション能力・スキル** 様々な社会場面での一般的な他者に対する大学生のコミュニケーション能力・スキルを測定するために最も適切な尺度は、藤本・大坊（2007）の「コミュニケーション・スキル尺度（ENDCOREs）」である。この尺度は、表現力、読解力、自己主張、他者受容、自己統制、関係調整という6つのメインスキルを、①表出系、反応系、管理系という3系列のスキルと、②基本スキル、対人スキルという2層のスキルとして二元的に構成した尺度である。6メインスキル24項目（24サブスキル）の尺度によって、精緻に構造化されたコミュニケーション・スキルを測定することができる。もし、簡便性を重視するのであれば、藤本・大坊（2007）の6項目（6メインスキル）の「コミュニケーション・スキル尺度簡易版（ENDCORE）」も利用可能である。

また、コミュニケーション遂行能力を測定する町田（2009）の3因子22項目の「コミュニケーション能力尺度」を利用して、大学生の総合的なコミュニケーション能力・スキルを測定することも可能である。

**学びのためのコミュニケーション能力・スキル** 大学での学びにおける重要な形態として、主体的問いかけや他者との協同作業の姿勢を必要とするアクティブ・ラーニングがある。こうした大学での能動的学修を支えるコミュニケーション能力を測定するためには、工藤（2013）の4因子32項目の「コミュニケーション能力尺度」が利用できる。

**就活のためのコミュニケーション能力・スキル** 就職活動の始まる3年生からは、社会人として職場に必要なコミュニケーション能力・スキルが求められる。就職活動、さらには職場で必要とされるコミュニケーション能力を測定するためには、働くうえでのコミュニケーション能力を基本スキルの側面（記号化、解読、統制）と機能的側面（課題達成の機能、社会情緒的機能）から測定する斎藤他（2010）の5因子27項目の「コミュニケーション力尺度」が利用できる。これにより、大学生は、自分に不足している能力・スキルを把握し、自己研鑽に繋げることもできるであろうし、教師や就職担当職員は、学生に不足している能力・スキルを理解することによって、就職指導にその知識を活用することも可能になるであろう。

**日本的なコミュニケーション能力・スキル** 日本文化の中で日本人らしく生活していくためには、日本文化に固有のコミュニケーション能力・スキルを持ち合わせることは有用である。日本文化特有のコミュニケーション能力・スキルを測定するには、察し、自己抑制、上下関係への対応、対人感受性、不明瞭性への忍耐力といった日本的コミュニケーション能力全般を測定可能な Takai & Ota（1994）の5因子22項目の「日本的対人コミュニケーション能力尺度」が最適である。

なお、日本的なコミュニケーションとしての曖昧なコミュニケーションに特化した川上・高良（2013）の2因子19項目の「率直・曖昧なコミュニケーションスキル尺度」も利用可能である。

**対人適応に問題を抱える学生のコミュニケーション能力・スキル** 対人適応能力に問題を抱える大学生の場合は、対人関係のつまずきの原因である基本的な言語的能力（言う、聞く）と非言語的能力（する、読む）の改善が重要である。こうした対人的不適応を抱える大学生に対しては、基本的なコミュニケーション能力・スキルを測定するのに適した正保・葉山（2014）の4因子20項目の対人不適応者用「基本的コミュニケーションスキル尺度“iksy”」が利用できる。これにより、学生自身は、自分に不足している能力・スキルを明確化することができるので、重点的に自己努力や自己研鑽すべき範囲が絞り込めるであろうし、教師の側でも、学生に対する教育指導に特に配慮すべき事柄についての情報を手に入れることができるであろう。

#### 16.1.2. 比較的一般的なコミュニケーション能力・スキルに関連する側面の測定（周辺の尺度）

**コミュニケーションに関連する肯定的側面** コミュニケーションの活性化を促進する肯定的側面を測定する尺度としては、「自信、有能感、意識・関心、意欲」の4種類の尺度が利用可能である。意図伝達への自信、意図理解への自信、意図統制への自信の3側面から自信を扱う畑野（2010）の3因子27項目の「コミュニケーションに対する自信尺度」があり、自信に類似した有能感を扱う町田（2010）の4因子19項目の「コミュニケーション有能感尺度」がある。また、会話事態への関心を扱う斎藤（2002）の5因子32項目の「会話意識尺度」、意欲を扱う町田（2009）の2因子7項目の「コミュニケーションの意欲尺度」がある。コミュニケーション能力・スキルの肯定的側面として、コミュニケーションに関する自信や有能感といった感情的側面に焦点化するのか、コミュニケーション事態への関心といった認知的側面に焦点化するのか、あるいはコミュニケーションへの意欲といった動機的側面に焦点化するのかによって、尺度の使い分けが必要となる。

**コミュニケーションに関連する否定的側面** コミュニケーションの活性化を抑制する否定的側面を測定する尺度としては、4種類の尺度が利用可能である。「一対一、少数、大勢」の3場面にお

けるコミュニケーション不安を扱う向後・向後（1995）の3場面21項目の「コミュニケーション不安尺度日本語版」や、同じ3場面におけるコミュニケーション不安を扱う深田・梶本（2014）の3場面12項目の「コミュニケーション不安尺度簡易版（理論版）」を利用できる。また、発言を抑える理由の側面から発言の抑制を扱う畑中（2003）の5成分41項目の「発言抑制尺度」を利用できるし、さらに、会話の不満を扱う畑中（2003）の1成分7項目の「会話不満尺度」が利用できる。コミュニケーション能力・スキルの否定的側面として、コミュニケーションに伴う不安に焦点化するのか、コミュニケーションの抑制の理由に焦点化するのか、あるいはコミュニケーションへの不満に焦点化するのかによって、尺度の使い分けが必要となる。

## **16.2. 一般的な他者に対する特殊なコミュニケーション能力・スキルの測定と関連する側面の測定**

### **16.2.1. 特殊なコミュニケーション能力・スキルの測定（中心的尺度）**

コミュニケーションの特殊な側面に焦点化した尺度として、沈黙の多様性を認めて、沈黙に積極的な意味を見出す重橋（2018）の4因子31項目の「沈黙の捉え方尺度短縮版」が利用可能である。また、コミュニケーションでストレスを感じた場合の対処方略を測定するには、町田（2009）の7因子37項目の「コミュニケーションに起因するストレス対処方略尺度」が利用可能である。

なお、自分自身に語り掛ける能力を高めることによって、ストレスに耐えるたくましさを育てることが可能になる。これに関しては、対人コミュニケーション（interpersonal communication）と異なり、個人内で完結する個人内コミュニケーション（intrapersonal communication）を扱った宮崎・池田（2011）の5因子23項目の「ハーディネスを喚起する自己対話尺度」が利用できる。

### **16.2.2. 特殊なコミュニケーション能力・スキルに関連する側面の測定（周辺的尺度）**

コミュニケーションの真偽の次元において、欺瞞情報を用いるコミュニケーションに限定し、その関連する側面を測定する尺度として、太幡（2015）の3因子14項目の「嘘をつくことに対する認識尺度」がある。

## **16.3. 特定他者に対するコミュニケーション能力・スキルの測定と関連する側面の測定**

### **16.3.1. 恋人関係でのコミュニケーション能力・スキルおよび関連する側面**

**中心的尺度** 恋人同士の間で日常的に交わされるコミュニケーションは、恋愛関係に良好な影響を及ぼす。こうした恋人同士のコミュニケーションを測定する尺度として、多川・吉田（2006）の4因子36項目の「日常的コミュニケーション尺度」が利用できる。

**周辺的尺度** 恋愛関係にある恋人同士間のコミュニケーションに関して、自分に対する恋人の反応を測定する岡島（2006）の1因子9項目の「恋人の反応性認知尺度」を利用できる。また、恋愛関係を開始するきっかけとなる、自分に対する異性からの告白を測定する樋口他（2001）の3因子17項目の「告白の言語的方策尺度」を利用することもできる。

### **16.3.2. 親子関係でのコミュニケーション能力・スキル**

**中心的尺度** 親子間のコミュニケーションを明らかにする尺度として、進路選択時に限定されるが、両親に対する大学生のコミュニケーションと大学生に対する両親のコミュニケーションを測定

するための次の尺度が利用できる。すなわち、高橋（2008）の3因子11項目の「男子青年の認知した母親のコミュニケーション尺度」、3因子11項目の「男子青年の認知した父親のコミュニケーション尺度」、4因子11項目の「男子青年の母親へのコミュニケーション尺度」、4因子13項目の「男子青年の父親へのコミュニケーション尺度」、高橋（2009）の3因子11項目の「女子青年の認知した母親のコミュニケーション尺度」、3因子10項目の「女子青年の認知した父親のコミュニケーション尺度」、4因子14項目の「女子青年の母親へのコミュニケーション尺度」、4因子13項目の「女子青年の父親へのコミュニケーション尺度」が利用できる。

**周辺の尺度** 関連する側面に関する尺度は見当たらない。

## 16.4. 特殊なコミュニケーション・スキルの測定

### 16.4.1. 傾聴スキル

**中心的尺度** 重要なコミュニケーション・スキルである大学生の傾聴スキルの測定に関しては、傾聴スキルを認知と行動の両面から捉える藤原・濱口（2013）の2種類の傾聴尺度を利用することができる。1つは、理解や評価など傾聴の認知面を扱った3因子20項目の「高校生の聴く認知スキル尺度改訂版」である。もう1つは、言語的応答や非言語的応答など傾聴の行動面を扱った5因子25項目の「高校生の聴く行動スキル尺度改訂版」である。これらの尺度は汎用性が高いので、大学生への適用はもちろん、成人一般への適用も可能である。

**周辺の尺度** 傾聴スキルに関連する側面を測定する尺度は見当たらない。

### 16.4.2. 非言語的スキル

**中心的尺度** 同じく、重要なコミュニケーション・スキルである大学生の非言語的スキルの測定に関しては、非言語的スキル全般を測定する和田（1992）の3因子10項目の「ノンバーバルスキル尺度改訂版」、好感に繋がる非言語的スキルを測定する梅野・渋谷（2015）の3因子27項目の「好感・非言語コミュニケーション尺度」、包括的に感情の表出・感受・統制を測定する森口（2007）の3因子17項目の「感情コミュニケーションスキル尺度」が利用できる。

**周辺の尺度** 非言語的スキルに関連する側面を測定する尺度は見当たらない。

### 【注】

1 本研究で紹介する尺度研究は、適用者（大学生に適用可能か、不可能か）と測定内容（能力・スキルか、その関連する側面か）の組み合わせによって4分類できる。この4分類のうちの1分類（大学生に適用可能で、能力・スキルを測定する尺度）に関しては、本学大学院修士生の三原学氏との共同研究として実施し、三原氏は本学大学院の修士論文として提出した。本研究は、三原氏の了解を得て、三原氏の修士論文について加筆・削除して修正し、他の3分類に属する尺度研究を追加し、筆者の責任で発表した。

2 Spitzberg, B. H., & Hecht, M. L. (1984). A component model of relational competence. *Human Communication Research*, **10**(4), 575-599.

3 Bochner, A. P., & Kelly, C. W. (1974). Interpersonal competence: Rationale, philosophy and

- implementation of a conceptual framework. *Speech Teacher*, **23(4)**, 279-301.
- 4 Rubin, R. B., Martin, M. M., Bruning, S. S., & Powers, D. E. (1993). Test of a self-efficacy model of interpersonal communication competence. *Communication Quarterly*, **41(2)**, 210-220.
- 5 Wiemann, J. M. (1977). Explication and test of a model of communicative competence. *Human Communication Research*, **3(3)**, 195-213.
- 6 Makoul, G. (2001). Essential elements of communication in medical encounters: The Kalamazoo consensus statement. *Academic Medicine*, **76(4)**, 390-393.
- 7 大神 英裕 (2008). 発達障害の早期支援—研究と実践を紡ぐ新しい地域連携— ミネルヴァ書房
- 8 Bowlby, J. (1969). *Attachment and loss. Vol. 1. Attachment*. New York: Basic Books.  
 Bowlby, J. (1973). *Attachment and loss. Vol. 2. Separation*. New York: Basic Books.  
 Bowlby, J. (1980). *Attachment and loss. Vol. 3. Loss*. New York: Basic Books.
- 9 Brownell, J. (2009). *Lisutening: Attitudes, principles, and skills*. 4<sup>th</sup> ed. Boston: Allyn & Bacon.
- 10 福田哲也・成田健一 (2009) の関西心理学会 121 回大会での発表であるが、対象者や分析方法については一切不明である。
- 11 McCroskey, J. C. (1982). *An introduction to rhetorical communication. 4<sup>th</sup> ed.* Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.
- 12 Kobasa, S. C. (1979). Stressful life events, personality, and health: An inquiry into hardiness. *Journal of Personality and Social Psychology*, **37**, 1-11.
- 13 Holland, A. L. (1980). *Communicative abilities in daily living*. Baltimore, MD: University Park Press.

## 引用文献

- 荒添 美紀 (2004). 看護場面における人間関係をつくるためのコミュニケーション・スキル尺度の作成 日本看護技術研究学会誌, **4(1)**, 38-45.
- 有沢 孝治 (2016). 職場におけるコミュニケーション能力の育成プログラムの実践とその評価尺度の作成——保育職を対象とした活動の分析—— 東海大学紀要 文学部, **105**, 77-93.
- ベンジャミン J. B. (著) 西川 一廉 (訳) (1992). コミュニケーション—話すこと聞くことを中心に— 二瓶社 (Benjamin, J. B. (1986). *Communication: Concepts and contexts*. Harper & Row.)
- Booth-Butterfield, S., & Gould, M. (1986). The Communication Anxiety Inventory: Validation of state- and context-communication apprehension. *Communication Quarterly*, **34(2)**, 194-205.
- 遠藤 公久 (1989). 開示状況における開示意向と開示規範からのずれとについて—性格特徴との関連— 教育心理学研究, **37**, 20-28.
- 榎本 博明 (2006). コミュニケーション力尺度の信頼性と妥当性 日本パーソナリティ心理学会第15回大会発表論文集, 110-111.
- 藤本 学・大坊 郁夫 (2007). コミュニケーション・スキルに関する諸因子の階層構造への統合の試

- み パーソナリティ研究, **15**, 347-361.
- 藤原 健志・濱口 佳和 (2011). 高校生の聴くスキル尺度作成ならびに親和動機・学校生活満足感との関連の検討——「聴く」スキルと「話す」スキルの対人関係における役割とは？—— カウンセリング研究, **44**, 299-312.
- 藤原 健志・濱口 佳和 (2013). 高校生用聴くスキル尺度改訂版の作成 心理学研究, **84**, 47-56.
- ファンデンボス, G. R. (監修) 繁枘 算男・四本 裕子 (監訳) (2013). APA 心理学大辞典 培風館 (VandenBos, G. R. (Chief in Editor) (2007). *APA dictionary of psychology*. Washington, DC: American Psychological Association)
- 深田 博己・梶本 あゆみ (2014). 女性の化粧に及ぼすコミュニケーション不安の影響 対人コミュニケーション研究, **2**, 49-63.
- 深田 博己・山根 嵩史・植田 智・福田 雄一 (2017). 既知の他者用および未知の他者用コミュニケーション不安尺度の作成 広島文教女子大学心理学研究, **4(1)**, 19-32.
- 福田 哲也・成田 健一 (2011). 対人コミュニケーション効力感尺度の概念的妥当性の検討—ソーシャルスキルの認知的側面との関連から— 日本心理学会第 75 回大会発表論文集, **70**.
- 後藤 多可志・立石 雅子・春原 則子・高崎 純子・齋藤 佐和・都筑 澄夫・内山 千鶴子・今富 摂子・小林 智子・宮本 昌子・富澤 晃文・貞苺 純子 (2014). 言語聴覚療法学専攻学生の臨床場面における会話能力評定尺度作成の試み 目白大学健康科学研究, **7**, 33-37.
- 橋本 剛 (1997). 大学生における対人ストレスイベント分類の試み 社会心理学研究, **13**, 64-75.
- 八田 由美子・廣 房子 (2002). 看護場面で生かすコミュニケーションスキルの開発と評価シート活用ポイント～第 4 回 シートを使ってコミュニケーションを判定する～ ナースエデュケーション, **3(4)**, 88-93.
- 畑中 美穂 (2003). 会話場面における発言の抑制が精神的健康に及ぼす影響 心理学研究, **74**, 95-103.
- 畑野 快 (2010). 青年期後期におけるコミュニケーションに対する自信とアイデンティティとの関連性 教育心理学研究, **58**, 404-413.
- 比嘉 勇人・山田 恵子・田中 いずみ (2014). 看護学生を対象とした援助的コミュニケーションスキル測定尺度  $\beta$  (TCSS- $\beta$ ) の開発および信頼性と妥当性の検討 富山大学看護学会誌, **14(1)**, 31-39.
- 樋口 匡貴・磯部 真弓・戸塚 唯氏・深田 博己 (2001). 恋愛関係の進展に及ぼす告白の言語方策の効果 広島大学心理学研究, **1**, 53-68.
- 平山 順子・柏木 恵子 (2001). 中年期夫婦のコミュニケーション態度：夫と妻は異なるのか？ 発達心理学研究, **12**, 216-227.
- 本多 雅亮・吉山 容正・渡邊 晶子・角田 恵麻・旭 俊臣 (2001). デイケアプログラムにおける痴呆患者の表情による心理評価スケールの作成 老年精神医学雑誌, **12**, 787-793.
- 堀毛 一也 (1994). 恋愛関係の発展・崩壊と社会的スキル 実験社会心理学研究, **34**, 116-128.
- 一宮 厚・福盛 英明・松下 智子 (2013). 大学生を対象とした対人コミュニケーション尺度の開発

- 信頼性と妥当性— 健康科学 (九州大学健康科学センター), **35**, 9-15.
- 伊藤 香織・山本 眞利子 (2014). 大学生版スピーチ場面不安尺度の作成とスピーチ場面における見積りモデルに関する研究 久留米大学心理学研究, **13**, 11-18.
- 伊藤 まゆみ・小玉 正博・藤生 英行 (2012). 終末期ケア看護師用コミュニケーション・スキル尺度および看護師用対患者関係知覚尺度の開発 筑波大学心理学研究, **43**, 71-82.
- 岩藤 裕美 (2008). 葛藤生起場面における夫婦間コミュニケーション・スタイル——尺度の作成と妥当性の検討—— 人間文化創成科学論叢(お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科), **11**, 183-193.
- 周 玉慧・深田 博己 (2015). 夫婦関係に及ぼす欺瞞動機と欺瞞方略の影響 対人コミュニケーション研究, **3**, 1-18.
- 重橋 のぞみ (2018). 大学生における沈黙に対する捉え方尺度の作成 福岡女学院大学人間関係学部紀要, **19**, 19-29.
- 加倉井 華誉子 (2005). 弁証法的行動療法におけるコミュニケーション・スキル尺度作成の試み 法政大学大学院紀要, **54**, 199-205.
- 金山 元春・中台 佐喜子・前田 健一 (2004). 中学生の積極的な聴き方スキルと学校適応 広島大学心理学研究, **4**, 97-102.
- 川上 隼平・高良 聖 (2013). 率直・曖昧なコミュニケーションスキルに関する一考察—率直・曖昧なコミュニケーションスキル尺度の作成を通じて— 明治大学心理社会学研究, **9**, 57-74.
- 榎野 潤 (1988). 社会的技能研究の統合的アプローチ (1) —SSI の信頼性と妥当性の検討— 関西大学大学院人間科学：社会学・心理学研究, **31**, 1-16.
- 菊池 章夫 (1994). 基本となるスキル 菊池 章夫・堀毛 一也 (編著) (1994). 社会的スキルの心理学 100 のリストとその理論 川島書店 pp. 24-37.
- 菊池 章夫・堀毛 一也 (編著) (1994). 社会的スキルの心理学 100 のリストとその理論 川島書店
- 木内 敬太・青木 安輝・岸 克昌・矢口 明子・山本 立樹 (2015). 職場における肯定的相互作用の測定：二層性解決志向コミュニケーション尺度の作成と信頼性・妥当性の検討 ブリーフサイコセラピー研究, **24(1)**, 4-16.
- 向後 智子・向後 千春 (1995). 電子メール利用とコミュニケーション能力との関係 電子情報通信学会技術研究報告, **ET95**, 15-20.
- 河野 和明 (2001). 自己隠蔽尺度 (Self-Concealment Scale) ・刺激希求尺度・自覚的身体症状の関係 実験社会心理学研究, **40**, 115-121.
- 小山 慎治 (2010). 試作版「遠慮・察しコミュニケーション尺度」の作成 多摩留学生教育研究論集, **7**, 9-14.
- 小山 慎治・池田 裕 (2011). 「遠慮・察しコミュニケーション尺度」の作成——予備調査による尺度の改訂—— 異文化コミュニケーション研究, **23**, 21-46.
- 小山 慎治・川島 浩美 (2001). コミュニケーション能力の評価——評価者と尺度の文化的要因に関する実態調査—— 異文化コミュニケーション研究, **13**, 15-29.

- 工藤 俊郎 (2013). 大学生に有用なコミュニケーション能力の測定研究 (質問紙調査部分分析から得た尺度の有効性の検討) リメディアル教育研究, **8(1)**, 147-161.
- 倉元 俊輝・大坊 郁夫 (2012). 大学生のコミュニケーション・スキルの特徴に関する研究—ENDCOREsを用いた検討— 対人社会心理学研究, **12**, 149-156.
- 町田 佳世子 (2007). コミュニケーション遂行能力とストレスフルなコミュニケーション課題対処能力の関連 北海道東海大学高等教育研究, **2**, 29-36.
- 町田 佳世子 (2009). コミュニケーション能力、ストレス対処、意欲の関連 札幌市立大学研究論文集, **3(1)**, 35-44.
- 町田 佳世子 (2010). コミュニケーションの有能感が意欲に及ぼす直接的・間接的影響の解析 札幌市立大学研究論文集, **4(1)**, 7-14.
- 牧野 幸志 (2009). 中学生を対象としたコミュニケーション・スキル訓練の開発(1)—中学生のコミュニケーション・スキル、精神的健康の性差、学年差の検討— 経営情報研究 (摂南大学経営情報学部), **17(1)**, 1-16.
- 宮前 義和 (2000). スピーチ不安傾向の高い者の特徴—スピーチ不安傾向尺度を作成して— 香川大学教育実践総合研究, **1**, 165-179.
- 宮本 律子・松岡 洋子 (2000). 多文化コミュニケーション能力測定尺度作成の試み 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要, **22**, 99-106.
- 宮崎 圭子・池田 ゆめみ (2011). ハーディネスを喚起する自己対話の研究—尺度作成を中心に— コミュニケーション文化 (跡見学園女子大学), **5**, 112-124.
- 森口 竜平 (2007). 感情コミュニケーションスキル尺度の作成 日本青年心理学会第 15 回大会発表論文集, 78-79.
- 森岡 悦子・中谷 謙 (2018). Communication Self-Efficacy Scale の分析に見る失語症家族のコミュニケーション対応における課題——失語症重症度との関連から—— 音声言語医学, **59(1)**, 1-8.
- 村上 太郎 (2012). 語用論的視点からの幼児期コミュニケーション発達尺度作成の試み—因子構造の探索と学齢期発達障害児への試用— 九州大学心理学研究, **13**, 31-41.
- 長崎 勤・小野里 美帆 (1994). 「初期コミュニケーションアセスメント(ECA)」尺度作成の試み—健常児とダウン症児への縦断的適用によるコミュニケーション構造の分析— 東京学芸大学紀要 1 部門 教育科学, **45**, 329-341.
- 永田 忠夫 (1997). 夫婦間システムにおけるコミュニケーション行動測定尺度の作成——コミュニケーション・スタイルとコミュニケーション・スキル—— 愛知淑徳短期大学研究紀要, **36**, 63-78.
- 中谷 章子・井田 政則 (2015). 看護コミュニケーション尺度作成の試み——看護スタッフおよび患者・家族に対する看護師のコミュニケーション—— 立正大学心理学研究年報, **6**, 53-66.
- 奈良 雅之・戸村 多郎・小島 賢久・福田 文彦・中村 真通・藤田 洋輔 (2014). 鍼灸師を対象とした医療コミュニケーション・スキル尺度の開発 全日本鍼灸学会雑誌, **64(4)**, 204-211.
- 日本経済団体連合会 (2018). 2018 年度 新卒採用に関するアンケート調査結果

- <http://www.keidanren.or.jp/policy/2018/110.pdf> (2020年6月29日アクセス)
- 二上 武生 (2017). 技術者コミュニケーション尺度作成の試み—心理学における心理尺度の作成手順を参考に— 公益社団法人日本工学教育協会 平成 29 年度工学教育研究講演会講演論文集, 74-75.
- 西田 司 (1986). コミュニケーション不安の測定 日本大学国際関係学部研究年報, **8**, 109-117.
- 小川 祐子 (2013). 主治医との会話をためらう外来がん患者の特徴 人間科学研究 (早稲田大学大学院人間科学研究科), **26**, Supplement, 91.
- 太幡 直也 (2015). 嘘をつくことに対する認識尺度の作成 (1) —因子構造の検討— 日本社会心理学会第 56 回大会発表論文集, 173.
- 太幡 直也 (2016). 嘘をつくことに対する認識尺度の作成 (2) —妥当性の検討— 日本社会心理学会第 57 回大会発表論文集, 131.
- 大西 良・辻丸 秀策・藤島 法仁・占部 尊士・大岡 由佳・末崎 政晃・福山 裕夫 (2008). 精神保健福祉援助実習前後での実習生のコミュニケーション技術の評価分析 久留米大学文学部紀要 社会福祉学科編, **8**, 39-48.
- 岡島 泰三 (2006). 恋人の反応性認知尺度の作成 臨床教育心理学研究 (関西学院大学臨床教育心理学会), **32(1)**, 9-14.
- 岡本 牧人・鈴木 恵子・木村 由紀・松平 登志正・佐野 肇・小野 雄一・岡本 朗子 (2002). 「きこえについての質問紙 2002」の作成 難聴によるコミュニケーション障害と補聴による改善効果の評価法に関する研究:平成 13 年度研究報告書 厚生科学研究費補助金 (感覚器障害及び免疫・アレルギー等研究事業) pp. 7-10.
- 奥田 訓子・尾野 明未・荒木 みさこ・茂木 俊彦 (2012). 感情共有コミュニケーション尺度開発の試み 桜美林大学心理学研究, **3**, 73-86.
- 奥木 芳明・古田 貴久 (2013). 小学校・国語における表現力 (スピーチ) 評価尺度の開発 群馬大学教育学部紀要 芸術・技術・体育・生活科学編, **48**, 189-200.
- 小野 博・工藤 俊郎・穂屋下 茂・田中 周一・加藤 良徳・長尾 佳代子 (2012). 学習型コミュニケーション能力の測定と育成方策 (学習型コミュニケーション能力を高める授業の導入を目指して) リメディアル教育研究, **7(1)**, 96-103.
- 尾上 恵子 (2006). 大学生のコミュニケーション能力と感情の社会的共有行動の関連性について 一宮女子短期大学紀要, **45**, 17-25.
- Ota, H., Takai, J., & Tanaka, T. (1993). Interpersonal competence: Assessing the assessment instruments. *Human Communication Studies*, **21**, 35-52.
- 斎藤 和志 (2002). 会話意識尺度作成の試み 愛知淑徳大学論集—コミュニケーション学部篇—, **2**, 35-45.
- 斎藤 和志・小川 一美・矢崎 裕美子 (2010). コミュニケーション力尺度作成の試み (1) —因子分析による検討— 日本教育心理学会第 52 回総会発表論文集, 252.
- 迫田 裕子・田中 宏二・淵上 克義 (2004). 教師が認知する校長からのソーシャル・サポートに関

- する研究 教育心理学研究, **52**, 448-457.
- 繁樹 算男 (2013). 妥当性 藤永 保 (監修) 最新 心理学事典 平凡社 pp. 502-503.
- 清水 裕子 (2007). 看護学生の老年者との対話の問題と特徴 老年看護学, **11(2)**, 56-63.
- 清水 裕子 (2010). 老年者への対話志向性尺度の妥当性と信頼性の検討 老年看護学, **14(2)**, 34-41.
- 進藤 美津子・玉井 ふみ・山崎 和子・堀江 真由美・城本 貞子・兵頭 慶子・竹中 和子・森下 孝夫 (1999). 前言語期における認知・コミュニケーション行動の発達評価チェック・リスト (試案) の作成 広島県立保健福祉短期大学紀要, **4(1)**, 93-101.
- 正保 春彦・葉山 大地 (2014). 基本的コミュニケーションスキル測定尺度 ikxy 作成の試み 茨城大学教育学部紀要 教育科学, **63**, 527-536.
- 東海林 渉・安達 知郎・高橋 恵子・三船 奈緒子 (2012). 中学生用コミュニケーション基礎スキル尺度の作成 教育心理学研究, **60**, 137-152.
- 鈴木 恵子・岡本 牧人・原 由紀・松平 登志正・佐野 肇・岡本 朗子 (2002). 補聴効果評価のための質問紙の作成 *Audiology Japan*, **45**, 89-101.
- 鈴木 恵子・岡本 牧人・鈴木 牧彦・佐野 肇・原 由紀・井上 理絵・大沼 幸恵 (2013). 難聴者におけるコミュニケーションストラテジー—「きこえについての質問紙 2002」の回答に表れた傾向— *Audiology Japan*, **56**, 226-233.
- 多川 則子・吉田 俊和 (2006). 日常的コミュニケーションが恋愛関係に及ぼす影響 社会心理学研究, **22**, 126-138.
- 高橋 彩 (2008). 男子青年における進路選択時の親子間コミュニケーションとアイデンティティとの関連 パーソナリティ研究, **16(2)**, 159-170.
- 高橋 彩 (2009). 女子青年における進路選択時の親子間コミュニケーションとアイデンティティとの関連 パーソナリティ研究, **17(2)**, 208-219.
- 高井 次郎 (1996). 日本人の対人コンピテンス 長田 雅喜 (編) 対人関係の社会心理学 福村出版 pp. 221-232.
- Takai, J., & Ota, H. (1994). Assessing Japanese interpersonal communication competence. *The Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, **33**, 224-236.
- 武田 章敬・川合 圭成・服部 陽子・渡辺 由己・水野 裕・田畑 治・川村 陽一・柴山 漢人・祖父江 元 (2004). 痴呆性高齢者に対する簡易コミュニケーションスケール作成の試み 日本老年医学会雑誌, **41**, 402-407.
- 辰巳 寛・山本 正彦・仲秋 秀太郎・波多野 和夫 (2012). 失語症者の家族介護者におけるコミュニケーション自己効力感評価尺度 (Communication Self-Efficacy Scale : CSE) の開発 高次脳機能研究, **32(3)**, 162-172.
- 寺町 ひとみ・駒田 奈月・志賀 仁美・田村 顕人・土屋 照雄 (2011a). 薬剤師のがん患者対応に必要なとされるコミュニケーションスキル測定尺度の開発 医療薬学, **37(11)**, 653-660.
- 寺町 ひとみ・駒田 奈月・谷沢 克弥・葛谷 有美・土屋 照雄 (2011b). 薬剤師のコミュニケーションスキル測定のための尺度の開発 薬学雑誌, **131(4)**, 587-595.

- 富澤 栄子・岡 浩一郎 (2008). 介護予防従事者におけるコミュニケーションスキルがセルフ・エフィカシーに及ぼす影響 老年看護学, **12(2)**, 75-81.
- 常住 亜衣子・石川 ひろの・木内 貴弘 (2013). 医療面接における医師・患者間コミュニケーションスキル評価尺度：文献レビューと尺度構成項目の分析 医学教育, **44(5)**, 335-344.
- 上野 栄一 (2005). 看護師における患者とのコミュニケーションスキル測定尺度の開発 日本看護科学会誌, **25(2)**, 47-55.
- 上野 栄一 (2014). 看護学生の段階別コミュニケーション能力評価尺度の開発 ヘルスカウンセリング学会年報, **20**, 59-69.
- 上野 玲子 (2004). コミュニケーション技術評価スケールの開発とその信頼性・妥当性の検討 日本看護学教育学会誌, **14(1)**, 1-11.
- 梅野 利奈・渋谷 昌三 (2015). 好感・非言語コミュニケーション尺度の作成 日本社会心理学会第56回大会発表論文集, 337.
- 和田 実 (1991). 対人的有能性に関する研究——ノンバーバルスキル尺度およびソーシャルスキル尺度の作成—— 実験社会心理学研究, **31**, 49-59.
- 和田 実 (1992). ノンバーバルスキルおよびソーシャルスキル尺度の改訂 東京学芸大学紀要 1部門, **43**, 123-136.
- 綿森 淑子・竹内 愛子・福迫 陽子・伊藤 元信・鈴木 勉・遠藤 教子・高橋 真知子・笹沼 澄子 (1987). 実用コミュニケーション能力検査の開発と標準化 リハビリテーション医学, **24(2)**, 103-112.
- 淘江 七海子 (2003). 看護職における言語的応答能力測定尺度の作成とその信頼性・妥当性の検討 日本看護研究学会雑誌, **26(1)**, 55-66.

# **A study of development of scales measuring interpersonal communication competence and skills in Japan: Guides to the literature**

**Hiromi FUKADA** (Hiroshima Bunkyo University)

The purpose of this study was to survey the past studies in Japan which developed the measurement scales of interpersonal communication competence and skills. This study analytically reviewed and introduced characteristics of the developed scales from thirteen viewpoints. The scales were sorted out by evaluating availability of the developed scales. In addition, by using the good available scales, the present condition and feature of the field of the study on interpersonal communication competence and skills scales was showed. Finally, the available scales for manysidedly-measuring interpersonal communication competence and skills among university students were chosen and proposed.

**Key words:** communication competence, communication skills, development of measurement scales, review of the studies in Japan, guides to the literature.